

# 山 鹿 市 議 会 会 議 録

平成 2 7 年（第 3 回） 6 月定例会

山 鹿 市 議 会

平成27年（第3回）6月定例会

山鹿市議会会議録

平成27年（第3回）山鹿市議会 6月定例会

会 期 日 程 表

日次	月 日	曜 日	本 会 議	委 員 会
1	5 月 26日	火	開 会 ・ 提 案 理 由 説 明	
2	5 月 27日	水	休会（発言通告締切午後5時まで）	
3	5 月 28日	木	休 会	
4	5 月 29日	金		
5	5 月 30日	（土）		
6	5 月 31日	（日）		
7	6 月 1 日	月		
8	6 月 2 日	火		
9	6 月 3 日	水	質疑・一般質問・委員会付託	
1 0	6 月 4 日	木	休 会	
1 1	6 月 5 日	金		
1 2	6 月 6 日	（土）		
1 3	6 月 7 日	（日）		
1 4	6 月 8 日	月	本会議なし	市民福祉
1 5	6 月 9 日	火	休 会	
1 6	6 月 10日	水		
1 7	6 月 11日	木	本会議なし	建設経済
1 8	6 月 12日	金		総務文教
1 9	6 月 13日	（土）	休 会	
2 0	6 月 14日	（日）		
2 1	6 月 15日	月	本会議なし	議会運営 建設経済
2 2	6 月 16日	火	休 会	
2 3	6 月 17日	水		
2 4	6 月 18日	木		
2 5	6 月 19日	金	委員長報告・討論・採決・閉会	

## 平成27年（第3回）山鹿市議会6月定例会

### 目 次

第1号（5月26日）	頁
1. 議事日程	3
2. 本日の会議に付した事件	4
3. 出席議員	4
4. 説明のため出席した者	4
5. 事務局職員出席者	5
6. 日程第1 会議録署名議員の指名	6
7. 日程第2 会期の決定	7
8. 日程第3 議案第66号～議案第80号 報告第1号～報告第7号	7
9. 提案理由の説明	8
(1) 議案第66号（阿蘇品市民部長）	8
(2) 議案第67号（阿蘇品市民部長）	9
(3) 議案第68号（阿蘇品市民部長）	9
(4) 議案第69号（幸村総務部長）	10
(5) 議案第70号（阿蘇品市民部長）	10
(6) 議案第71号（戸次福祉部長）	10
(7) 議案第72号（戸次福祉部長）	11
(8) 議案第73号（戸次福祉部長）	11
(9) 議案第74号（栃原経済部長）	11
(10) 議案第75号（栃原経済部長）	12
(11) 議案第76号（木村教育部長）	12
(12) 議案第77号（木村教育部長）	13
(13) 議案第78号（幸村総務部長）	13
(14) 議案第79号（幸村総務部長）	14
(15) 議案第80号（戸次福祉部長）	14
(16) 報告第1号（幸村総務部長）	15
(17) 報告第2号（幸村総務部長）	15
(18) 報告第3号（西田経済部首席審議員）	16
(19) 報告第4号（幸村総務部長）	16

(20) 報告第5号(幸村総務部長)	17
(21) 報告第6号(阿蘇品水道局長)	17
(22) 報告第7号(原建設部長)	17
10. 散 会	17

## 第2号(6月2日)

1. 議事日程	21
2. 本日の会議に付した事件	21
3. 出席議員	22
4. 説明のため出席した者	22
5. 事務局職員出席者	23
6. 日程第1 質疑・一般質問	24
(1) 服部 香代君質疑	24
○木村教育部長答弁	25
(2) 服部 香代君一般質問	26
○栃原経済部長答弁	27
○原建設部長答弁	27
(3) 服部 香代君一般質問	28
○栃原経済部長答弁	29
○原建設部長答弁	29
(4) 服部 香代君一般質問	29
○阿蘇品市民部長答弁	30
(5) 服部 香代君一般質問	31
○栃原経済部長答弁	32
(6) 服部 香代君一般質問	33
○木村教育部長答弁	34
(7) 服部 香代君一般質問	35
(8) 太田黒 鐵郎君質疑	36
○戸次福祉部長答弁	37
(9) 太田黒 鐵郎君質疑	38
○戸次福祉部長答弁	39
(10) 太田黒 鐵郎君一般質問	40
○飯田市民医療センター事務部長答弁	41
(11) 太田黒 鐵郎君一般質問	43

○飯田市民医療センター事務部長答弁	44
(12) 太田黒 鐵郎君一般質問	45
○中嶋市長答弁	46
(13) 太田黒 鐵郎君一般質問	46
○戸次福祉部長答弁	47
(14) 太田黒 鐵郎君一般質問	48
○戸次福祉部長答弁	49
(15) 太田黒 鐵郎君一般質問	50
(16) 富田 弘海君一般質問	51
○栃原経済部長答弁	52
(17) 富田 弘海君一般質問	52
○栃原経済部長答弁	52
(18) 富田 弘海君一般質問	53
○栃原経済部長答弁	53
(19) 富田 弘海君一般質問	54
○栃原経済部長答弁	54
(20) 富田 弘海君一般質問	55
○栃原経済部長答弁	55
(21) 富田 弘海君一般質問	56
○栃原経済部長答弁	56
(22) 富田 弘海君一般質問	56
(23) 富丸 洋一郎君一般質問	57
○木村教育部長答弁	59
(24) 富丸 洋一郎君一般質問	59
○木村教育部長答弁	62
(25) 稲葉 昇君一般質問	62
○幸村総務部長答弁	63
(26) 稲葉 昇君一般質問	64
○幸村総務部長答弁	65
(27) 稲葉 昇君一般質問	65
○中嶋市長答弁	66
(28) 稲葉 昇君一般質問	66
7. 散 会	67

### 第3号（6月3日）

1. 議事日程	71
2. 本日の会議に付した事件	71
3. 出席議員	72
4. 説明のため出席した者	72
5. 事務局職員出席者	73
6. 日程第1 質疑・一般質問	74
(1) 丸山 康昭君質疑	74
○木村教育部長答弁	74
(2) 丸山 康昭君一般質問	74
○木村教育部長答弁	75
(3) 丸山 康昭君一般質問	76
○堀田教育長答弁	76
(4) 丸山 康昭君一般質問	77
○堀田教育長答弁	78
(5) 丸山 康昭君一般質問	80
(6) 横手 啓介君一般質問	81
○幸村総務部長答弁	82
(7) 横手 啓介君一般質問	83
○幸村総務部長答弁	86
(8) 横手 啓介君一般質問	83
○原建設部長答弁	84
(9) 横手 啓介君一般質問	84
○原建設部長答弁	85
(10) 横手 啓介君一般質問	85
○木村教育部長答弁	86
(11) 横手 啓介君一般質問	88
○木村教育部長答弁	88
(12) 横手 啓介君一般質問	89
○中嶋市長答弁	89
(13) 北原 昭三君一般質問	90

○木村教育部長答弁	91
(14) 北原 昭三君一般質問	92
○中嶋市長答弁	93
(15) 北原 昭三君一般質問	94
○阿蘇品市民部長答弁	94
(16) 北原 昭三君一般質問	95
○阿蘇品市民部長答弁	96
(17) 北原 昭三君一般質問	96
○阿蘇品市民部長答弁	97
(18) 北原 昭三君一般質問	98
○川崎福祉部次長答弁	99
(19) 北原 昭三君一般質問	100
○川崎福祉部次長答弁	100
(20) 北原 昭三君一般質問	101
○川崎福祉部次長答弁	101
(21) 北原 昭三君一般質問	102
○川崎福祉部次長答弁	103
(22) 永田 紘二君質疑	103
○木村教育部長答弁	104
(23) 永田 紘二君一般質問	105
○阿蘇品市民部長答弁	106
(24) 永田 紘二君一般質問	106
○阿蘇品市民部長答弁	107
(25) 永田 紘二君一般質問	107
○阿蘇品市民部長答弁	108
(26) 永田 紘二君一般質問	108
7. 日程第2 委員会付託	108
8. 散 会	109

#### 第4号（6月19日）

1. 議事日程	113
2. 本日の会議に付した事件	113
3. 出席議員	114
4. 説明のため出席した者	114



5. 事務局職員出席者	115
6. 日程第1 表彰状の伝達	116
7. 日程第2 議案第66号～議案第80号	119
請願第4号	119
8. 各委員長の報告	120
(1) 市民福祉常任委員長報告	120
(2) 建設経済常任委員長報告	121
(3) 総務文教常任委員長報告	122
9. 質 疑	123
10. 討 論	123
(1) 太田黒 鐵郎君討論	123
(2) 丸山 康昭君討論	127
(3) 服部 香代君討論	128
(4) 吉本 政幸君討論	131
(5) 富田 弘海君討論	132
(6) 横手 啓介君討論	133
11. 採 決	134
12. 閉 会	136

5 月 2 6 日 (火曜日)

## 平成27年（第3回）山鹿市議会 6月定例会会議録

### 議 事 日 程（第1号）

平成27年 5月26日（火曜日）午前10時開会

- 第1 会議録署名議員の指名
- 第2 会期の決定
- 第3 議案第66号 専決処分の承認を求めることについて  
（山鹿市税条例等の一部を改正する条例）
- 議案第67号 専決処分の承認を求めることについて  
（山鹿市都市計画税条例の一部を改正する条例）
- 議案第68号 専決処分の承認を求めることについて  
（山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 議案第69号 山鹿市情報公開条例の一部を改正する条例
- 議案第70号 山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例
- 議案第71号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例
- 議案第72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例を廃止する等の条例
- 議案第73号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 議案第74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例
- 議案第75号 山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例
- 議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例
- 議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例
- 議案第78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第1号）
- 議案第79号 財産の譲渡について
- 議案第80号 財産の処分及び譲渡について
- 報告第1号 専決処分の報告について
- 報告第2号 専決処分の報告について
- 報告第3号 専決処分の報告について
- 報告第4号 平成26年度山鹿市一般会計継続費繰越しの報告について
- 報告第5号 平成26年度山鹿市一般会計繰越明許費繰越しの報告について
- 報告第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計事故繰越しの報告について
- 報告第7号 平成26年度山鹿市下水道事業会計予算繰越しの報告について

○

## 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○

### 出席議員（20名）

1 番	服 部 香 代 君
2 番	富 田 弘 海 君
3 番	永 田 健 君
4 番	稲 葉 昇 君
5 番	富 丸 洋一郎 君
6 番	藤 本 峰 秀 君
7 番	北 原 昭 三 君
8 番	芹 川 正 美 君
9 番	藤 原 豊 君
10番	平 井 邦 廣 君
11番	吉 本 政 幸 君
12番	池 田 誠 一 君
13番	堀 茂 幸 君
14番	永 田 紘 二 君
15番	横 手 啓 介 君
16番	藤 原 弘 君
17番	太田黒 鐵 郎 君
18番	丸 山 寛 治 君
19番	寺 崎 勇 児 君
20番	丸 山 康 昭 君

○

### 説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	内 野 輝 雄 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	栃 原 栄 一 君
経済部首席審議員	西 田 博 之 君

建設部長	原弘文君
教育部長	木村厚男君
山鹿市民医療センター 事務部長兼医事課長	飯田啓詩君
総務部次長兼 監査委員事務局長兼 選管事務局長兼 総務部次長	緒方栄君
政策審議員	木下実君
市民部次長	阿部一行君
市民部次長	金光一誠君
福祉部次長	川崎美明君
建設部次長	中原忍君
水道局長	阿蘇品元晴君
教育部次長	大森健司君
健康増進課長	田中修政君

○

事務局職員出席者

議会事務局長	野田修誠君
局長補佐兼議会総務係長	森田英美君
議事係長	小山天君
書記	高木善彦君

○

午前10時00分 開会



○議長（藤原 弘君）

ただいまから平成27年（第3回）山鹿市議会6月定例会を開会いたします。

会議に先立ち、市長から挨拶の申し出がっておりますので、これを許可いたします。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

皆さん、おはようございます。

本日ここに平成27年6月定例会を招集しましたところ、議員各位におかれましてはご多用の中、ご出席を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、平成27年度も、はや2カ月が経過しようとしております。ご案内のとおり、本年度は合併10年間の成果を基礎として、新たな10年のスタートとなる重要な年があります。

また、国と一体となった地方創生にも取り組んでまいります。具体的には、山鹿市版の人口ビジョンと総合戦略を策定することとなりますが、本市の地域の特性や可能性をしっかりと生かした山鹿創生に取り組んでまいります。

さらに、新庁舎での業務がスタートし、6カ月が経過しました。そして、広域消防事務の解消によりまして、本年4月から山鹿市単独の消防本部として行動をとものにすることとなりました。新たな組織体制のもと、山鹿市としての総合力が問われるものと思いますので、職員一人一人が自覚と目標を持ち、しっかりと連携を図り、取り組んでまいります。議員各位のさらなるご支援とご協力をお願い申し上げる次第であります。

また、山鹿市議会におかれましては、議会改革の推進の取り組みといたしまして、鹿北地域を皮切りに、5つの地域全てで議会報告会が開催されたところであります。このような取り組みに、改めまして敬意を表する次第であります。

本定例会においてご審議いただきます議案は、条例12件、予算1件、財産の譲渡等2件、報告が7件であります。これら諸議案につきましては、担当職員がご説明申し上げます。よろしくご審議の上、ご議決を賜りますようお願い申し上げまして、開会の挨拶といたします。



日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（藤原 弘君）

直ちに、本日の会議を開きます。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、富丸 洋一郎君、藤本 峰秀君を指名いたします。

○

## 日程第2 会期の決定

○議長（藤原 弘君）

日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から6月19日までの25日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、会期は25日間と決定いたしました。

○

## 日程第3 議案第66号～議案第80号

### 報告第1号～報告第7号

○議長（藤原 弘君）

日程第3、議案第66号から報告第7号までの全案件を一括議題といたします。

○

議案第66号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市税条例等の一部を改正する条例）

議案第67号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市都市計画税条例の一部を改正する条例）

議案第68号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

議案第69号 山鹿市情報公開条例の一部を改正する条例

議案第70号 山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例

議案第71号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例

議案第72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ～かむ」条例を廃止する等の条例

議案第73号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例

議案第75号 山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例

議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例

議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例

議案第78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第1号）

議案第79号 財産の譲渡について

議案第80号 財産の処分及び譲渡について

報告第1号 専決処分の報告について

報告第2号 専決処分の報告について

報告第3号 専決処分の報告について

報告第4号 平成26年度山鹿市一般会計継続費繰越しの報告について

報告第5号 平成26年度山鹿市一般会計繰越明許費繰越しの報告について

報告第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計事故繰越しの報告について

報告第7号 平成26年度山鹿市下水道事業会計予算繰越しの報告について



○議長（藤原 弘君）

提案理由の説明を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

議案第66号 専決処分の承認を求めることについて、ご説明申し上げます。

本案は、地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、一部の規定を除き、同年4月1日から施行されたことに伴い、山鹿市税条例等の一部を改正する必要が生じましたが、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第179条第1項の規定により、同年3月31日に専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものです。

3ページをお願いいたします。

改正の内容が引用条項の移動に伴う整備及び読みかえ規定並びに文言の整備を含め多岐に及んでおりますので、その中の主な改正点についてご説明をさせていただきます。

まず1点目は、市税等の減免を受けようとするときの申請に係る書類の提出期限を、現行の納期限7日前から納期限までと改めるものです。

2点目は、個人住民税について、地方団体に対する寄附をした者に係る特例控除額の上限を拡充し、申告手続の簡素化を図るための特例を創設するものです。

3点目は、軽自動車税について、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪等について、その燃費性能に応じたグリーン化特例を平成28年度分の軽自動車税に限り行うとともに、二輪車に係る税率の引き上げ時期を、平成27年4月1日から平成28年4月1日に1年延期するものです。

4点目は、市たばこ税について、旧3級品の製造たばこに係る特例税率を段階的



に廃止するものです。

附則としまして、この条例は一部の規定の除き、平成27年4月1日から施行し、必要な経過措置を定めることといたしました。

続きまして、議案第67号 専決処分の承認を求めることについて、ご説明申し上げます。

本案も議案第66号と同様、地方税法の改正に伴い、山鹿市都市計画税条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により、平成27年3月31日に専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものです。

3ページをお願いいたします。

改正の内容は、都市計画税の課税標準の特例に関する規定において、引用する法律の条項を改めるものです。

附則としまして、この条例は平成27年4月1日から施行するとともに、必要な経過措置を定めることといたしました。

続きまして、議案第68号 専決処分の承認を求めることについて、ご説明申し上げます。

本案は、地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成27年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により、同年3月31日に専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものです。

3ページをお願いいたします。

国民健康保険税の課税額の限度額を定めております地方税法施行令第56条の88の2及び国民健康保険税の減額につき規定されております同令第56条の89が改められましたことに伴い、本条例第2条及び第23条の規定中、基礎税額51万円を52万円に、後期高齢者支援金等課税額16万円を17万円に、介護納付金課税額14万円を16万円に改めますとともに、国民健康保険税の減額の基準に関し、5割減額の対象となる世帯の所得の算定において、被保険者等の数に乗すべき金額を、現行の24万5000円から26万円に、2割減額の対象となる世帯の所得の算定において、被保険者等の数に乗すべき金額を、現行の45万円から47万円に引き上げるものです。

附則としまして、この条例は平成27年4月1日から施行するとともに、必要な経過措置を定めることといたしました。

以上で、ご説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

議案第69号 山鹿市情報公開条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、独立行政法人通則法の改正に伴い、条例において引用する法律の条項等を改めるものです。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品市民部長。

[市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

議案第70号 山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、地方交付税の特別措置の対象となる過疎地域における固定資産税の課税免除の適用期限が延長されたことに伴い、これに係る課税免除の措置を講ずるため、条例を改正する必要があると提案するものです。

改正の内容は、過疎地域における固定資産税の課税免除となる設備の取得期限を、平成29年3月31日までの2年間延長するものです。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行し、改正後の規定は、平成27年4月1日から適用いたします。

以上で、ご説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

戸次福祉部長。

[福祉部長 戸次 由夫君 登壇]

○福祉部長（戸次 由夫君）

議案第71号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本条例は、介護保険法施行令の改正に伴い、低所得者の介護保険料の軽減措置を強化するものでございます。

内容としましては、第3条に第2項を加えまして、前項第1号に規定する者、具体的には、所得段階が第1段階の方を対象に、平成27年度から平成29年度までの各年度の保険料率につきまして、現行基準額の50%の負担割合で、年額3万3660円だ

ったものを、基準額の45%の負担割合で年額3万300円に改めるものでございます。

附則としまして、この条例は公布の日から施行し、改正後の第3条第2項の規定は、平成27年4月1日から適用するものでございます。

続きまして、議案第72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例を廃止する等の条例について、ご説明申し上げます。

本案は、幸の国健康館「ゆ〜かむ」、隣接します「鹿北ふれあいセンター」及び「ゆ〜かむテニスコート」の3施設の民間移譲に伴い、条例の廃止、または改正が必要であり、提案するものでございます。

なお、本施設の民間移譲につきましては、本市の行政改革大綱に掲げてあります「民間にできることは民間に」という考え方を基本としておりまして、民間の活力を最大限に活用することにより、施設のさらなる有効活用と行政運営の効率化を図るものでございます。

条文の説明を申し上げます。

第1条は、山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例の廃止であります。

第2条は、山鹿市鹿北研修センター条例の一部改正であります。本条例の中に、「鹿北ふれあいセンター」が位置づけられておりますので、「鹿北ふれあいセンター」の部分を削除するものであります。

第3条は、山鹿市社会体育施設条例の一部改正であります。本条例の中に、「ゆ〜かむテニスコート」が位置づけられておりますので、「ゆ〜かむテニスコート」の部分を削除するとともに、条文の整備を行うものであります。

附則といたしまして、この条例は平成27年10月1日から施行するものであります。

続きまして、議案第73号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、国民健康保険法の改正の中で、新たな条文が挿入されたことによりまして、第72条の4の条文が、第72条の5に繰り下げられたことに伴いまして、当該条文を引用しております山鹿市国民健康保険条例第7条の一部を改正する必要性が生じたものでございます。

附則としまして、本条例は公布の日から施行するものであります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

議案第74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例について、ご説明申し上げます。

す。

林野委員会には、市有林の整備や維持管理の諮問機関として、指導・助言をいただいておりますが、近年においては、森林情報システムなどの導入により、市有林の情報把握が容易になり、林野委員の活動も限られておりました。このようなことから、今後の市有林の整備・管理につきましては、森林経営計画に基づき実施してまいりますので、林野委員会を廃止するものです。これに伴い、山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の別表第2、林野委員の項を削るものです。

附則といたしまして、この条例は平成27年9月1日から施行します。

続きまして、議案第75号 山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、農村工業等導入地区において、工場等の新設、または増設時の奨励措置として行う固定資産税の課税免除の適用期限を延長するため、条例を改正するものでございます。

改正の内容につきましては、第3条第1項第2号の農村工業等導入地区における固定資産税の課税免除の適用期限を、平成29年3月31日まで2年間延長するものです。

なお、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行し、改正後の第3条第1項第2号の規定は、平成27年4月1日から適用するものです。

以上で、説明を終わります。

**○議長（藤原 弘君）**

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

**○教育部長（木村 厚男君）**

議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例について、ご説明を申し上げます。

本案は、山鹿市立小中学校規模適正化基本計画に基づいて取り組んでおります学校再編整備事業のうち、米野岳中学校校区の米田小学校、千田小学校、米野岳小学校、山内小学校の4校を統合して、新たな小学校を設置するため、条例を改正する必要があり、提案するものでございます。

統合小学校の設置につきましては、本年度施設整備のため、国の補助認定申請を予定しております。その際、統合校の名称、位置、統合の日を明らかにすることが必要な要件とされていることから、条例の改正を行うものでありますが、現時点において、新たな小学校の名称が確定していないことから、仮称により改正をするも

のでございます。

改正の内容は、学校の名称及び位置を示します別表中より、米田小学校、千田小学校、米野岳小学校、山内小学校を削り、新たに仮称ではありますが、米野岳中学校校区4小の統合小学校を山鹿市南島1125番地に設置するものです。

附則といたしまして、この条例は平成29年4月1日から施行するものです。

続きまして、議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例について、ご説明を申し上げます。

今回の改正は、5000円以上の入場料金を最高額としていた別表第2第1号の料金区分を見直し、1万円以上の入場料等を徴収する場合の利用区分を新たに追加するものでございます。

附則といたしまして、この条例は平成28年4月1日から施行し、必要な経過措置を定めるものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

議案第78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に2億7027万4000円を追加し、総額を290億6027万4000円とするものです。

補正予算の主なものにつきまして、歳出によりご説明申し上げます。

12ページをお願いいたします。

（款）総務費、（目）基金費の補正額2801万8000円は、幸の国健康館「ゆ〜かむ」の民間譲渡に伴う売却代金について、その一部を財政調整基金に積み立てるものです。

次の13ページにかけましての、（款）民生費、（目）生活保護総務費の補正額42万8000円は、生活保護法の保護基準の改正に伴い、システム改修を行うものです。

次の（款）農林水産業費、（目）農業総務費の補正額921万2000円は、「ゆ〜かむ」の民間譲渡に伴い、ボイラー設備等の導入時に交付された国・県補助金の一部を返還するものです。

その下の（目）畜産業費の補正額2億2564万3000円は、地域の中心的な役割を担う畜産経営体等に対して、生産基盤の強化を図るための施設整備を支援するため、

高収益型畜産体制構築事業に取り組むものです。

14ページをお願いいたします。

（款）教育費、（目）教育委員会費の補正額中、奨学資金事業300万円は、寄附行為に基づき奨学基金の拡充を図るものです。また、児童生徒のスポーツ環境整備事業25万2000円は、小学校の運動部活動について、社会体育への移行を推進するものです。

次の（目）小学校の教育振興費の補正額11万7000円は、文部科学省の研究指定を受け、学習指導の充実を図るものです。

次の15ページにかけましての（目）中学校の教育振興費の補正額88万5000円は、熊本県の地域未来塾事業を活用し、経済的な理由等により、家庭での学習が困難な生徒に対する学習支援を行うものです。

次の（目）社会教育施設費の補正額250万円は、自治総合センターのコミュニティ助成事業の採択を受け、地域コミュニティー活動の充実を図るものです。

続きまして、議案第79号 財産の譲渡について、ご説明申し上げます。

本案は、市有財産の効率活用を図るため、地元自治会に減額譲渡するに当たり、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるものです。

譲渡する財産の種類は土地、所在及び地番は山鹿市久原字本霊仙5451番2、地目は宅地、地積は300.82平方メートルであります。譲渡価格は41万3500円、契約の相手方は山鹿市久原5538番地、底原・霊仙区自治会会長、脇山 清隆氏であります。

以上で説明を終わります。

#### ○議長（藤原 弘君）

戸次福祉部長。

[福祉部長 戸次 由夫君 登壇]

#### ○福祉部長（戸次 由夫君）

議案第80号 財産の処分及び譲渡について、ご説明申し上げます。

本案は、議案第72号でご説明申し上げました幸の国健康館「ゆ〜かむ」、「鹿北ふれあいセンター」及び「ゆ〜かむテニスコート」の3施設の民間譲渡に伴い、土地及び建物を処分及び譲渡するものでございます。

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条及び地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

まず、財産の処分であります。

処分する財産の種類は土地であります。所在及び地番、地目、地積は、山鹿市鹿北町椎持字桑原4番が宅地で1万3250.99平方メートル、これは「ゆ〜かむ」及び「ふれあいセンター」の敷地部分であります。

次に、山鹿市鹿北町椎持字桑原11番1が雑種地で2807平方メートル、これはテニスコート部分であります。

次に、山鹿市鹿北町岩野字柿原881番1が雑種地で1550平方メートル、第2駐車場部分となっております。処分価格は3723万円でございます。

次に、財産の譲渡であります。

譲渡する財産の種類は建物で、所在は山鹿市鹿北町椎持字桑原4番地、構造・床面積は、鉄筋コンクリートづくり平家建てが1336.27平方メートルで、プール及び入浴施設などであります。木造平家建てが3棟ありまして、508.22平方メートルがトレーニング施設、355.07平方メートルが「ふれあいセンター」、477.90平方メートルが地域食材提供施設となっております。譲渡価格はゼロ円であります。

次に、契約の相手方は、熊本市中央区帯山3丁目8番44号、株式会社三勢、代表取締役、福原 英喜氏であります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

報告第1号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

本件は、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、市庁舎の管理の瑕疵による事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分しましたので、同条第2項の規定に基づき、報告するものであります。

2ページをお願いいたします。

事故発生日時は、平成26年11月21日、午後1時ごろです。

相手方の住所、氏名は、記載のとおりです。

事故の概要は、市役所本庁舎において、犬走りを歩行していた相手方が、建物の免震構造上設けられた干渉帯に転倒し、足等を負傷したものであります。

損害賠償の額は、11万6867円です。

和解事項としまして、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものです。

続きまして、報告第2号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

本件も、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、車両事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分しましたので、同条第2項の規定に基づき、報告するものであります。

2ページをお願いいたします。

事故発生日時は、平成26年12月6日、午後6時20分ごろです。

相手方の住所、氏名は、記載のとおりです。

事故の概要は、熊本市市民会館の資材搬入口において、市所有のマイクロバスが左折して県道に進入しようとした際、駐車中の相手方車両に接触し、損傷させたものです。

損害賠償の額は、11万9494円です。

和解事項としまして、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものです。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

西田経済部首席審議員。

〔経済部首席審議員 西田 博之君 登壇〕

○経済部首席審議員（西田 博之君）

報告第3号 専決処分の報告について、ご説明申し上げます。

本件は、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、山鹿の森植樹祭での事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定に基づき、報告するものであります。

2ページをお願いいたします。

事故の発生日時は、平成27年2月21日、午前11時ごろです。

相手方の住所、氏名は、記載のとおりです。

事故の概要は、鹿北町四丁地内の市有林において、平成26年度山鹿の森植樹祭を開催していたところ、会場内の斜面を転がってきた石が参加していた相手方に当たり、右耳付近を負傷したものです。

損害賠償の額は、2万9000円です。

和解事項といたしまして、山鹿市は相手方に対し損害を賠償し、両者は本和解条項に定めるほか、本件事故に関し何ら債権債務がないことを確認するものです。

以上、ご報告申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

報告第4号 平成26年度山鹿市一般会計継続費繰越しにつきまして、地方自治法施行令第145条第1項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

2ページをお願いいたします。



(款) 総務費の市庁舎等建設事業に係る継続費につきまして、記載のとおり平成26年度から平成27年度へ通次繰り越しを行ったものです。

続きまして、報告第5号 平成26年度山鹿市一般会計繰越明許費繰越しにつきまして、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、ご報告申し上げます。

これは、さきの3月定例会におきまして議決をいただいております繰越明許費13件に係る報告です。

2ページをお願いいたします。

(款) 総務費、(項) 総務管理費、地方版総合戦略策定事業ほか12件の事業に係る繰越明許費の金額に対しまして、記載のとおり、それぞれ平成27年度へ繰り越しを行ったものです。

以上、ご報告申し上げます。

○議長(藤原 弘君)

阿蘇品水道局長。

[水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇]

○水道局長(阿蘇品 元晴君)

報告第6号 平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計事故繰越しにつきまして、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、ご報告いたします。

2ページの繰り越し計算書によりご説明いたします。

(款) 簡易水道事業費、簡易水道施設整備事業に係る支出負担行為額4億1121万6479円に対し、1396万6333円を平成27年度に繰り越しを行ったものです。

以上、ご報告申し上げます。

○議長(藤原 弘君)

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長(原 弘文君)

報告第7号 平成26年度山鹿市下水道事業会計予算繰越しにつきまして、地方公営企業法第26条第3項の規定に基づき、ご報告いたします。

2ページをお願いいたします。

(款) 資本的支出、(項) 建設改良費、山鹿浄水センター改築更新事業及び山鹿浄水センターほか耐震対策事業につきまして、予算計上額に対し、記載のとおり、それぞれ平成27年度に繰り越しを行ったものです。

以上、ご報告申し上げます。

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、提案理由の説明を終わります。

今期定例会において、本日までに受理した請願は、お手元に配付の請願文書表のとおり、所管の常任委員会に付託しましたから、報告いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前10時40分 散会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

6 月 2 日 (火曜日)

## 平成27年（第3回）山鹿市議会 6月定例会会議録

### 議 事 日 程（第2号）

平成27年6月2日（火曜日）午前10時開議

#### 第1 質疑・一般質問



#### 発言通告

##### 1. 服部 香代

###### 質 疑

（1）議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例

###### 一般質問

（1）定住促進のための施策について

①住居や店舗等への各種助成事業等について

②雇用促進のための取り組みについて

③子育て支援策について

##### 2. 太田黒 鐵郎

###### 質 疑

（1）議案第80号 財産の処分及び譲渡について

###### 一般質問

（1）山鹿市民医療センターの運営について

（2）少子化対策について

##### 3. 富田 弘海

###### 一般質問

（1）山鹿市バイオマスセンターについて

##### 4. 富丸 洋一郎

###### 一般質問

（1）鹿本地区統合小学校建設について

##### 5. 稲葉 昇

###### 一般質問

（1）合併後の職員採用について



#### 本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（20名）

1 番	服 部 香 代 君
2 番	富 田 弘 海 君
3 番	永 田 健 君
4 番	稲 葉 昇 君
5 番	富 丸 洋一郎 君
6 番	藤 本 峰 秀 君
7 番	北 原 昭 三 君
8 番	芹 川 正 美 君
9 番	藤 原 豊 君
10番	平 井 邦 廣 君
11番	吉 本 政 幸 君
12番	池 田 誠 一 君
13番	堀 茂 幸 君
14番	永 田 紘 二 君
15番	横 手 啓 介 君
16番	藤 原 弘 君
17番	太田黒 鐵 郎 君
18番	丸 山 寛 治 君
19番	寺 崎 勇 児 君
20番	丸 山 康 昭 君

説明のため出席した者

市 長	中 嶋 憲 正 君
教 育 長	堀 田 浩一郎 君
総 務 部 長	幸 村 英 星 君
消防本部消防長	内 野 輝 雄 君
市 民 部 長	阿蘇品 貴 司 君
福 祉 部 長	戸 次 由 夫 君
経 済 部 長	枋 原 栄 一 君
経済部首席審議員	西 田 博 之 君
建 設 部 長	原 弘 文 君
教 育 部 長	木 村 厚 男 君

山鹿市民医療センター  
事務部長兼医事課長  
総務部次長兼政策審議員  
市民部次長  
経済部次長  
建設部次長  
総務課長  
地域生活課長  
福祉課長  
健康増進課長  
学校施設課長  
兼学校規模適正化推進室長  
子ども課長

飯田啓詩君  
木下実君  
阿部一行君  
早田順二君  
中原忍君  
大林秀樹君  
宮崎錦也君  
野田勝年君  
田中修政君  
藤本敬輔君  
村上武君

○

事務局職員出席者

議会事務局長  
局長補佐兼議会総務係長  
議事係長  
書記

野田修誠君  
森田英美君  
小山天君  
高木善彦君

○

○

これより本日の会議を開きます。

○

○議長（藤原 弘君）

発言の通告があつておりますので、順次発言を許します。服部 香代君。

〔1番 服部 香代君 登壇〕

おはようございます。

議席番号1番、服部 香代です。

発言通告により、質疑 1 件、一般質問 1 件をさせていただきます。

では、まず、議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例について質疑をしたいと思います。

お尋ねしたいことは4点ありますので、まず、全ての質疑をさせていただいた後にお答えをいただきたいと思います。

今回、八千代座の施設利用料について改定が提出されております。利用料金区分は、入場料の料金によって区分されており、5000円以上の入場料金を徴収する場合は最も高額に設定されております。

全日使用した場合、平日では10万3950円、土曜、日曜、休日は13万2300円となっております。これを今回の条例改正では、1万円以上という入場料の区分をもう一つ追加され、その使用料を先ほどと同様に、平日15万5920円、土曜、日曜、休日を19万8450円とするものであります。平日の使用で5万1970円、土曜、日曜、休日の使用で6万6150円の値上げとなっています。

まず1点目に、なぜこのような料金改定が必要であったのかをお尋ねいたします。

次に、ここ数年、八千代座は、土曜、日曜、休日に限っては、かなりの利用が  
 っているような印象ですが、入場料は、ほとんどが無料から3000円未満ほどの価格  
 帯の興行ではないでしょうか。1万円以上の入場料を必要とした興行は何件あった  
 のか。過去二、三年で結構ですので、お尋ねします。

次に、そもそもその改定によるメリットは何なのか。また、改定することによる増収は幾らぐらいを見込んでおられるのかを伺いたと思います。

これが 3 点目です。

最後に、八千代座は、長年の多くの皆様のお力で見事に復興することができ、100周年の事業も2年間にわたり盛大に開催することができました。そういったことが多くのメディアを通して広報されることとなり、また、歌舞伎役者さん方を初めとする著名な方々があらゆるところで八千代座を語ってくださっており、全国からおいでいただく観光客の誘致になっております。山鹿にお立ち寄りの観光客の方々は、ほぼ八千代座見学においでになると思います。そこで、4点目のお尋ねですが、その見学料の年間収入は幾らぐらいなのかをお伺いいたします。

以上4点、よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

これより執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員の質疑の1点目、改定の必要性についてお答えをいたします。

八千代座の利用料金については、平成13年の八千代座改修時の利用料金制定以降、料金の見直しは行っておりませんが、近年の八千代座の利用状況を見ると、「5000円以上の入場料等を徴収する場合」という利用料金区分内で、1万円を超える入場料金の興行が相当数行われていることから、当初は想定していなかった高額な入場料の興行により料金体系のバランスが崩れてきており、市民の間からも不公平感があるとの指摘を受けていました。こうした近年の利用状況やご指摘を受けて、八千代座審議会での協議を経て、利用料金に新たな利用区分を設けることといたしたところでございます。

次に、2点目、1万円以上の興行件数についてお答えをいたします。

八千代座で行われている興行で、1万円以上の入場料金のものは主に日本の古典芸能が多く、平成24年度が1件・1日間、平成25年度が3件・合計10日間、平成26年度が1件・5日間となっており、ここ3年間の合計が5件・合計16日間でございます。なお、5000円以上の入場料金の公演は、ただいま申し上げた件数も含み、全部で13件・合計28日間となっております。

次に、3点目、改定によるメリットと利用料金の増収についてお答えをいたします。

八千代座は芝居小屋として建設された歴史的建造物であることから、日本の古典芸能やオペラなどの高額な入場料の興行が行われております。

入場料金は500円未満のものから1万8000円のものまで幅広い状況にあり、現在の5000円以上を最高額とする利用料金区分では、5000円の入場料金の公演でも1万8000円の公演でも同一の利用料金になります。



そのため、今回の改正により利用者の不公平感を解消し、興行収入に応じた適正なご負担をいただくことで、適切な管理と運営を図ってまいります。

また、収益面では、ここ３年間の利用状況から年額66万円程度の増収を見込んでいるところでございます。

次に、４点目、見学の年間収入についてお答えをいたします。

八千代座の見学料金は、平成24年度が1548万180円、平成25年度が1875万5110円、平成26年度が2088万2790円と増加傾向にあります。

一方、施設の利用料金につきましては、平成24年度が785万8680円、平成25年度が753万2960円、平成26年度が627万8190円と減少傾向にあります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔１番 服部 香代君 登壇〕

○１番（服部 香代君）

今のご答弁で改定される主な理由は、利用者の不公平感の解消ということでしょうか。入場料は、公演する方への出演料などで変わるの言うまでもありません。興行収入が大きいのは、それだけ経費もかかっているのではないのでしょうか。不公平感の解消というのを理由にするには、これは理由になっていないんじゃないでしょうか。

改定した場合、年額66万円の増収を見込んでいるとのことですが、施設の利用料金は平成25年度から平成26年度でも、今のお答えですと125万円ほどの減収になっており、これは、この改定での料金設定をすることよりも、もっと抜本的な運営の見直しが必要なのではないかと思います。

見学料は八千代座のご努力もあって年々増収しているのですから、それをさらに充実していくことも大事です。１万円以上の入場料を必要とする興行は、お客様も全国からおいでになることが多いので経済効果も大きいし、また、口コミでの宣伝効果も大きいと思われます。そういったことも十分考慮しながら、慎重に審議したいと思います。

それでは、一般質問、一問一答にてお願いいたします。

山鹿市では平成21年９月に定住自立圏中心市宣言をし、人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて取り組むことの意味を明示されました。皆様ご承知のように、人口減少は全国的な課題であり、山鹿市に限ったものではありませんが、この宣言をした平成21年以降も年間500人ほどの人口減少はとまらない状況です。まだまだ具体的な対策が必要なのではないかと思われます。

そういったことを背景にして、今回は、移住・定住支援策としての住宅、雇用、子育て支援について質問させていただきます。

まず、新築及びリフォームなどの住宅への助成事業ですが、現在、山鹿市では、山鹿市産木材の家づくり推進事業という一般住宅や店舗兼住宅の新築及び増築に対するもので、使用する木材の100分の60以上を山鹿市産木材とする者に対しての助成であります。助成金の額は、その木材購入費用として100分の30に相当する額で、30万円を限度とされております。ただ、この助成事業の目的は、山鹿市産木材の使用を促進し、需要の増進及び林業の活性化を図るためとされています。

リフォームに関しては、山鹿市住宅リフォーム助成事業があります。この事業の目的は、生活環境の向上、耐震化の促進、地域経済の活性化とともに定住促進がうたっています。助成額は、リフォーム工事費用の10分の1に相当する額で、20万円が限度ですが、一部の条件では上限が30万円となっているようです。

この2つの事業の現在の利用状況、また、これまでの実績についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

服部議員の一般質問、定住促進のための施策について、経済部所管の山鹿市産木材の家づくり推進事業の利用状況と実績についてお答えいたします。

「山鹿市産木材の家づくり推進事業」は、山鹿市産材の需要拡大を目的に、平成23年度より山鹿市内に新築、増築をする木造住宅で山鹿市産材を6割以上使用し、一定の要件を満たした場合に、木材購入価格の一部として最大30万円を助成する制度で、本年度まで実施しております。

お尋ねの利用実績につきましては、平成23年度から平成26年度までの4年間で122件、3511万2000円を補助しております。本年度は5月末現在で7件、194万6000円の申請を受け付けている状況であります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

〔建設部長 原 弘文君 登壇〕

○建設部長（原 弘文君）

「定住促進のための施策について」、建設部所管の住宅リフォーム助成事業の利用状況と実績についてお答えします。

この住宅リフォーム助成事業は、生活環境の向上及び定住促進、地域経済の活性化に寄与することを目的に、既存住宅を市内の住宅リフォーム登録業者を利用してリフォームを行う場合に、その費用の一部を助成する制度でございます。

補助の金額は、総額が50万円以上の工事を対象として、その費用の10分の1を補助することとし、限度額は20万円でございます。ただし、65歳以上の高齢者が居住されている場合は、30万円までの補助となっております。また、事業年度につきましては、平成23年度から本年27年度までの5年間で、今年が最終年度となっております。

お尋ねの利用実績につきましては、これまでの4年間と本年度を含めまして利用件数が98件、助成金額は1680万円となっております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔1番 服部 香代君 登壇〕

○1番（服部 香代君）

ありがとうございました。

リフォームに至っては平成27年度分の受付が4月6日から始まって、私が確認いたしました5月20日の時点では、もう予定額に達したということで終了されておりました。今月号の広報やまがと同時に、そのお知らせはされておりました。

この助成事業は、どちらも今年度で終了するということですが、これほど利用されながら、ほかの助成事業もないのに、このまま何もされないのでしょうか。

近隣の自治体でも多様な策を講じておられます。例えば玉名市は、市外から移住して住宅を取得される方のために100万円の取得補助金を交付されております。また、リフォーム補助金の上限額も50万円です。よそがやっているからうちでもという単純なものではありませんが、定住や人口流入を考えるなら検討することは必要ではないのでしょうか。ただし、玉名市のこの事業も今年度で終了するようですので、これからは、そういった助成事業があるかないかで選ばれる可能性は出てくると思います。

現在の助成事業の延長はできないのでしょうか。また、家を建てる、新築することとは多くの場合、定住を意味するものであるので、国の制度で行っている固定資産税の優遇措置を山鹿市独自で、もっと手厚くするとか、これは例えばですけど、新築を含めた住宅取得に関する新たな助成事業はできないのでしょうか。

以上の2点についてお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

服部議員の２回目、山鹿市産木材の家づくり推進事業の延長、または新たな事業についてお答えいたします。

この事業は、議員も申されましたように、山鹿市産材の使用を促進し、需要拡大と林業活性化を目的といたしております。昨年度までの実績を見ますと、市産材の購入拡大も一応の効果があったものと考えております。計画のとおり、本年度までの事業として進めております。

また、新たな事業につきましては、十分な精査も必要であります。現段階では予定をしておりません。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

服部議員の２回目のご質問、「住宅リフォーム助成事業の延長はできないのか。また、定住のための新たな助成事業はできないか」についてお答えをいたします。

この事業の制度につきましては、先ほど申し上げましたとおり、定住促進のほかに、地域経済の活性化に寄与することも目的といたしております。市民の住宅への投資意欲を高めることで、住宅関連産業の振興を図り、経済波及効果と雇用機会の拡大を目指す短期的な制度として実施をしたところでもございます。緊急経済・雇用対策としての一応の成果も上がったものと思っております。当初計画のとおり、本年度までの実施と考えております。

また、建築分野におきます定住のための新たな助成事業につきましては、今の段階では考えておりません。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[１番 服部 香代君 登壇]

○１番（服部 香代君）

それぞれの事業としては一定の成果があり、終了するということですが、定住促進としての事業については、ぜひ新たな事業を考えていただきたいものです。

それでは、市外からの移住希望者の実態把握はできているのでしょうか。

今はUターン、Iターン、Jターンのみならず、関東などの都市圏から全くゆかりのない熊本県へ移住する方もふえてきています。そういった方が住居を探されるときに、市のホームページの検索は、まず必ずされていると思います。その中で空き家バンクの掲載は有効だと思いますが、物件の情報が少ないのではないのでしょうか。

現在、8件掲載されており、そのうちの2件は契約済みになっております。これは提供者がいてのものですから、簡単にはいかないでしょうが、空き家はかなりの数があると思われます。できるだけご登録いただくようなことは何かされていますでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

服部議員の3回目のご質問にお答えいたします。

まず、移住希望者の状況の把握につきましてでございますが、住居、子育て、教育、仕事などさまざまな問い合わせがございますけれども、現在、それぞれの部署で個別に対応しているところでございます。

また、空き家バンクにつきましては、これは空き家の有効活用による定住促進と地域活性化を目的に、利用可能な空き家を移住希望者へ紹介する制度として平成25年度からスタートしたものでございますが、これまで移住を検討しておられる方の相談が66件ございました。また一方で、空き家を売却、または賃貸したい方の相談が12件、そのうち実際に登録された方が8件、なお、2件が売却済み、現在、移住希望者へ紹介できる登録物件は6件というのは議員ご指摘のとおりでございます。

このため定住促進のための取り組みといたしましては、まず、空き家バンクの受け皿となる地域住民の皆様向けに、昨年度、講演会を2回にわたり行いまして、「先進地津屋崎に学ぶ空き家利用によるまちづくり」の紹介を行いました。

また、次に、移住を希望される方に本市をもっと知っていただき、住みたいと思っただけのような取り組みといたしまして、移住・定住促進パンフレット「やまが暮らし」を作成し、情報発信に努めたところでございます。

また、本年度、空き家をお持ちの方に周知を図るため、固定資産税の納税通知書の封筒の裏面に、空き家バンクへの登録をお願いする案内を掲載いたしました。

その結果、納税通知書が発送されてから、空き家の所有者の方より登録に関するお問い合わせが、1カ月余りで19件ございました。

また今後、以前行いました空き家調査の情報をもとに、空き家の所有者の方に対

しまして、登録をお願いする案内を行うこととしておるところでございます。

このような取り組みを通じまして、空き家バンクへの登録件数の増加を図り、移住・定住につながるよう、努めてまいりたいと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

〔1 番 服部 香代君 登壇〕

○1 番（服部 香代君）

空き家バンクに関しては新しい取り組みもなされているということで、そのご努力には感謝したいと思います。

また、移住・定住促進のための情報発信や受け入れ側の地域住民への啓発にも取り組まれているということは、大変評価すべきことだと思います。実際に移住された方と、その地域住民の方とのコミュニケーションがうまくとれず、結局、定住につながらなかった例も多く耳にするところです。

今、私が着ているこのシャツは、神戸から阿蘇市の宮地、阿蘇神社の近くに移住され、オーダーメイドのシャツの工房を創業された方につくっていただいたものです。その方は、「定住に一番必要なのはコミュニケーションである。地元にとどれだけ溶け込めるか。また、受け入れる側の地元の方の理解だ。」と言われました。今、移住してこられた方のネットワークづくりをされています。

そういったソフト面に対する行政側の理解、協力があれば一層、移住される方も気持ちよく住み続けられることができるのではないかなと思います。そういった意味でも山鹿市の取り組みは先進的ではないかと思われます。県外からの移住希望者は、熊本県を考えたとき、阿蘇、天草、そして山鹿を候補に挙げられることも多いと聞いております。もっともっとPRされることを望みます。

また、先ほどのご答弁の中で、移住を検討されている方からの相談が66件あったということでしたが、この方々は、きっとほかの自治体との比較をされているものと思われます。移住・定住を希望されている方への相談窓口があれば、よりわかりやすく親切だと思いますが、ぜひそういったワンストップサービスの整備も検討していただきたいと思います。

さて、定住するには仕事も重要な柱となります。雇用促進の取り組みについてということを表題に上げておりますが、今回は特に、女性の労働力を引き出すことに観点を置いた質問をさせていただきます。

よく市民の皆様から、山鹿は仕事が少ない、働くところが少ないと言われます。確かに大手の企業や工場は少ないかもしれません。しかし、山鹿市内の事業所では、

業種によっては労働力不足が解消しない状態が続いています。介護・福祉・医療関係、保育、旅館、工場、小売業など、実にさまざまな業種で人材を求めているとされています。

また一方では、働く意思はあるけれど、一歩を踏み出せないでいるという方も少なくありません。家庭におられる主婦の方などの潜在的な労働力はあると思っています。なかなか踏み出せない理由の一つには、雇用の条件の中で、主に時間的な理由が挙げられます。働きたい時間と求められる時間が合わないのではないかと不安。また、看護師や保育士、調理師などのライセンスを持った方は、いわゆる専門職ですが、この専門職ゆえに、現場を離れて時間がたつと復帰することにちゅうちょするという事などもよく言われることです。

しかし、看護師を例にとりますと、看護師であっても職場は必ずしも病院、医院ではなく、保育園や福祉施設という可能性もあります。保育士でも保育園だけではなく、事業所の託児施設や療育施設という場もあります。

そこで、いろんな業種の事業所が一堂に会してパートを含む就職合同説明会をして、働きたい人に気軽に参加してもらい、マッチングしていくという取り組みを民間レベルでも計画されております。

例えば、夫などの家族が市外に通勤していても主婦が山鹿市で、たとえパートであっても働いていれば山鹿に定住されるのではないのでしょうか。市としても定住という観点と地域経済の活性化に寄与するというメリットがあると思うので、ハローワークとも連携を図りながら、こういった民間の取り組みを支援、そして協力してもらえないかとお尋ねいたします。よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

服部議員の雇用促進のための取り組みについてお答えいたします。

働き手を求めている事業者があり、職を求めている人がいるにもかかわらず、雇用に結びついていない。そのような状況において、事業者みずからが求人のための取り組みを行う場合、行政として何らかの支援ができないかというご質問でございますが、まず、熊本県における労働市場の概況を示します有効求人倍率を見てみますと、平成27年4月現在で1.09倍と過去5年間で最も高く、特に本市を含む菊池管内では1.42倍となっております。

また、求職者数は、全体としては減少傾向にありますが、一般パートタイム求職者数は増加傾向にあるとされております。

ご質問の行政としての支援につきましては、事業者に対して行うものと求職者に対して行うものの双方への支援が必要であると考えております。

具体的には、議員も申されましたように、ハローワーク菊池との連携をしながら、事業者に対しては、より多くの求職者が訪れる面接会の企画・運営方法や、就労に結びつくアピールの方法について考える機会を提供するなどの取り組みを行ってまいります。

また、求職者に対しては、広報やまがや市のホームページ等を活用した情報提供、ハローワーク菊池による登録者へのダイレクトメールでの紹介、市役所会議室で毎月2回実施されている若年就職相談会での紹介など、事業者の皆様の取り組みの周知について、ご協力をしてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1 番 服部 香代君 登壇]

○1 番（服部 香代君）

大変前向きなご答弁ありがとうございました。

女性の労働力を引き出すことは少子高齢化対策の手だてにもなるものです。これは男女共同参画の大きな柱となるものですが、今回の質問の趣旨とは若干異なりますので、掘り下げては申しませんが、ぜひただいまのご答弁どおり、積極的なご協力をよろしくお願いいたします。

次に、今お願いしました女性の労働力を確保するということは、子供のいる家庭では、保育園などは必要不可欠になってきます。今年度から保育園や幼稚園、また認定こども園など、全ての就学前の園で保育料が改められました。

山鹿市にも認定こども園が誕生したわけですが、そもそも認定こども園は、待機児童解消のためにつくられたようなものだと思うので、果たして山鹿に必要なだったのかという疑問も残りますが、いずれにせよ、新しい形でスタートしたわけです。

保育園の保育料というのは、もちろん勝手に決めてよいのではなく、国の基準額があります。その基準額に対して、熊本県のそれぞれの自治体は軽減措置をとっておられます。山鹿市は、現在でも軽減率は高いほうではありますが、定住促進の戦略の一つとして、さらに思い切った軽減率にすることを検討されてはいかがでしょうか。

また、言うならば、さらに最もインパクトのある施策としては無料化することでしょう。当然、大きな予算を伴うものですが、この子育て支援策が今後の働く若い世代の増加になり、ひいては税収入の増加につながるのではないかと思います。



それから、小学生になってからは放課後児童クラブを利用することも多いと思われます。平成26年6月議会でも、その生活環境などの問題点を指摘させていただきました。生活の場、育ちの場として、面積要件だけではなく、環境の整備が重要であると考えますが、今後もふえ続けると思われる利用者数への対応は考えておられますでしょうか。

また、年度当初は、待機児童はいないと聞いておりますが、障害児の受け入れ態勢については、どのような対応になっていますでしょうか。

以上、お尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員の一般質問の定住促進のための施策についての3点目、子育て支援対策についてお答えをいたします。

保護者から徴収する保育料は、国の基準よりも低く設定しており、その差額につきましては、市が負担をしております。その市が負担します保育料の国の基準に対する割合を「保育料軽減率」と呼んでおります。

山鹿市の保育料軽減率は約35%となっております。平成23年度の他市の状況を、熊本市を除く13市について調査しましたときには、軽減率は上位から4番目でした。

このように山鹿市の保育料軽減率は、他市と比較しても低くはなく、また、保育施設整備事業や要支援児への対応の強化、保育士研修事業など、保育の質の改善によるサービスの向上を図りたいため、保育料については現在の軽減率を維持したいと考えております。

次に、放課後児童クラブにつきましては、本年度より小学3年生までの利用制限を撤廃し、6年生まで利用できることにしております。また、1クラブ当たりの児童数をおおむね70名からおおむね40名とするなどの改善を行いました。

これによりまして、昨年4月と比較して、クラブ数が15から16へ増加しております。また、利用児童数も36名増加し601名となっております。

利用児童数の内訳は、昨年までの基準でありました3年生までが520名86.5%で、4年生以上が81名13.5%となっております。また、支援を要する児童も31名5.1%受け入れております。

今後予想される利用児童の増加や、小学校統合に伴うクラブの統合などの課題に対して、ハードの整備はもとより、クラブ運営に関するガイドライン策定などによ

り質の向上に取り組み、待機児童のいない、安心して預けることができる放課後児童クラブを目指してまいります。

保育園や放課後児童クラブ以外にも、子供医療費助成や病後児保育事業、子育て支援センター事業など、種々の子育て支援関連事業の質の向上や、多様化するニーズに応えることで、定住促進につなげてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[ 1 番 服部 香代君 登壇 ]

○ 1 番（服部 香代君）

保育料の軽減率を現状維持でいくことの理由に、施設整備事業や保育の質の向上などを挙げられましたが、それは当然のことであって、何度も言いますが、定住促進の観点から思い切った軽減率にしてはどうかとお尋ねしたわけです。しかし、これは総合的な戦略の中で考えることだと思いますので、今後の課題としていただければと思います。

これまで住宅、雇用、子育て支援の3点から質問させていただきました。これはどれも即、移住・定住につながると思われたからです。

先ほどの空き家バンクに関しては、ホームページトップ画面のお知らせにありますので容易に、簡単に入ることができますが、そのほか移住するために知りたい情報の検索は、わかりづらいものになっています。移住希望者の多くは、山鹿市との最初の出会いはホームページです。せっかくホームページを開いた人に、ワンクリックで山鹿の暮らしの紹介であったり、山鹿の魅力を知っていただけるようにすることが重要です。

その方策の一つとして、例えば、山鹿市外から移住された方への特典として、市内の各施設、八千代座、さくら湯、灯籠民芸館、博物館、鞠智城、また、県立ではありますが、装飾古墳館などへの無料入場クーポンなどを1年間の期限つきで進呈するというふうなことにして、そのことをホームページに載せて、各施設の項目をクリックすると、そこの情報であったり、また、そのリンク先へ飛ぶような仕組みをつくれればどうかと思います。そして、移住された後1年間で、そういった無料クーポンを使って実際に行っていただくと、より山鹿の魅力に触れられ、定住につながるのではないかと思います。もちろん入場料は要らないけれども、康平寺や隈部氏館跡なども同時に紹介することもできます。

今言いましたのは、言うなれば、「壮大な歴史ロマン山鹿編」みたいなものです。それとはまた別に、子供さんとともに移住されてきた方には、あんずの丘や鍋田の

サイクリングセンター、水遊び公園、一本松公園、鹿北や菊鹿のキャンプ場などを紹介した、いわゆる「子供との遊び場山鹿編」みたいな、そういった生活に密着した情報が提供できるものを作成して配付するというようなことがあると親切なまちだなあと、移住者に手厚い、優しいまちだなあと実感されるのではないのでしょうか。

そういったことがホームページ上で一元化され、制度もまちの情報もワンクリックで検索できると、さらに移住・定住地に選んでいただける確率は大きくなると思います。ぜひホームページのさらなる充実を図ってほしいと思います。

市長は、総合戦略の三本の柱として、常に人口減少に歯どめをかける定住促進をしていくと述べてこられました。また、3月議会においても、政府は重点政策である人口減少問題の対策の一つとして、都市部から地方へ移転しやすい環境づくりを挙げているということで、山鹿市においても地域特性や可能性をしっかりと生かした地方創生に取り組むと言われました。また、富田議員への答弁では、新しい発想を持って着実に成果につながる施策を進めていくとも言われました。

決意、意気込みはわかりましたが、では、具体的には、どんな戦略で、どんな施策を打っていくのか。どこの自治体でもやっているような施策ばかりを並べても人口はふえません。行政としてはバランスが大事なのでしょうが、本気で移住・定住を考えるなら、何か特徴のある施策、ある部分では突出した施策も必要なのではないのでしょうか。

本日質問しましたわずか3点につきましても、内容は5から6の課にまたがっております。定住促進とは、複数の部からなるプロジェクトをつくってでも取り組まなければならない、山鹿の未来を大きく左右する重大な課題です。ぜひ大きなストーリーの中で、思い切った施策を展開されていけますように提言させていただき、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、服部君の質疑・一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前10時43分 休憩



午前10時59分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、太田黒 鐵郎君の発言を許します。太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

おはようございます。

17番、太田黒 鐵郎でございます。

通告のとおり、質疑1件、一般質問2件について一問一答でお伺いいたします。

質疑の1件目は、議案第80号 財産の処分及び譲渡についてでございますけれども、この提案理由といたしまして、本市の財産の有効的運用並びに山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」の用に供する土地及び建物の有効活用を図るため、財産を処分及び譲渡する必要があると提案するものであるというようなことでございます。

処分の財産は、土地が3筆、1万7607.99平米、処分価格は3723万円。それから、譲渡する財産ですが、これは建物、鉄筋コンクリート造平家建て1336.27平米、それに木造平家建て508.22平米、木造平家建て355.07平米、木造平家建て477.9平米、合わせまして2677.46平米であります。

お尋ねでございますが、この建物はゼロ円、いわゆる無償でございます。質問の1点目は、この土地ですが、1町7反6畝ばかりありますけれども、これが3723万円ということですが、この売却した算定方法。それから、2番目に、この建物の4棟ですが、これがゼロ円、無償というようなことの根拠ということなので、まず、お尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

太田黒議員の質疑、議案第80号 財産の処分及び譲渡についてお答えいたします。

まず、土地の処分価格につきましては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき、3723万円といたしております。

建物につきましても、本来、有償で行うべきものであることから、同様に不動産鑑定士による鑑定を行った結果、土地及び建物の資産価値は2億1400万円ございました。

本施設につきましては、民間移譲後も健康増進や体力の向上及び都市住民との交流による地域の活性化に向けた施設の運用を継続いただくことになります。

また、本施設のように利益が発生する事業用不動産の鑑定におきましては、資産価値に収益力という要素を加味した事業価値による鑑定を行う必要があります。そこで、熊本県中小企業診断士協会に、資産価値の2億1400万円を基本としまして、将来的に期待される経営面から見た事業価値の鑑定をいただいております。その結果は、5700万円となっております。

さらに、木チップボイラーの撤去費用などの負担となる要素を加味いたしまして、

土地及び建物の事業価値を4914万円と算定いたしておりました。

この4914万円から土地の処分価格3723万円を差し引いた1191万円が建物のみの適正価格というふうになります。

しかしながら、本施設は、国及び県の補助事業により取得したものであるため、有償で譲渡する場合、耐用年数経過前の処分制限期間内におきましては、補助金の返還が必要となります。その額は3000万円以上が見込まれております。

一方、無償で譲渡する場合、本施設は補助目的に沿った利用により、10年を経過した長期利用財産でありますので、国・県の承認を得ることによりまして、補助金の返還は要しないということとなっております。

このようなことから、無償譲渡としたほうが本市にとって有利でありまして、土地も含めた価格の低廉化によりまして、民間移譲に応じる事業者の可能性も高くなり、本市が目指す民間移譲の趣旨と目的の早期実現が可能となるというふうに判断したものでございます。

以上、答弁といたします。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

今、答弁いただきましたけれども、5月20日の新聞にこのことは掲載されました。建設費の11億6000万円というようなことが掲載され、2001年の4月にオープンしたと。26年経過しているわけでございますけれども、11億6000万円としてあったけれども、これは私の試算でございますけれども、このほかに非常にいろいろやっております、あそこは。

最初にですな、あそこはボーリングを2回しとる。1回して、二十五、六度しか温度がないというようなことで、そのときは、2回目には、もうこの辺でやめておいて、ボーリング料あたりを考えずに、やめたほうがようわないかというようなことを言うたけれども、しゃんむりやったというようなことですけれども、ボーリングが2遍、皆さん方ご承知のとおり、管理料が26年間で10億円以上払とるいうようなことです。

それから、新聞面見れば、やっぱり建設費が11億4000万円というようなことですけれども、そのほかには道路もつくっとるし、橋もかけとる。それから、あそこは水田と少しばかり山でございましたので造成費も相当かかっとる。それから、こちらの水路の改修をして水車までつくっとると。それから川の反対側に駐車場もつくったと。そのほかに、最初は竹チップを燃料として燃やすつもりでございましたの

で、チップを入れる倉庫もつくつとるというようなことでございますので、私は、20数億円かかつとるのではなかろうかというようなことを思うわけです。

これにどうこうではありませんけれども、市民の目から見て、いわゆる市民の感情としては、非常にこれは膨大な損失ということがすぐ頭にくると思うてる。これは大きな税金の無駄遣いというようなことになりやせんかというようなことでございますが、考えますときに、その当初、建設を始めたときに、まず議会で議決をしたと、議決の責任。それから、執行した首長の責任というようなことは、これは、このままでいいのかなあというようなことで、これは何にもないのか。今説明のあったとおりで、そういうことでいいのかというようなことを考えますとき、この辺をちょっと聞いておきたいと思いますので、この点についてお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

太田黒議員の2回目のご質問で、莫大な費用を投入しておるということで、先ほどの答弁のようなことでいいのかというようなご質問でございます。

本施設の民間移譲につきましては、ちょっと繰り返しますけれども、本市の行政改革大綱に掲げてあります、民間にできることは民間にというような考え方を基本といたしまして、民間の活力を最大限に活用することによりまして、施設のさらなる有効活用と行政運営の効率化を図るというような趣旨でございます。

民間の活力とは、ご承知のとおり、すぐれた技術ですとか知識ですとか経験、資金力を指すわけでございますが、この民間移譲によりまして、利用者のニーズに応じた適正なサービスの迅速な実施ですとか、公共的なサービスの継続と質の向上が期待できるところでございますので、今回の移譲先の民間事業者に対しましては、このようなことをしっかり継続いただきまして、引き続き地域の活性化に努めていただきたいというようなことで、民間移譲を図ったところでございます。

一方で、行政運営の効率化という面では、民間移譲によりまして指定管理料の従来の年間5100万円というのが不要になりますし、指定管理者に関する業務も不要となりまして、経費の削減と業務の効率化が実現するところでございます。このような趣旨から今回、民間移譲に踏み切ったというところでございます。ご理解をよろしくお願い申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

〔17番 太田黒 鐵郎君 登壇〕

○17番（太田黒 鐵郎君）

ご理解をよろしくと言うても、ご理解できんけれども、今尋ねたのはそういうことじゃなくして、執行権、議決権のその責任というのは、私は何らかの道義的責任はありやせんかというようなことを聞いたわけですけども、これは、なかなか言えんことだろうと思いますので、よろしゅうございます、もう。

次に、一般質問を行います。

質問に入ります前に、資料の配付をさせていただきますように、議長の許可をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

資料配付の要求がありますので、会議規則第157条の規定により、これを許可いたします。職員に配付させます。

〔職員配付〕

○17番（太田黒 鐵郎君）

それでは、一般質問の1点目でございます。

山鹿市の市民医療センターの運営について質問いたします。

この市民医療センターは、昭和23年の8月、最初は開設されておるようでございます。このときは山鹿町国民健康保険組合診療所というようなことで、昭和29年の4月に国民健康保険山鹿市立病院と、それから昭和33年の4月に山鹿市立病院というようなことになっております。平成22年の4月に地方公営企業法全部適用というようなことで、平成23年に山鹿市民医療センターというようなことになっておるようでございますが、開設から67年ばかりなります。

ずっと振り返ってみますと、以前は非常に市立病院の評価が高かったと。もう私たちの若いころですから30年ぐらい前の話ですけども、市立病院という格は一つ上で、非常に優秀な病院というようなことで、私たちも記憶をしておるわけでございますけれども、これが、だんだん評価が落ちてきたというか、やっぱりほかの山鹿市内に大きな病院もできた関係もあるかもしれないというようなことですけども、そして、平成22年に改築がなされたというようなことです。それで、改築して新しい病院になったと。そのときにはまた回復して、非常に入院並びに外来の患者も多くなってきたと。しかし、その後また低下して、下がってしまいよるというようなことです。

これを何でだろうかというようなことで考えてみますと、1つは、これは医師不足と、お医者さんがそろわんというようなことが1つあると思います。それから、お医者さんはおっても非常勤が多いというようなことで、何曜日にしか来なはらんというようなお医者さんが何人かおられるというようなこと。

それから、そのほかには看護師の対応、これが非常に一般から、この辺は言われるわけでございます。見舞いなんか行ってみますと、厳しいことをやっぱり言われます。そういうこと。

それから、もう一つは、紹介状を持ってきなさいと、紹介状を持ってこないかんというようなことを言われるというようなことで、非常にこの４点は大きな問題であるというようなことを考えておるところでございます。

そこで、財政のほうを見てみますと、皆さん方ご承知のとおり、三、四年前に計画は出してあります。しかし、なかなかこの計画どおりで何でもいくならええけれども、今のところ借入金、現在高ですけれども、企業債が49億3216万3000円、それから、市からの一般会計からの借り入れが、あと８億円いうふうなことでございますので、57億3216万3000円が今から払うていかにゃらんというような金でございます。

私は、これをずっと計画あたり見てみますと、計画はいいです。計画は、ここ三、四年前にしてある立派な計画です。この計画つくるのは、とても簡単なことです。医師が何人ふえます。医師を高くふえるようにして、そして、先生が１人で１億何千万円稼ぎますというようなことで、こういうふうになりますというような計算をして計画を立てるならばいいけれども、そのとおりにならんわけです。

今、医師不足と言いましたように、今21名でございますけれども、たしか三、四年前の計画では、今、この平成27年というようなことは、28名ぐらいになる計画だったろうと思います。そういうことになれば、つじつまが合うていくわけですが、なかなかそういうふうにならんというようなことでございます。こういうことをしよって払うていくことができるかなあというようなことを一番心配するわけでございます。

そういうことですから、とにかくこのことが一番大事ですから、まず、この計画どおりに、これが実行できるかできんか、このことについて、まずお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

太田黒議員の一般質問の借入金等について、状況をまずお答え申し上げます。

病院の借入金につきましては、まず、建物や医療機器の整備に借り入れた地方債がでございます。これにつきましては、平成26年度末現在の残高で、総額49億3216万3000円、うち、新病院の改築整備分が38億1929万3000円ということでございます。



これら起債は、企業債と過疎債の併用であり、医療機器が5年償還、建物で最長30年償還でございます。

特に新病棟の改築等の償還が平成26年度から本格的に始まっております。それで償還額が増加している次第でございます。その償還につきまして、総額で平成30年度までが償還のピークであり、元利合わせまして、毎年、約5億円から5億5000万円の償還でございます。その後、徐々に減少していき、平成36年度以降は約1億円の返済となり、償還の終わりは平成53年度ということでございます。

また、議員おっしゃいましたように、平成23年度に一般会計から経営健全化資金として借りました長期借入金10億円につきましては、病院の運転資金ということでございますが、2年の元金償還据え置き、平成25年度から毎年1億円返済しております。年利率0.45%の返済計画で、平成34年度までの償還でありまして、平成26年度末につきましては、借入残高は8億円ということでございます。

この合わせました償還借入金と一般会計からの借入金を返していかなければならないというふうなところでございます。

次に、収益につきましてですけれども、医師の確保が一番重要でございますが、医師の確保状況について、これまでの部分をお答え申し上げます。

医師の確保につきましても、議員言われましたように、平成21年に計画しました病院改革プランで目標を立てて、熊大医局や医師紹介会社等を通じて積極的に確保の努力をしてきておりますが、なかなか計画どおりにはいっていないのが現状でございます。

これまでの常勤医師の人数につきましては、全国的な医師不足となった平成16年度以降、当市民医療センターにおきましても急激に医師数が減少し、平成19年度には常勤医師14名となり、その後、少しずつ増加し、平成22年度17名、平成23年度21名、平成24・25年度は22名となったところですが、平成26年度は、年度初めに途中退職1名がございまして21名でございました。

今年度は、3月末に、さらに1名の退職となりまして減ったんですけれども、4月から消化器内科3名が熊大医局からの派遣がようやくかないましたので、今年度4月からは23名の体制となっております。

ただ、改革プランの目標である平成26年度には28名、平成27年度には30名という計画プランでございましたが、届いていない状況でございます。

議員おっしゃいましたように、病院のドクターの部分が収益には大変重要でございます。病院の安定した財政運営にとって医師の増員、確保については最重要課題でありますし、何よりも診療科がふえるということについては患者様、ひいては市民医療サービスの向上となります。今後、借入金等を返済していくためにも、今後

とも市民の期待の応えられるよう医師の確保に一層努めて、収益等の増を図っていききたいというふうには考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

今、答弁をいただきましたけれども、とにかく借入金の返済というのは、これは大きな問題でございますけれども、これを返済していくためには、やはり経営をよくしなくてははいけない。いわゆる、もうからんと払えん。どこからも金が出てこんわけですから、そういうことですが、今の状況を見てみますと、債務超過経営状態であるというようなことですが、現状では運転資金も年々少なくなっているようでございます。

そういうことでありますので、今後においてはどういうふうにするかというようなことですが、やはり前の院長から急性期医療、急性期医療というようなことでやってこられたけれども、それは急性期医療も大事ですが、そのほかにやはり、いろいろな考え方を変えていかなくてはならないというようなことを思うわけですが、皆さん方の資料をお配りしました3枚目に、「探る役割分担、地域での効率化」というようなことがありますけれど、こういうこととかな、急性期だけではなかなか経営はよくならないというようなことで、もう少しやっぱり、もうかる診療科をふやす研究をせないかんというようなこと。それから、経営形態の改革をやらないかんというようなことですから、これを、新聞の記事を説明すると大分長くなりますので、後で読んでいただきたいと思いますけれども、この新聞の記事は、この圏域で一応考えていくというようなことで、例えば、山鹿市なら山鹿市で人口がどのくらい減ってくる、そういう中で将来はどうかと。

山鹿市でベッド数が幾つあると。専門医がダブったつがどしこあるとか、いろいろそういうものを研究しながら、そして、やっぱり話し合いをしながら医療センターには、こういうところをやる。それから、ほかの病院ではこういうところをやるというようなことで分担を決めてやらんと、将来はベッド数ばかり確保しとつても、やはり今度は患者の取り扱いというようなことになりやせんかなあというようなことを考えるわけですが、そういうことも考えていかなくてはならない。しかし、これはやっぱりリーダー的病院がリーダーシップをとっていかなくてはならない問題でありますので、なかなか難しいとは思いますが、

それから、やっぱりこういうことで最悪の場合というようなことも考えてとかに

やならんというようなことですか、そういうときにはやっぱり指定管理者とか民間病院に移譲するというようなこと。株式会社何々病院というようなところに移譲して、そういうことをしますと、その会社で医師から看護師まで全部養成をしておるというような会社もあります。というようなこととか、それから、日赤とか大学病院というようなところの支店をつくれるかなんかわかりませんが、支店とかというようなことで、いろいろ今後考えていく必要があると。

時期としては早いか遅いか知らんけれども、そういうことを考えよる時期ではなかろうかというようなことを私は思うわけでございますので、とにかく病院の今後の運営の方向についてどう考えられるか、お尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。飯田市民医療センター事務部長。

〔市民医療センター事務部長 飯田 啓詩君 登壇〕

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

2回目のご質問、今後の病院運営、経営の方向性ということについてお答えいたします。

山鹿市民医療センターは、ご存じのように、鹿本医療圏の急性期を担う地域の中核病院でございます。その期待に応えるためにも、平成21年度に策定いたしました病院改革プランに基づき、地方公営企業法の全部適用を開始し、経費削減など経営改善に努め、人事評価制度や患者サービスの徹底など、医療の質の向上に努めてまいりました。その結果、平成23・24・25年度と、どうにか単年度黒字を出すことができましたが、平成26年度は、先ほどもご説明いたしましたように、医師の年度当初での退職や、地方公営企業会計制度の改正による退職給付引当金等の義務化、人件費や償還額等の経費の増加、消費税の8%への引き上げや診療報酬の実質改訂減など、厳しい状況であり、内部留保資金も減少する見込みでございます。

今後の病院運営ですが、当医療圏での急性期を担う地域の中核病院であるというところの基本であろうとは思いますが、今後の患者状況や経営状況次第では、許可病床数や診療体制、看護体制の検討とともに、急性期や回復期、慢性期などの病床機能も検討していかなければならないと考えております。

なお、国の医療政策では、先ほど太田黒議員もおっしゃいましたように、現在、平成26年度に施行されました医療介護総合確保法に基づき、地域ごとに地域医療構想が議論されております。これは、医療圏ごとに、2025年問題に向けての医療需要と病床の必要量を推計し、病床の機能分化、連携を進めるものであります。現在、県が主体的となって、急性期や回復期、慢性期などの病床機能の調整、取りまとめを行っているものであり、県に公的病院等への命令、指示の権限も与えられており

ます。

また、本年３月末に国から新公立病院改革ガイドラインが出されまして、今後、当医療センターにおきましても、第２弾の病院改革プランの作成を行うこととなりますので、国の医療施策や地域医療構想の動向を注視しながら市民医療センターの経営改善、運営の方向性を検討していきたいと思っております。

なお、国の施策につきましては、医療費を削減するような方向でどんどん進んでおります。その中で各病院、厳しい運営を図っているところでございますが、議員ご指摘の経営形態の変更であります指定管理者制度や独立行政法人、例えば民間への移譲等と、あと他の病院等への再編とか、そういう部分も検討の１つではあるとは思いますが、そのようなことにならないように、しっかりとした計画を立てて、それを常に評価しながら経営の安定化を確立して、市民の医療サービスに応えたいというふうに考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁いただきましたけれども、１つ問題は、今はこの事業管理者というのが病院の院長先生でございます。院長先生は、患者も診ながら非常に、これは多忙であると思います。管理者の権限とかいろいろずっとありますが、これを一々説明しよると時間が足りませんので説明しませんけれども、いろいろなことについてやっぱり考えとかにゃならん。いわゆる経営者、社長でございます。というようなことで、熊本県、ずっと大きな病院を見てみますと、みんながみんな院長が管理者というようなことではない病院が大分あります。というようなことでございますので、やはりこれは院長先生を管理者にするのが一番最適かどうかというようなことは、今後の大きな課題ではなかろうかというようなことを考えますので、今後検討をお願いしたいと思います。

そういうことで非常に内容は厳しいわけでございますけれども、最後にはどうなるかという、いろいろ言わんでも、最後には市がどぎゃんかしなはるどというような、そういう考え方ではだめだと思います。市のほうもご承知のとおり、非常に今後の財政は厳しくなる一方でございます。というようなことから、そういう甘い考えではいけない。しっかり考えてやっていただきたいと思います。

ここで、最後に、中嶋市長の見解をお聞きしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの太田黒議員の３回目の質問にお答えいたします。

いろいろお尋ねになりまして、また、いろいろご提案もご指摘もいただいたところでございますけれども、市民医療センターの経営状況につきましては、大変危惧をいたしております。毎月、試算表、経営の状態につきましては、事務部長から報告をさせ、そしてまた、みんなで検討もしておりますし、いろんなお互いの知恵を出し合っておりますけれども、一朝一夕に解決できる問題ではないという思いがいたしております。

また、本日も市民医療センターの朝礼にも行ってまいりましたけれども、申しましたことは、非常に今日の医療改革、これは国全体で医療費を削減するという大きな方向の中で動いております。そういった中で、どの病院についても非常に今まで以上に経営は厳しくなっていくと。しかしながら、その厳しさに負けずに正面から取り組んでいく、そういった気概が大事であるというお話を申し上げたところでございます。

さらには、先ほど、ドクター、看護師、また、関係の職員がやはりベクトルをそろえると、同じ方向に向いて取り組むことが大事であるということ。さらには、それぞれが全ての関係する職員の方々が、小さなこと、当たり前のこと、そういったことをしっかりと確実にやっていく。そして、その総力の中で改革、前進を図っていただきたいという、そんな思いをしっかりとお話したところでございます。

今、具体的な、こうすればよくなるという、なかなか難しゅうございますけれども、この問題は非常に、山鹿市として大きな課題であるというふうに受けとめております。今後さらに、しっかりと検討を進めながら取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

〔17番 太田黒 鐵郎君 登壇〕

○17番（太田黒 鐵郎君）

しっかり頑張っていただきたいと思います。これは非常に、ほかのことよりも最重要課題かもしれません。

それでは、２点目の質問をいたします。

少子化対策についてということで出しておりますけれども、少子化対策というても、これはもうずっとつながってきましてから、最終的には人口減少に歯どめをかけるとか、先ほど服部議員からありましたような定住の問題とか、いろいろにつながってくるわけでございますけれども、まず、少子化対策の1番目は何だろうかというようなことですが、これは結婚せんことには子供は生まれんというようなことで、まず、そのことから入りますと、時間がもうほとんどありませんので簡単に行きますけれども、「肝いりどん」という結婚のお世話をする人たちが、こういうことが決まりまして、もう4年ぐらいになると思いますけれども、非常に優秀な方々ばかり15名、相談員としておられるわけでございます。

仲人の経験とかいろいろあられる方だろうと思いますけれども、そういう中でお尋ねですが、「肝いりどん」の世話人さんは15名というようなこと、今度、反対に、若い方々の登録者、いわゆる申し込んでおられる登録者は何名おられるのか。

それから、「肝いりどん」の活動内容といいますか、見合いとかいろいろあると思いますけれども、そのこと。

それから、今までの成果、実績はどのくらいあるのか。

それから、今後の進め方、どういうふうにして成果につながるような取り組みをされるのか。

それから、「肝いりどん」の報酬。

それから、報酬の中には、たしか成功報酬もあったようでございます。その5点について、お尋ねします。

**○議長（藤原 弘君）**

答弁を求めます。戸次福祉部長。

[福祉部長 戸次 由夫君 登壇]

**○福祉部長（戸次 由夫君）**

太田黒議員の一般質問の2点目、少子化対策の具体的な取り組みについて、「やまが肝いりどん事業」についてお答え申し上げます。

この事業は、本市の定住促進や地域の活性化、少子化対策として、結婚を希望する男女の縁結びの活動推進を図るため、平成23年6月からスタートいたしました。

現在、「肝いりどん」は15名の方に委嘱しておりますが、登録者は男性が75名、女性が56名、合計131名でございます。

活動内容としましては、「肝いりどん」が担当する登録者と面談を行いまして、「肝いりどん」同士の情報交換を通しまして、登録者の希望に沿った方と引き合わせを行うなど信頼関係を深めながら、結婚に至るまでの相談や支援を行っております。

特に昨年度は、よりよい出会いの機会を提供するため、「肝いりどん」の企画により、お見合いのパーティーを2回実施し、延べ45名の参加がありまして、5組の交際が始まっております。

スタートからこれまでの実績でございますが、登録者に対する1対1のお見合いを187組実施しております。このうち4組が結婚されております。

現在、交際中が10組あり、うち3組が結納をされておりまして、その他1組も結婚の意思を示されておるといような状況でございます。

それから、「肝いりどん」の報酬の件でございますが、年間3万円でございます。

それから、成功報酬としましては、1組当たり10万円というような報酬となっております。

以上、お答えいたします。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

「肝いりどん」ばかり行きよつと時間がなくなりますので、ずっと行かにはあならんけれども、ところどころ行きますが、「肝いりどん」の答弁を今していただいたと。報酬が3万円というようなことですが、それから、紹介してからちょっと、どけか話ばすつというようなことであると1000円というようなことを聞いておりますが、成功報酬は10万円と。これは安かです。あんま安かもんだけんほどようでけんとです。それで、力入らんとやろうと私は思います。やっぱり年報酬は3万円ぐらいやりよたっちゃ、誰もするものはおらん。これはもう3倍か4倍やらにやいかんと私は思います。

それから、紹介して誰か引き合わせるときには、やっぱり5000円なつと1万円なつとせんと、これはなかなか、1000円じゃあ、子供の遣い銭にもならん。

それから、成功報酬の10万円が、またこれは安い。これは成功報酬は、やっぱり50万円以上はやらないかん。いうようなことをすると、まだ15人おんなはるけん、1人1組、1年間につくってもらわにやならん。そうすると15組できる。15組成立するということになりますので、しかし、そしこ値上げたならば、1年間で1組もつくりきらんじやったら、次の人と交代するといようなことにやっていかんやいかんといようなことを思います。

まだほかにもいろいろございますが、これは、みんな言いよるならば、午前中にはしまいません。午前中はもう来とりますけれど、あと10分しかないといようなことですが、とにかく「肝いりどん」も頑張っていたきたい。

それから、そのほかのことにつきましては、今度は結婚したならば妊娠せんことには子はでけんというようなことで、妊娠から授乳時までの支援体制はどういうふうにしよるのか。母子手帳をもらってから先の話ですけれども、その辺はどういうふうにしよるのか。

それから、子供ができたというようなことでしたならば、子供に対する、その世帯に対する助成については、どういうふうなことがあっておるのか。

それから、今度は学校に行く。就学前の保育園から学校までの支援体制はどういうふうになっておるのか。そこまでお尋ねをしておきます。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。戸次福祉部長。

〔福祉部長 戸次 由夫君 登壇〕

○福祉部長（戸次 由夫君）

太田黒議員の２回目のご質問、まず、妊婦から乳幼児までの支援について、お答えいたします。

まず、妊婦に対する支援につきましては、母子健康手帳の交付とあわせまして、医療機関での検診等に係る14回分の無料受診券、それから２回分の無料精密受診券の配布を行っております。さらに、本市独自の取り組みといたしまして、産後１カ月健診における無料受診券を配布しております。この一連の無料受診券により、妊婦から産後１カ月までの母子に対し、平均で約10万円の支援を実施しております。

次に、出産後の支援としましては、生後２カ月までに保健師が全戸を訪問しまして、乳幼児健診や予防接種等の説明を行うとともに、各種相談に応じるなど、育児不安の解消に努めております。

乳幼児健診は、３～４カ月、７～８カ月、１歳６カ月、３歳児に対しまして、健康福祉センターとひだまりの会場の２カ所で毎月行っており、必要に応じて、保健師や栄養士による家庭訪問を実施するほか、育児教室、医師や心理士による相談事業を実施しております。

また、ＢＣＧ・麻疹・風疹・日本脳炎などの13種類の法定予防接種につきましては、個人負担なしで実施しております。

妊婦から乳幼児までの支援については、子供を安心して産み育てられるよう、関係機関と連携を保ちながら、きめ細やかな取り組みを進めているところでございます。

また、子供医療費助成事業としまして、本年１月から、医療費に係る自己負担額の助成対象年齢を12歳から18歳へ引き上げ、子育て世帯への経済的負担を軽減する対策を講じているところでございます。



次に、大きく就学前の子供への支援についてお答えいたします。

まず、保育料につきましては、国の基準より35%程度低く設定しております。さらに、多子世帯に対しましては、同時入園の場合に限りませんが、第2子目は2分の1、第3子目以降は無料とし、子育て世帯の経済的な支援を行っております。

次に、子育て支援対策の主なものをご紹介します。

放課後において、保護者が仕事などで家庭にいない小学生を対象に、適切な遊び場の確保、生活の場の提供を行う「放課後児童健全育成事業」、それから、病気回復期にある児童を一時的に預かる「病後児保育事業」、子育て中の親及び子供に対して交流の場の提供や相談・支援などを行う「子育て支援センター」の設置、それから、子育て中の母親の孤立化や育児不安、虐待やいじめ、不登校などの相談・支援を行う「子ども総合相談窓口」の設置などを行っております。

以上、少子化対策の具体的な取り組みについてお答えをいたしました。が、「結婚し、子供を産み、育てる」という各段階に応じた的確な支援を継続することによりまして、少子化に歯どめをかけたいというふうに考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

詳しく、今日は聞くはずでしたが、時間があと4分しかありませんので、そういきませんので、先ほど資料を差し上げました、この中にいろいろございます。一回ぜひ読んでいただきたい。一番上は、「結婚しない人はなぜふえた」というところからお願いしたいと思いますが、最終的に、今日行こうと思っところを要望して終わりたいと思いますので。

まず、保育園のことにしましては、今、説明もありましたし、先ほど服部議員からも質問があつておったようでございます。

この保育園の1人目から全部無料化ということをお願いしたい。高校生の医療費の無料よりも保育園の無料のほうが私は効果的というようなことを思います。

それから、放課後児童クラブの充実をお願いしたいというようなこと。

それから、今日申しあげましたことにずっとしてみますと、これは3部局も4部局もまたがっております。というようなことであると思いますので、これをやっぱり一元化して集約して、そして、やっぱり名前は何でもいいけれども、少子化対策室とかそういうことをぜひやっていただきたい。最後は、やはり人口減少に歯どめをかけるというようなところに行き着くと思いますけれども、そういうことを要望い

たしまして、時間も来ましたので、これで質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、太田黒君の質疑・一般質問は終了いたしました。

ここで、昼食のため休憩いたします。

午後は、1時15分から再開いたします。

午前11時58分 休憩

○

午後1時12分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、富田 弘海君の発言を許します。富田君。

[2番 富田 弘海君 登壇]

○2番（富田 弘海君）

こんにちは。

議席番号2番、富田 弘海です。

通告により、一般質問を1件、山鹿市バイオマスセンターについて、一問一答でお伺いをしたいと思います。

ちょうど睡魔が襲う時間帯であります。しばらくの間、おつき合いたいと思います。

山鹿市には家畜排せつ物や生ごみを利活用した有機施設が3カ所ありますが、どの施設も供用開始以来、かなりの年数が経過し、担当部署におきましては、通常の維持管理も苦慮されており、かつ早急な修繕が必要になっている設備などがあるのではないかと思います。また、将来の運営方針についても、見直しの時期が来ているのではないかと感じているところです。

今回の質問は、山鹿市バイオマスセンターに絞ってお伺いをしたいと思います。

まず最初に、堆肥についてお尋ねします。

バイオマスセンターの堆肥は利用者にも好評で、非常にいい堆肥だと聞いておりますし、私も利用しておりますが、堆肥の製造量は年々減少していると聞き及んでおります。

そこで、年間の計画搬出量に対して、どの程度の堆肥搬出が行われているのか。

これまでの堆肥搬出量の最大実績と昨年の実績について、まずお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

富田議員のご質問、山鹿市バイオマスセンターの堆肥の計画搬出量及び搬出状況についてお答えいたします。

当初の堆肥の計画搬出量は、年間4380トンと設定しておりました。

供用開始の平成17年度から昨年度までの10年間の実績では、平成21年度に3263トンと、最も多く搬出しております。昨年度の実績は、1548トンの搬出量となっております。

減少の主な要因は、水田転作地区の粗飼料用米の面積拡大などによるものと考えております。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[2番 富田 弘海君 登壇]

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

堆肥の製造については、計画量に対して搬出量が減少しているようですが、答弁にもありましたように、耕畜連携により、畜産農家の自家堆肥製造の増加や畜産農家の減少などが主な要因であるかと思えます。

このような状態が続き、堆肥の製造量が減少していくと仮定すれば、バイオマスセンターの堆肥を利用されている農家も困られますし、施設自体の有効利用もできなくなり、また、施設建設から10年が経過しており、維持管理費についても年々増加の傾向にあるのではないかと危惧しているところです。

そこで、バイオマスセンターの維持管理に要した経費について、平成18年度から現在まで、1年間の平均で、どのくらいの経費がかかっているのかお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[経済部長 栃原 栄一君 登壇]

○経済部長（栃原 栄一君）

富田議員の2回目のご質問、施設全体の維持管理に要した経費について、お答えいたします。

供用開始から平成26年度までの維持管理費について、1年間当たりの平均所要額は、約4450万円となっております。

主な内訳といたしましては、業務委託費として約3210万円、維持補修費として約

1160万円となっております。

今後は、施設設備等の経年劣化が心配されますが、定期点検を着実にを行い、適正な維持管理に取り組んでまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○2番（富田 弘海君）

施設の維持管理費については大変ご苦勞も多いかと思いますが、故障などにより施設が稼働しなくなれば利用される畜産農家、または耕種農家へ即刻支障を及ぼすことにもなりかねませんので、運営上、必要な点検整備については、計画的な維持管理をお願いします。

次に、液肥についてお尋ねします。

現在、液肥の散布が計画的にできていないように思います。以前は、酪農家を含めた協力体制が整っており、農家から依頼を受けたときには、計画的に散布が行われていたかと思いますが、現在では、土日の散布をしてくれないなどの苦情も聞かえてきております。

液肥の散布については、業者に委託してありますので、委託契約の中で、いろいろと協議しながら実施されていると思いますが、現在の散布体制がどのようなになっているのか、お尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[ 経済部長 栃原 栄一君 登壇 ]

○経済部長（栃原 栄一君）

液肥の散布体制についてお答えいたします。

富田議員申されましたように、液肥の散布につきましては、不十分な対応があったものと思っております。

そのようなことから現在、農家の要望に対応するため、日曜日を除く土曜日と祝日は、液肥散布を行っております。

特に申し込みが集中する時期は、通常業務の時間内では散布が対応し切れずに、時間外の対応も実施しております。

また、農繁期の対策として、日曜日の対応を含めまして、現在、委託業者や酪農家と調整を進めており、利用される皆様の要望に対応できるよう、散布業務の体制を改善しながら、計画的な散布体制に努め、液肥の需要を伸ばすよう取り組んでま

います。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

〔2番 富田 弘海君 登壇〕

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

液肥につきましては、計画的な散布体制がないと、し尿の受け入れも影響してくるかと思われますので、委託業者や酪農家との調整をお願いしたいと思います。

次に、施設内に設置してある液肥貯留タンクについてお尋ねします。

貯留タンクの容量は、2基で約8000トンに及ぶ液肥を貯留することができると記憶しておりますが、施設の建設後、かなりの年数も経過しております。

そこで、この貯留タンクの維持管理といいますか、定期的な点検はどのようにしておられるのかお尋ねします。

また、台風、地震などの自然災害による非常事態の場合の安全管理体制について、どのように考えておられるのかお尋ねしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

液肥貯留タンクの維持管理及び安全管理体制についてお答えいたします。

液肥貯留タンクは、議員申されましたように、1基当たりの容量4275立方メートルのタンクが2基設置されておりますので、合計8550立方メートルの許容量であります。

現在、ふん尿搬入量の調整と液肥散布ができる圃場の確保などについて、酪農家との話し合いを行っており、どちらか一方のタンク内液肥の処分が完了し、早い時期に点検清掃を行えるよう取り組んでおるところでございます。

また、自然災害による非常事態時の管理体制については、これまでも台風接近などの際、施設管理委託業者と連携し、初動体制の確認や、土のうの準備など、災害に備えた対応を行ってきたところでございます。

なお、液肥貯留タンクにつきましては、まだ十分な耐用年数を有しておりますが、定期的な施設の点検はもとより、異常気象時の災害に備えた危機管理体制について、再度見直しを行い、今後も維持管理及び安全管理体制について、計画的に取り組んでまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

市民の方が安心して暮らせる、災害に強い施設の管理体制を構築することが肝要かと思います。

それでは、3点目の生ごみについてお尋ねしたいと思います。

バイオマスセンターでは、旧鹿本町の家畜排せつ物と生ごみを利用し、再資源化した液肥を農家に還元し、環境に負荷を与えない自然循環型農業を推進されております。

生ごみについては、分別収集をしていくという方針のもと、平成24年度におきまして、市内全域から発生する生ごみを処理するため、バイオマスセンター内に生ごみ堆肥化施設を建設されております。

そこで、施設の建設後2年を経過した時期でもありますので、過去2年間の計画量に対する生ごみ搬入量と生産量、また、利用状況についてお尋ねをします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

[ 経済部長 栃原 栄一君 登壇 ]

○経済部長（栃原 栄一君）

3点目の生ごみの搬入量及び利用状況についてお答えいたします。

生ごみの堆肥化施設の処理能力につきまして、過去2年間における生ごみの搬入量は、限られた中ではありますが、平成25年度に453.2トン、平成26年度は433.3トンとなっております。

生ごみ堆肥の生産量は、その搬入量の約10分の1から15分の1程度に発酵・乾燥されますので、年間30トンから40トン程度の生産量となっております。

また、搬入される生ごみの中にビニール袋や金属片等が混入していることから、現在まで生ごみ堆肥を販売できるまでには至っておりません。

現在、生ごみの堆肥化について、手作業による異物除去作業の実施、さらには市内の小中学校へ無償提供を行うなど、その処理方法の検討を行っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○ 2 番 ( 富田 弘海君 )

生ごみ堆肥については、2年を経過しているものの、現在、堆肥として農地に還元できていない状況であります。この堆肥化施設は、資源循環型農業を構築していくことを目的として、事業費7000万円を投じて建設されたものだと思っております。このままでは生ごみの堆肥の利活用ができなくなるのではと心配しております。堆肥は、農業で使用するためにつくられるものであり、結果として、ごみの減量化につながっていくものだと思っております。

また、この堆肥化施設は、牛ふんなどの特定の原料を使った堆肥化製造も考えられます。家畜し尿の搬入については、現在、山鹿市と稲田校区で締結されている環境保全協定書により、旧鹿本町に限定されておりますが、堆肥製造量を増加させて優良な堆肥を製造することにより、効率的な施設運営や生産の向上を図り、農家に安定した堆肥の供給を行うことが資源循環型農業の推進につながるとすれば、協定地区外からの搬入も視野に入れて、今後の運営方針の見直しも行っていかなければなりません。

さらに、平成31年度には新たな焼却施設も完成することとなっており、生ごみの処分方法についても、山鹿市全域において統一した方針策定が必要になります。

そこで、バイオマスセンター内の生ごみ堆肥化施設を含めた、今後の生ごみ処理方針についてお尋ねします。

○議長 ( 藤原 弘君 )

答弁を求めます。栃原経済部長。

[ 経済部長 栃原 栄一君 登壇 ]

○経済部長 ( 栃原 栄一君 )

生ごみ堆肥化施設を含めた生ごみ処理方針についてお答えいたします。

生ごみの堆肥化につきましては、現在、搬入される生ごみの異物除去を行い、良質な堆肥の生産に取り組んでおりますが、今後は、堆肥化施設の有効活用や、環境保全協定を結んでいる稲田地区の区長さんとの協議を行い、ご理解をいただきながら、早い時期に統一した生ごみ処理方針について、方向性を示してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長 ( 藤原 弘君 )

富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○ 2 番 ( 富田 弘海君 )

本来ですと、ここで最後に、中嶋市長に今後の運営方針についてお伺いをするところでしたが、まだ今の段階で、執行部サイドで、まだ報告する段階ではないというふうなことで、先ほど、部長のご答弁で、生ごみの処理につきましては、早い時期に方向性を示すということでありましたが、この早い時期というのが、いつのころかわかりません。ただ、今回は、この質問は、これで終わりたいと思いますが、理由はともあれ、生ごみは分別収集していく、燃やさないとの方針のもと、この7000万円を投じて堆肥化施設を建設したわけでありますので、もし方針が変わるとすれば、やはり市民に対して十分な説明責任があるのではないかと思います。今後、この件につきましては、事の流れを見守っていきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富田君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、富丸 洋一郎君の発言を許します。富丸君。

[ 5 番 富丸 洋一郎君 登壇 ]

○5 番（富丸 洋一郎君）

こんにちは。

議席番号5番の富丸でございます。

一般質問を1点だけさせていただきたいと思いますが、この質問は、所属委員会の所管でありますので、お許しをいただいて、質問させていただきたいと思います。

昨年9月の議会におきましても、この同じ質問いたしておりますが、半年の経過後に今現在、どういうふうな状況で進んでおるのかということを、まず確かめておきたいというふうに思います。

学校規模適正化事業計画の鹿本地区の統合小学校建設について、3点ほどお尋ねをしておきたいと思います。

まず1点目は、現在の来民小学校の既存校舎を改修する計画に決定されるに至った経緯、これについてお伺いをしたいと思います。

これまでに再編事業計画が進んでいる状況の中におきましては、既に山鹿小学校と鹿北小学校が開校いたしております。

また、現在、菊鹿地区統合小学校が現在の六郷小学校校舎南側のグラウンドに校舎建築が始まっておりますが、いずれも校舎は新築であるというふうになっておるようでございますが、最近、私のほうでは非常に、校舎の改修をして新しい統合校にするというふうに、もう既に決定したかのように言われております。

そこで、いろんな観点から見まして、果たしてこれがいいのかということも、私もしっかり聞かせていただいて検証しながら、推移を見守っていきたいというふう



に、このように考えております。

よく聞かれる言葉の中には、「もう場所は来民小学校の位置でよか」で。「そればってんが、校舎だけは新築してくれ」と。「だけど、どうも計画の中じゃ、今の校舎は改修して使うようだ」というような話があちこちから聞かれている状況の中において、教育委員会として、今後どういうふうな方針で臨まれていくのかということをやっぱり確かめておきたいと思います。

これは、もしもの話ですが、この来民小学校の校舎はもう既に50年近くたっておるわけでございます。そんな中でも耐震補強工事も完了しているというふうな説明もありますけれども、そういう古い校舎をもし鹿本地区が最初の統合校として改修をされたならば、既存の校舎を改修して利用されたであろうかということも申し上げておきたいと思います。

2点目は、改修する方向に決定したのであれば、構造上の耐久性、安全性は担保されているものというふうに思うわけでございますけれども、この現在の校舎は、教室棟が先ほど言いましたように、昭和41年3月に建築されて、もう既に49年が経過しております。鉄筋コンクリート建築の耐用年数は60年と言われる中に、もうその時期に迫っておる、このような状況の中で、この既存校舎を改修する計画であるならば、表から見えない柱や桁や、あるいは、基礎の部分の鉄筋のコンクリートの状況、この現在の使ってある鉄筋コンクリートをどういうふうな方向で補強し、今後20年も30年もたせていくんだろかなあというふうに思いますし、そういった専門的な診断ができていのかどうかというのも、やっぱり確認しておかなければならないと。もし、診断結果がどうであれ、公表は早くしてほしいと思いますし、それによってまたいろんな地域の方々の要望も変わってくるんじゃないかなあというふうに思います。

それと、やはりこれ、山鹿の子供は宝ですよというふうな言葉をよく市長もお使いになりますけれども、私たちも同じ認識でおります。そういった子供たちが安全に、快適に過ごす教育の場所の小学校が、本当に改修で十分対応できるのか。この点をしっかり検証していただきたいと思います。

そしてまた、3点目に、鹿本地区統合小学校は、既存の校舎が2棟ありますし、また、体育館もあります。この全てを改修する対象として考えておられるのかお尋ねをするところでございます。

現在の来民小学校の現況を見られたならば、本当にこの改修してよいものかと多くの方々が思われると思います。新築の計画も視野に入れておくべきと思いますが、お聞かせください。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

富丸議員の一般質問、鹿本地区統合小学校建設についてお答えをいたします。

まず、ご質問の１点目、現来民小学校の既存校舎を改修する決定までの経緯についてご説明申し上げます。

現在取り組んでおります学校統合につきましましては、平成21年１月に策定をいたしました学校規模適正化基本計画において、既存施設を有効に活用することといたしておりました。その中で、耐震性を確保するための補強工事ができないなど、構造上の施設として活用することが困難と判断された場合にのみ、新たに施設の建設を行ってきたところでございます。

また、平成27年３月に策定をいたしました学校規模適正化基本計画の第２次計画におきましても、統合校となる施設については、引き続き、既存施設を有効に活用することを基本方針としているところでございます。したがって、統合予定校の来民小学校につきましても、この方針に基づき、活用できる施設は有効に活用する予定といたしておるところでございます。

次に、ご質問の２点目、構造上の耐久性、安全性は担保されているのかにつきましてご説明を申し上げます。

来民小学校は、これまで耐震性の低い教室棟と体育館を平成25年度までに耐震補強工事を終えており、国の基準に基づいた構造上の耐震性は、教室棟、管理棟、体育館とも確保できているところでございます。

しかしながら、一部の教室棟は建築後、約50年を経っており、経年劣化による老朽化が進んでいるのも事実でございます。施設の耐力度簡略調査を行ったところ、施設として老朽度合いが高く、活用ができない可能性もあるため、今後、統合校の位置が決定した上で、詳細な検討を進めていきたいと考えております。

また、ご質問の３点目、校舎２棟と体育館について、改修の対象となるのかにつきましても、先ほどお答えをいたしましたように、現況についての詳細な検討を行った上で最大限の整備を行い、子供たちが快適な学校生活を送れる環境整備を目指してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富丸君。

[５番 富丸 洋一郎君 登壇]

○５番（富丸 洋一郎君）

ご答弁ありがとうございました。

改修する計画については、学校規模適正化基本計画にのっとって、既存施設を有効に活用する旨の答弁をいただきましたけれども、しかしながら、やはり鹿本地区の統合小学校は新築の計画ではなく、改修する方針を早くに出しておられたのではないかなあというふうに思います。

これは、なぜかといいますと、話によりますと、区長さんや校長先生、南阿蘇のある小学校の改修を終えた状況を視察にお連れになったと。あるいはまた、これは一部の声ですが、校舎内の廊下は、腰の部分までは板壁にしますなどの話があったというふうに聞いております。ということは、もう既に改修ありきであるというふうに思われても仕方がないのではないかなというふうに思います。

もちろん、これは当初から、施設を有効活用するというふうな趣旨はわからないわけではありませんけれども、しかしながら、現在3校、着工している分も含めますと、全て新築工事で行われておりますし、やっぱり不公平感は、もうこれは否めないと私はそういうふうに思っております。

それから、2点目について、今、部長のほうから、前に進んでいい解釈であるかどうかわかりませんが、耐震補強工事が進んでおりますが、国の基準は、構造上の耐震性は確保できていると。しかしながら、一部の教室棟においては経年劣化で老朽化が進んでおり、耐力度簡略調査の結果、活用できない可能性が出てきたと。さらに、検討を進めるという答弁をいただきました。ということは、この耐久性・安全性を専門的な観点から総合的に判断されて、この校舎は、どんなに耐震補強工事を完了しておっても新築すると。また、新築するほうに検討に入るというふうに受けとめました、それでよろしいのかお聞かせください。

今、鹿本地区においては、この改修の二文字が大きく先行しているような感じがしておりますし、これが話によりますと、状況的に早く学校の位置が決定して、それでないと前に進まんというふうなお話もありましたけれども、しかしながら、やっぱり総合点、3校の中で来民小学校の優位は断然であるということで、位置の決定はもう既に内定しているように私どもも聞かされております。

ですから、もう先に来民小学校の位置でいいということであるならば、既に校舎の耐震度、あるいは補強、そういった専門的な見地から、これをしっかりと検証していただいて、早く新築するのか改修のか、この結果をやっぱり早く公表してほしいというふうに私は思いますし、先ほど言いました、改修の二文字が大きく先行しているような中で、これはもう調査結果を公表して、せめて鹿本地区統合小学校の今後の学校の姿、こうであるというふうなイメージ図だけでもですね、早く出していただきたい。そうでないと活字だけ、あるいは、計画のスケジュールの公表だけ

ではなかなか、どういうふうな形になるのかなあというふうな想像をしにくい、また、イメージも湧いてこないというふうに思われます。

山鹿小学校を改築する前は、校舎の全景の模型まで用意されたんですよ。しかしながら、その後は、完成のイメージ図も出てこない中で、改修の計画を承認させるほうが、少々無理があるのではなかろうかなあというふうに思わざるを得ません。

それともう一点、これもお尋ねしておきたいと思います。

新築をした場合の工事単価と改築をした、改修した場合の工事単価、これは、どれだけの差があるのか。もし、お手元に資料があるんでしたら聞かせていただきたいと、このように考えております。

今、これだけ学校がすんなり、なかなか今、統合校の建設が進んでおるとは思いませんけれども、しかしながら、やはり今、私どもの鹿本の地域では、この改修ということが、当初からこれはもう既存校を有効活用するということで、改修ということが前からあったんですよというふうにおっしゃっても、もう鹿本地区で初めて降って湧いたような感じで、私はそういった捉え方をしています。

なぜ新築ができないのか。新築でいくべきじゃないかというふうなことは申し上げておきたいと思いますが、財源が不足して、できなくなったのか。あるいは、その有効活用というのが、そうした耐震補強工事をやっとしても、これはもうだめですよということになったら、またお金を捨てなきゃならない。そしてまた、専門的な中の鉄筋の状況、大きさ、今の建築の基準と比べてもはるかに40年、50年前は、少なくとも構造上、耐久性度が少なかったんじゃないかなというふうに私、素人だと思うわけですから、早く専門的な調査を入れて、どこか隠れている柱、あるいは桁、そういった部分をしっかりと調査していただいて、数字を出していただいて、これだとやはりもう新築に変えにやいかんという決断を早くしていただきたい。

ちょっとめくって、これはまだいけるいけるということで、それで本当に将来の何十年も今からつくっていかなきゃならない学校が、子供たちの安心と安全を、また、父兄の方々も、そういった学校に通わせたい、こういったことを思いますときに、もちろん、もう場所は優位的な来民小学校に変わらないと思います。

ただ、そんな中でも、やはり今度は通学路の問題もあります。いろんなさまざまな問題があります。ですから、一つ一つクリアしていくためには時間が相当かかります。ですからこそ早く、校舎建設に向けた取り組みは、新築か、改修か、このもう二つに一つしかないというような感じがいたしておりますので、最後に、その辺のところを聞かせていただいて、私の質問を終わりたいと思います。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

ただいまのご質問の中で、新築する方向と解釈していいのかというようなご質問がございました。先ほど、ご答弁を申し上げましたけれども、経年劣化により老朽化が進んでいる施設につきましては、耐力度簡略調査に基づきまして、今後、耐力度調査を予定し、その結果により整備の方針を決定していきたいというふうに考えているところでございます。

また、イメージ図等も早く出してもらいたいというふうなご質問もございましたが、鹿本地区3小学校の統合を進めるに当たりましては、住民の皆様がご理解をいただけるような資料を準備いたしまして、住民の皆様へ丁寧な説明に努め、理解を得てまいりたいと思っているところでございます。

3点目に、新築と改修の場合の単価の違いについてというふうなご質問がございました。新築と改修では、一般的に平方メートル単価に違いがありますが、整備の内容にもよりますので、詳細に設計をしてみないとわからないということでございますので、ここでは、はっきりした数字は申し上げられないということでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富丸君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、稲葉 昇君の発言を許します。稲葉君。

[4番 稲葉 昇君 登壇]

○4番（稲葉 昇君）

皆さん、こんにちは。

今日、最後の質問になります。どうぞよろしくお願いします。

4番議員の稲葉 昇です。

今回は、1点だけの質問をさせていただきます。

合併いたしまして10年が過ぎ、新たな10年の区切りとしてスタートしているところでもございます。そういった中で、合併後の職員の採用についてをお尋ねしたいというふうに思います。

振り返りますと、山鹿市の職員の採用についての中でございますけれども、一回目は、合併前の各市町村の職員数。

それに2点目、合併後の毎年度の採用数と、その内訳、男女別ですけれども、それと、市内出身者と市外の出身者別、それから、旧の市町村別のデータをお知らせを

いただきたいというふうに思います。

それから、3点目に、今後の採用の見通しについてお尋ねをいたします。よろしくをお願いします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

稲葉議員の一般質問、合併後の職員採用についてお答えをいたします。

ご質問の1点目、合併前の各市町の職員数ということでございますが、合併前の平成16年4月1日時点の旧市町の普通会計職員数でお答えをいたします。

旧山鹿市311人、旧鹿北町80人、旧菊鹿町95人、旧鹿本町98人、旧鹿央町79人、合計しますと663人でございます。

次に、ご質問の2点目、合併後の年度ごとの採用者数とその内訳についてお答えをいたします。

病院、消防を除いた合併後の職員採用数は、平成18年度7人、平成19年度8人、平成20年度10人、平成21年度8人、平成22年度10人、平成23年度8人、平成24年度3人、平成25年度5人、平成26年度4人、平成27年度4人となっており、合併後10年間で67人の職員を採用いたしております。

その内訳は、男女の割合が男性37人・55%、女性30人・45%でございます。

また、市内出身者と市外出身者の割合は、市内出身者が42人・63%、市外出身者が25人・37%となっております。さらに、市内出身者の旧市町ごとの内訳は、旧山鹿市27人、旧鹿北町1人、旧菊鹿町3人、旧鹿本町9人、旧鹿央町2人となっております。

ご質問の3点目、今後の職員採用の見通しにつきましてお答えいたします。

現在の職員の年齢構成を見ますと、依然として50歳代の高齢層が占めるウエートが高く、逆に、20歳代の若年層が極端に少ない構成となっております。これは、合併により増大しました職員数を集中的に削減するため、第1次及び第2次の定員適正化計画の確実な達成に向け、これまで新規採用を抑制してきたことから生じてきたものでございます。

新たに策定いたしました第3次定員適正化計画におきましても、総人件費の抑制を図り、持続的かつ安定的な行財政運営を行っていくため、今後5年間で、消防職を除く普通会計職員60人の削減を目標に取り組んでいくことといたしております。しかしながら、この5年間で110人の職員が定年退職を迎えますことから、組織としての機能維持が図れるよう毎年10人程度を基準に、継続的に職員を採用し年齢構成

の平準化に努めることといたしております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[ 4 番 稲葉 昇君 登壇 ]

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

合併前の平成16年度について、職員数の663人というふうなことで、10年前の市民が6万人からあるわけでもございますけども、その数にいたしましては、やはりほかの市町村から見ますと、市民全体の人口の約1%というふうな職員が妥当というふうなことをお聞きをするわけでもございます。それに向かって採用的なものがいろいろ、ちょっと変わったんじゃないかなろうかというふうに思っているところです。

それから、2点目の合併後の10年間の職員の採用ということで、10年間に67名ということで合計なっておりますけども、私、その時点で非常に少ないなあというふうな観点の中から質問をさせていただいたわけでもございます。

特に、平成24年度が3人、平成25年度が5人、平成26年度が4人、平成27年度が4人ということと関連しまして、4年間で16名と、たったの16名というふうなことからすると、将来、その時期が、一番リーダー格とかそういったときに、どう反映しきるかということをお心配したわけでもございます。それで、その中から市として、やっぱり今後どう考えているかを思って質問に立ったわけでもございます。

それから、今のところでは、そういったところが心配はないかというふうに思いますが、やはり市町村の市外の出身者が3分の1ほどおられると、今の10年間の中にですね。やはりそういったことも非常に、ほかから採用されることも結構だというふうに思いますが、市としての、職員がそういったところで魅力があるのか、また、ないのか、採用的に非常に、山鹿市の職員になりたいというふうな希望が少ないのか。そういったところが非常に私としても、どう受け取っていいのかというふうなことも考えるわけでございます。これにつきましては、今後の課題といたしましては、毎年、10年ぐらいが基準だというふうなことを大体思っておるところでもございますので、そういった面から採用をしていただくよう、よろしく願いしたいというふうに思います。

それから、2回目の質問をいたします。

雇用創出の観点から、地域性への配慮の思いがあるわけでもございます。

合併後、鹿北地域から採用がほとんどないわけですし、このままでは地域の実情を知る職員が少なくなるのではないかとことを思い、お尋ねをいたすところも

ございます。そういったところで質問をいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

〔総務部長 幸村 英星君 登壇〕

○総務部長（幸村 英星君）

稲葉議員の2回目のご質問、雇用創出の観点から、職員採用に関して地域性への配慮ができないかとお尋ねでございます。やや個別的になりますが、合併後の鹿北地域出身者の職員採用の実績といたしましては、平成22年度に1人、専門職である保健師の採用を行ったところでございます。

職員の採用試験は、職務遂行能力の有無の判定を目的とするものでございまして、実施に当たりましては、受験資格を定めて、平等の条件で公開して行わなければなりません。受験者の出身地等により合否の判定に差異を設けることは、地方公務員法第13条に規定する平等取扱の原則に反することとなります。そのため、今後も山鹿市職員採用試験実施要項に基づいた公平・公正な取り扱いを行ってまいりたいと考えております。

また、地域の実情を知る職員がいなくなってしまうのではないかと議員のご心配に対しましては、その地域について熟知した職員と地域外出身の職員を同時に配置させるなど、業務の中でしっかりと継承されるような体制づくりを講じてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

〔4番 稲葉 昇君 登壇〕

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

私も地元の中で10年間、誰も職員が鹿北にいないというふうなことを知るべき人は知っているのか、知らない人は知らないのか、非常に、鹿北におる人がそういうことを聞くと、本当にこれは大丈夫なのかというふうなことを地域住民は考えておられるんじゃないかというふうに思います。

熟知した職員と配置というふうなことでもございますが、時が20年、30年過ぎましたときに、そういったことがはっきり出るのか。今のところでは、そういうことを熟知して配置するというふうなことを明言されますが、やはり20年、30年、職員としては、やはり30年、40年しまして定年を迎えるわけでもございます。その時期に、やはりそういったものが、どう答えるかが出てくるんじゃないかというふうに



思います。しっかりしたバランス的なものも考えて、やっぱり採用に当たっていただきたいというふうに思います。

今後については、市長にお尋ねをいたしたいと思います。

今後、どのように職員を採用していかれるのかをお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの稲葉議員の３回目の質問にお答えいたします。

職員の採用のあり方につきましては、今後の行政需要の動向や社会情勢の変化、あるいは退職者の状況や職員の年齢構成等を総合的に考慮した上で、市民サービスの向上と職員数等のバランスに留意しながら取り組んでまいらねばならないと考えております。

何といいましても、的確な行政運営や活力あるまちづくりに取り組む中で、その原動力となるものは職員でございます。

職員採用に当たりましては、今後も公平公正を旨とし、有為な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。山鹿を愛し、郷土愛にあふれた多くの若者が職員になりたいという希望を持たれていることと思います。

ぜひ、職員採用試験にチャレンジされ、本市の発展に貢献いただくことを切望しております。

以上、お答えといたします。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

〔４番 稲葉 昇君 登壇〕

○４番（稲葉 昇君）

市長のご答弁ありがとうございました。

やはり私たちのふるさとでもある、そういった中で、やはり奥の奥、隅の隅まで、やはり地形を知らなければ、さっと物を言ったときにさっと、いろいろな事故が発生した、いろいろなときにですね、やっぱり長年の生まれ育ったところをやっぱり熟知していないと、急に、さあ、本当の災害があったというときに、本当に困るんじゃないかというふうに私は心配するところでもあります。そういった中、市長も熟知しながら、ひとつ採用に当たって、しっかりした目で採用していただきたいと思います。

これで、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、稲葉君の一般質問は終了いたしました。

○

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後 2 時 10 分 散会

~~~~~

6 月 3 日 (水曜日)

# 平成27年（第3回）山鹿市議会6月定例会会議録

## 議 事 日 程（第3号）

平成27年6月3日（水曜日）午前10時開議

第1 質疑・一般質問

第2 委員会付託



発言通告

1. 丸山 康昭

質 疑

（1）議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例

一般質問

（1）米野岳中学校区統合小学校問題について

2. 横手 啓介

一般質問

（1）空家等対策の推進に関する特別措置法に対する山鹿市の対応について

（2）西中町歩行者広場整備事業について

（3）八千代座使用料について

3. 北原 昭三

一般質問

（1）第3子以降の保育料について

（2）あいのりタクシーの利用状況と今後の方向性について

（3）医療費の抑制等について

①データヘルスの推進状況について

②人間ドックについて

4. 永田 紘二

質 疑

（1）議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例

一般質問

（1）太陽光発電について



本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（20名）

|     |           |
|-----|-----------|
| 1 番 | 服 部 香 代 君 |
| 2 番 | 富 田 弘 海 君 |
| 3 番 | 永 田 健 君   |
| 4 番 | 稲 葉 昇 君   |
| 5 番 | 富 丸 洋一郎 君 |
| 6 番 | 藤 本 峰 秀 君 |
| 7 番 | 北 原 昭 三 君 |
| 8 番 | 芹 川 正 美 君 |
| 9 番 | 藤 原 豊 君   |
| 10番 | 平 井 邦 廣 君 |
| 11番 | 吉 本 政 幸 君 |
| 12番 | 池 田 誠 一 君 |
| 13番 | 堀 茂 幸 君   |
| 14番 | 永 田 紘 二 君 |
| 15番 | 横 手 啓 介 君 |
| 16番 | 藤 原 弘 君   |
| 17番 | 太田黒 鐵 郎 君 |
| 18番 | 丸 山 寛 治 君 |
| 19番 | 寺 崎 勇 児 君 |
| 20番 | 丸 山 康 昭 君 |

説明のため出席した者

|          |           |
|----------|-----------|
| 市 長      | 中 嶋 憲 正 君 |
| 教 育 長    | 堀 田 浩一郎 君 |
| 総 務 部 長  | 幸 村 英 星 君 |
| 消防本部消防長  | 内 野 輝 雄 君 |
| 市 民 部 長  | 阿蘇品 貴 司 君 |
| 福 祉 部 長  | 戸 次 由 夫 君 |
| 経 済 部 長  | 枋 原 栄 一 君 |
| 経済部首席審議員 | 西 田 博 之 君 |
| 建 設 部 長  | 原 弘 文 君   |
| 教 育 部 長  | 木 村 厚 男 君 |

山鹿市民医療センター  
事務部長兼医事課長

福祉部次長

建設部次長

水道局長

総務課長

防災対策課長

地域生活課長

税務課長

国保年金課長

社会教育課長

飯田啓詩君

川崎美明君

中原忍君

阿蘇品元晴君

大林秀樹君

白田俊輔君

宮崎錦也君

梅崎康二君

佐藤アキ君

瀬口慎哉君

○

事務局職員出席者

議会事務局長

局長補佐兼議会総務係長

議事係長

書記

野田修誠君

森田英美君

小山天君

高木善彦君

○

○

これより本日の会議を開きます。

○

○議長（藤原 弘君）

発言の通告があつておりますので、順次発言を許します。丸山 康昭君。

〔20番 丸山 康昭君 登壇〕

おはようございます。

質疑 1 件、質問 1 件でお願いいたします。

議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例について、補助金申請で必要とありますが、事業費総額の見込み額も決定していない中で、位置の変更の改正ですが、補助金名目と補助率はどうなっているかを教えていただきたいと思います。以上です。

執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

「教育部長 木村 厚男君 登壇」

丸山議員の質疑についてお答えをいたします。

今回の条例改正につきましては、米野岳中学校校区4小学校の統合校に係る校舎等の施設整備に伴い、国の補助認定を受ける必要がありますのでございます。

補助金の名称は、文部科学省所管の公立学校施設整備費国庫負担金事業でございます。また、補助率は、通常、補助対象経費の2分の1でございますが、山鹿市は過疎地域の指定を受けているということによりまして、特例として補助対象経費の10分の5.5が補助率となっております。

以上、ご答弁申し上げます。

丸山君。

〔20番 丸山 康昭君 登壇〕

—74—

内容につきましてはわかりました。また、討論の場でいろいろと申し上げたいと思います。

それでは、一般質問のほうに入りたいと思います。

米野岳中学校校区統合小学校問題について質問を行います。

鹿央・米田地区で、小学校統合に対して多くの反対意見があるが、説明責任はなされているのか。また、反対意見の内容は把握されていると思うが、どのようなものか、それに対する対応及び説明はなされているのかお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

丸山議員の一般質問、米野岳中学校校区統合小学校問題についてお答えをいたします。

まず、ご質問の１点目、鹿央地区での反対意見に対する対応についてご説明申し上げます。

地域説明につきましては、昨年６月及び９月に校区単位での説明を行い、統合の必要性や統合計画の経緯及び統合校の位置などにつきまして説明を行ってまいりました。また、地域審議会や嘱託員会議等でも、機会あるごとに同様の内容について、地域住民の皆様のご理解とご協力をいただけるように努めてまいったところでございます。さらに今後の計画等につきましても、広報紙や統合準備委員会だよりで米野岳中学校校区の全世帯に周知を行ってきたところでございます。

しかしながら、鹿央地域審議会や鹿央地区嘱託員会議の中で、さらにきめ細やかに説明をしてほしいというご要望を踏まえ、行政区単位での説明会を本年１月から２月にかけて行ってきました。内容といたしましては、鹿央地区２９行政区のうち、ご希望のあった２４行政区で、地域の初寄り等の機会に統合協議の経過及び今後の計画についてご説明をさせていただきました。結果として、全体で８５９名の地域の方々にご参加をいただき、統合計画についてご理解をいただくように努めてまいったところでございます。

次に、ご質問の２点目、反対意見の内容とその対応状況についてご説明申し上げます。

説明会等でいただいた主な意見といたしましては、「統合に反対ではないが、統合位置が問題である」、「鹿央地区から小学校をなくさないでほしい」、「地域が衰退する」、「統合校は防災マップで浸水想定区域に入っており危険である」など、統合位置についてのご意見が多くあったところでございます。



また、「説明会での意見を市長に伝えてほしい、その答えを区民へ報告してほしい」などのご意見を踏まえ、その内容を市長や教育委員会に報告するとともに、今後の取り組みについて協議をいたしました。結果として、現方針であります統合校の位置や進捗計画を最終的に確認したところでございます。この結果につきまして、鹿央地区の嘱託員の皆様へ文書でお知らせするとともに、3月末の広報やまが配布時に鹿央地区の皆様に書面でお伝えし、ご理解とご協力をお願いをいたしましたところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

統合の必要性や総合計画の経緯及び統合校の位置などについては、説明を行ってきたということでございますけども、昨年の6月と9月に説明会が行われています。6月の説明会では、鹿央地区で有権者約4000人のうちの54名の参加です。米田地区が有権者約2000名のうち52名の参加でした。また、9月の説明会でも、参加者は鹿央地区で130名、米田地区で49名です。5月と9月を合わせても参加者は全体の5.7%です。例えば300人の学校で17人しか聞いていなかったのに、説明責任を果たしたとすることができるかというふうに思います。学校現場であつたらいろいろと対策がとられたのではないかというふうに思います。

また、本年1月から2月にかけて、行政区ごとの説明が実施されていますが、ただいま説明があつたように、統合位置に問題がある、地域が衰退する、浸水想定区域で危険であるなど、多くの反対意見がどの会場でも出たと聞いております。その答えを区民に報告してほしいとの要望もあり、市長、教育委員会で最終確認をし、書面で報告したということですが、教育委員会としては鹿央・米田地区の統合問題は解決したと思われているのか、教育長にお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

[教育長 堀田 浩一郎君 登壇]

○教育長（堀田 浩一郎君）

丸山議員の2回目のご質問にお答えをいたします。

最初に、先ほどそれぞれの説明会で参加者が少なかったというご意見がありました。このことにつきましては、事前にオフトーク、チラシ等で説明会への呼びかけを図ってまいりました。しかし、地域の皆様全員が参加することにはならな

かったことに対しましては、私たちとしても十分な配慮が足りなかったなということ  
とで反省をしているところでございます。

続きまして、議員の質問に対しましてお答えをいたします。

米野岳中学校区4小学校の統合の位置につきましては、校区説明会の中で、統合  
の必要性等について思いを説明させていただきました。また、地域の皆様の署名や  
地域説明会及び鹿央地区嘱託員会議等の中でいただいたご意見や思いを受けとめ  
ながら、教育委員会としましては、山鹿市教育委員会教育基本理念であります「限  
りない夢を抱き、心豊かにたくましく生きる人材の育成」を基本理念として、次代  
を担います子供たちが、これからの厳しい社会を生き抜くために、いい意味での切  
磋琢磨を通して、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて判断をし、さまざまな変化  
にも対応していけるような一刻も早い教育環境の整備に取り組んでいるところで  
ございます。

今後は、米野岳中学校区の教育の歴史や信頼関係を大切にしながら、米野岳中学  
校とともに新しい統合小学校を中心としたコミュニティーづくりに努めてまいり  
ます。そして、統合後の新たな学校の成果を地域の皆様にお見せすることが、教育  
委員会の責務であると考えているところでございます。また、閉校となります施設  
の有効活用につきましては、地域の皆様のご意見をいただきながら、十分に検討し  
てまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

参加者が非常に少なかったことについては、いろいろな周知徹底を図ったという  
ようなことでございますけども、当初の基本計画は、米野岳中学校校区においては、  
米野岳中学校のところに4校の統合校を新設するというようなことで十分に地域  
には徹底してあったかというふうに思います。米田地区の反対から、教育委員会か  
ら鹿央3小学校の統合の話が持ち上がっておりました。その辺からして、皆さん方  
は当然、米野岳中学校のところ、あるいは鹿央3地区での統合、その辺のところを  
認識されておったようで、参加も少なかったのではなかろうかというふうに思いま  
す。どちらにしても、これだけ学校建設という大きな事業をするのに、先ほど申し  
ましたように、4000人の有権者のうち五十数名しか参加しないで、それを押し切っ  
てしまうというのは、余りにも無謀ではなかったろうかというふうに思っておりま  
す。

山鹿市議会では、議会活性化特別委員会の方々のご努力で、議会報告会を初めて実施されました。5月12日、鹿北地区を皮切りに、菊鹿、鹿本、鹿央、山鹿の順で実施されましたが、どの会場も多くの参加があり、多くの意見・提言があり、大変意義あるものでした。鹿央地区では5月19日でしたが、議会活性化特別委員会、議会運営委員会、総務文教委員会、市民福祉委員会、建設経済委員会の順で報告があり、その後、意見交換に入りました。鹿央地区では小学校統合についての意見等が多く出て、終了時間の午後9時になっても、まだ多くの意見があるようでした。いつ終わるかわからないような状態でしたが、どの地区も午後9時を終了としていましたので、終了をさせていただきました。区民の方々は納得いかないようでした。司会をしていた私も、時間で打ち切るのが大変苦しい思いをいたしました。

このようなことから見ても、決定した教育委員会の説明責任は終わっていないと思います。今からでもやるべきではないかと思います。いかがでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

丸山議員の今のご質問にお答えをしたいと思います。

説明責任を十分に果たしたのかということでの質問でございます。当然、先ほどからおっしゃっているとおり、参加者が非常に少なかったということに対しましては、私たちの啓発が十分ではなかったと、最初申し上げましたようなことでございます。説明に関しましては、私が2年前に教育委員会に赴任しまして、どれぐらいの説明を地域にやってきたのかということで、今、事務方のほうに、これまでの経過のちょっと記録を貸してくれということで持ってまいりました。それで申し上げます。

まず、平成21年6月29日にこの第一次計画が始まりまして、米野岳中学校4PTAの役員説明会等で、4校で統合するというような説明をしております。その後、平成26年の6月の16日、その前に平成26年の4月に赴任をさせていただきましたので、平成26年の4月14日に米野岳中学校区4小学校の統合に関するPTA全体説明会を行いました。これに私も出席をいたしまして、最初の計画よりも一時とまりました。4校での統合、そして、先ほど議員おっしゃったように、米田校区が反対をしてるじゃないかということで言われましたけども、その後の説明で、そのことも踏まえて平成26年の4月14日に、PTAの役員さん等全部集めまして説明です。そのときに、米野岳小学校校区の皆様方がそれだけの説明をしていただけるんだった

ら、もう一回検討したいということで持ち帰られました。そして、その後、アンケートをとって、本当に反対なのか、統合に賛成なのか、第一次計画のとおりでございますから、そのことで次に持ってこられた結果は、「自分たちは全員が米野岳中学校出身である」と、「4校での統合は賛成」ということでの報告をいただきました。それから、説明会がまた始まり出します。

そして、先ほど申しましたように、平成26年の6月の16日から20日まで、各地域の地区の説明会等に参加をさせていただきました。6月20日まででございます。これにも参加をさせていただきました。おっしゃったように、この説明会等での4校区での参加者は106名でございました。少のうございました。

そして次に平成26年の9月の16日、統合の位置についてのPTA全体説明会をさせていただきました。ここにも私も出席をしまして、説明をさせていただきました。そして、平成26年の9月17日、統合校の位置についての山内校区説明会に参加をさせていただきました。そして、9月の22日、統合校の位置についての米野岳小学校区の説明会にまいりました。そして、9月の24日、統合校の位置についての千田校区の地域説明会でございます。そして、9月の26日、統合校の位置についての米田校区の地域説明会にまいりました。

そして最後に、私が参加した最後のは、平成26年の12月5日です。これは鹿央地区の嘱託員会議でございます。統合に関する説明にまいりました。その折に、嘱託員の皆様方から「参加者が少なかった」と、「これまで教育委員会が説明したのに参加者が少ないということは聞いている」と。「ですから、それぞれの地域で初寄りをやる」と、「だからそのときの説明を、ぜひもう一回、教育委員会から来て説明してほしい」という要望がありました。「ただし、それは要望があったところだけでもいい」ということでの話でございました。その会に私も出席をしまして、当然まいりますということでお答えをいたしました。そして、先ほど部長が答弁しましたように、29地区の中で24地区が手が挙がりました。その折に日にちが重なります。うちはいつやるからということで、日にちが重なりますので、教育委員会としては、同じ説明を繰り返していきますので、3班に分けて班を組んで説明会にまいったところでございます。その説明会の報告に関しましては、随時、私に報告があります。そして、その内容につきましては、教育委員長にも連絡をしながら、次はこういうことで対応しようということでの指示を与えてまいりました。それが一連の経過でございます。

これが説明責任が十分果たしてないということでありましたら、今後さらにもっと検討してまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

本年1月から2月にかけて、24地区にわたって説明会があっておりますけども、昨年の反対署名約80%鹿央地区の有権者の出ましたけども、私はその後は、教育長は鹿央町のほうには説明会には一切出ておられないという話を聞いております。それは事実だろうと思います。80%からの反対意見が出たら、教育委員会が決定したんですから、教育長がじかに行って説明をすべきだろうというふうに思います。

ところで、堀田教育長は、中嶋市政のもとで教育行政を進めておられます。中嶋市長の公約は当然知っておられるだろうと思います。中嶋市長が今回選挙に出られたとき、リーフレットを配っておられますけども、その写真のすぐ下に、私の信条ということで5項目が並べてある、そのことは教育長知っておられますかね。私はやはり市長のもとで市政携わっておりますので、常に手帳の中に市長の信条を入れております。知ってますか、五つありますけども。読んでみましょうか。

私の信条、公正公平な政治姿勢で臨みます。市民の皆様の声をよくお聞きします。人と人との信頼のきずなを大切にします。地域が育んだ資源を大切にします。困難な問題も先送りなく解決しますということです。

今、学校問題はこの全てに私は当たると思います。学校の建設についても、当初、教育委員会は合併特例債100億円をかけてやるんだということで、一生懸命PRをされました。ところが、現在になって、鹿本地区と鹿央地区は改修なんです。これから山鹿市、あるいは日本を背負う子供たちに不公平感を味わわせては私はいけないだろうと思います。鹿本地区にしても、鹿央地区にしても、やはり山鹿、鹿北、菊鹿と同じように新しい校舎をつくってあげるべきじゃなかろうかというふうに思います。それが当初の計画なんです。

それから、市民の声を聞くということ、約80%の方の反対があつたら、教育長、もう暇を見て鹿央のほうに行って、反対する人たちといろいろと話して、衰退するというのであれば、鹿央地区にはこういうことを今後やりますよとか、いろいろと話すべきことが、いっぱいあるだろうというふうに思います。

また、地域が育んだ資源を大切にすると。鹿央地区は本当に温厚な人で、お互いに思いやりがある、それが一つの財産なんです。鹿央はですね。今回のこの学校の問題で、非常にぎくしゃくとしてきておるというふうに思います。やはり困難な問題ほど先送りをしないで、教育長がみずからやらなくてどうしますか。

私は今度の議会報告会で、もうかなりの意見が出ました。午後9時で切るという

ことで、当初から話があっておりました。もうやじがかなり飛びましたけども、仕方なく切りました。今後、やはり教育長、そこら辺のところはしっかりやっていたいて、特に公正公平、これから先、先ほども申しましたように、山鹿市を背負う子供たちに不公平感を味わわせては私いけないだろうと思います。これは鹿本の人たちとも、私と一生懸命訴えていきたいというふうに思います。そこら辺のところをですね、教育長、しっかり頭に入れて、私はもう答弁要りません。そういう形で、今後いろいろな問題に取り組んでいきたいというふうに思います。もう少し教育長、言葉は悪いかもしれませんが、真剣に対応をやっていただきたいというのが私の願いでございます。1回も鹿央には、これだけの反対があつて足を運ばないというのは、おかしいと思います。今後そういうことで、ひとつよろしく願いして、私の質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、丸山君の質疑・一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、横手 啓介君の発言を許します。横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

おはようございます。

発言通告に従いまして、今回は一般質問を3点させていただきます。

まず最初に、空家等対策の推進に関する特別措置法に対する山鹿市の対応についてということで質問をいたします。長目の法律の文言ですので、これから先は特措法と略してまいりたいと思います。

今議会の開会日、5月26日に施行されました総務省の調べでは、2013年の10月の時点で、全国の空き家は約820万戸、総住宅数に占める空き家率は13.5%であります。2033年にはこれが40%になると予想されております。つまり全国的な問題であるということです。

山鹿市におきましても、新しい住宅やアパートなどが次から次にと建っております。それと反比例するように、空き家が増加し、人口の減少も相まってますます空き家、また危険家屋等があちらこちらに目立つようになっております。その対応については、再三、質問をしてまいりました。山鹿市もそれらの対応として空き家バンクの設置、山鹿市空き家等の適正管理に関する条例が施行されております。そんな中で、今回の特措法の施行であります。山鹿市としてどのような対応をするのか、どのような取り組みをするのかをお教えてください。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

横手議員の一般質問、空家等対策の推進に関する特別措置法に対する山鹿市の対応についてお答えをいたします。

空家等対策の推進に関する特別措置法は昨年11月に成立し、本年5月26日から全面施行となりました。この法律では、基本的な考え方といたしまして、空き家等の適正管理については、第一義的には所有者または管理者にあり、住民に最も身近な市町村による空き家対策の実施の重要性がうたわれております。

いわゆる居住その他の使用がなされていない状況にあるものを空き家等とし、その中でも、保安上危険なおそれのあるもの、衛生上有害となるおそれのあるもの、著しく景観を損ねているもの、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切であるものといった状態にあるものについては、特定空き家等と定義されております。

この特定空き家等と認められる空き家等に対して法律の規定を適用した場合、市町村長はその所有者等に対し、助言または指導、勧告及び命令ができるとともに、措置を履行しないときには、所有者等にかわって当該空き家等の解体、撤去を行う行政代執行ができることとなっており、その代執行に要した一切の費用は所有者等である義務者に請求することとなります。

また、法律の施行にあわせて、本年1月14日に閣議決定されました平成27年度税制改正の大綱において、法律に基づき特定空き家等と認定され勧告を受けた空き家の敷地については、固定資産税の特例適用が除外されることとなりました。

固定資産税の特例措置とは、具体的に申しますと、住宅やアパート等の敷地として利用されている土地について、例えば200平方メートル以下の部分については、課税標準額が6分の1となっており、税金が軽減されるということです。この特例適用が除外されることにより、空き家所有者等の税金の負担が大変大きくなることから、今後、空き家の除却が進むものと考えられております。

本市におきましては、現在、山鹿市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家対策を進めており、立入調査、指導等を経て、改善措置の勧告を行っているものが5件ございます。

今回の空家等対策の推進に関する特別措置法の施行と同時に、国から示されました特定空き家等に対する措置に関するガイドライン等を参考にしながら、より踏み込んだ対応が可能となるこの特別措置法に沿った空き家対策を推進してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

特措法の2回目の質問をいたします。

法にのっとって行っていくというようなことで期待をいたしております。空き家問題には、防災、防犯、また景観やまちづくりなどさまざまな観点から対応することが必要であり、今回の空き家に対する法律もその一方策であると考えます。しかしながら、今現在、居住されていても屋根であったり雑草が生えていたり、家屋の傷みが進み危険家屋予備軍とでもいいましょうか、そのような家屋も多数見受けられます。特定空き家になる前に、その予防も大事なものであると考えますが、行政としてはどのようにお考えがあるかお聞きをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。幸村総務部長。

[総務部長 幸村 英星君 登壇]

○総務部長（幸村 英星君）

横手議員の2回目のご質問にお答えをいたします。

空き家対策につきましては、国が示した空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針によりますと、議員ご指摘のとおり、防災、衛生、景観等多岐にわたる政策課題に横断的に応える必要があるため、今後とも市役所内の各部局と連携を強化しつつ対応に当たってまいらなければならないと考えております。

また、危険家屋についてでございますが、居住の有無を問わず適正管理を行うことは所有者等の責務でございますので、関係部局等や地域の皆様と連携しながら、所有者等への指導等を徹底するとともに、特定空き家等と認められる場合には、法律に沿って的確に対応してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

今後とも頑張っていただきたいというふうに思うわけです。

続きまして、一般質問の2点目、西中町歩行者広場整備事業について質問をいたします。

実はこの事業は、さきの3月議会にて平成27年度一般会計にて通った案件でござ



います。所管でもあり、どうしようかと思いましたが、市民の思いを伝えたいということもあり、質問することにいたしました。

まず、3月議会において、予算書、説明書なりわかりやすく丁寧に書かれていたことに対しましては、大変よくできたものであるという認識をいたしております。ただ、1点、この西中町歩行者広場整備事業に関してが、自分の中でちょっと違うんじゃないかなというふうに思いを持ったものですから質問をいたします。

どういうことかといいますと、まだ山鹿市の合併前に都市計画道路を目的に取得され、道路建設までは何か有効な利用方法はないかということで、西九日町駐車場として商店街や近隣の飲食店のお客さん相手に駐車場としての無料開放がなされたわけです。行政区としても、九日町にあり、西中町ということで、まさかその駐車場のことかと思ひもよりませんでした。言葉は悪いですが、だまし討ちをされたというふうに思うわけです。せっかくいい予算書であったという思いが一瞬で砕け散ったわけです。そのようなことを思っただけの予算書案ではなかったかとは思いますが、なぜこのように名前を変えてしまったのか、お聞かせをください。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。原建設部長。

〔建設部長 原 弘文君 登壇〕

○建設部長（原 弘文君）

横手議員の一般質問、西中町歩行者広場整備事業につきましてお答えいたします。

広場の名称についてでございますが、国道325号線沿いの熊本第一信用金庫横にあります本駐車場につきましては、都市計画道路西中町泉町線の道路及び歩行者広場としての用地でございます。この路線名に合わせまして、西中町泉町線歩行者広場とすべきところでしたが、予算に関する説明書におきまして誤って記載をしておりました。大変申しわけございませんでした。

議員ご指摘のように、この場所は西九日町の区域でございます。今後は西九日町まちかど広場として事業推進に当たりたいと考えております。

それから、ご質問の中で、だまし討ちではというお話がございましたが、説明書の中にも、この歩行者広場の場所としまして、第一信用金庫横という明記をしております。そのような意図は全くなかったことを申し添えさせていただきます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

〔15番 横手 啓介君 登壇〕

○15番（横手 啓介君）

答弁として納得できるものではないというふうに思います。名前を間違えましたと、変えますというような、非常に残念な回答であるというふうに思います。

この議場の中にも九日町に住んでいる者が私を含めて3人おりますけども、誰もそのようには思わないというふうに思います。3月議会終了後、地元の九日町商店街や近隣の飲食店さんなどお話をいたしました。誰も知らないし、誰もこの広場整備を望んでいないと。そんな事業が二千数百万円もかけて必要なのか、どのような考えでそのような事業を行ったのか、お答えをお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

2回目のご質問、なぜ広場整備を行うのかについてお答えします。

本広場は、先ほど申し上げましたように、都市計画道路としての決定に基づきまして、道路及び歩行者広場用地を目的として取得したものでございます。

現在、観光客や商店街を利用される方々の専用駐車場として無料で開放をしておりますが、その利用のあり方などにつきまして、市民の方からの苦情も寄せられております。これまでに数回、利用状況についての調査を行っておりますが、その結果、利用者の多くの方が一部の固定された方で、長時間利用されているという状況でございました。さらにごみの不法投棄等も非常に多く、環境面も損なわれている状況でございます。

この広場整備につきましては、現在、県が進めております国道325号線の電線類地中化に伴いまして、電線類の引き込み場所でもあることから、地中化及び歩道整備と合わせて取り組むものでございます。このような現状を踏まえまして、市民や来訪者の憩いの場、交流の場として整備をしたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

この広場整備事業に関しましても、都市計画道路の予定地だということで、その都市計画道路自体がまだ整備されてない状況で、これだけ先行してするのかというのにも疑問がございます。所管でもございますので、もうここで質問はその件に関しましては終わりたいと思いますけども、もう少しいろいろ地域の住民のことも考えていただきたいと。もともと九日町商店街に管理の依頼をされたわけでごしま

す。その管理は断りましたけども、そういう場所でもございますので、もう少し考えていただきたいというふうに思います。

続きまして、一般質問３点目の八千代座使用料についてでございます。議案第77号として上程されておりますけども、私の気持ちも言いたいものですから、一般質問という形で行います。それでは質問に入ります。

山鹿市は、他の自治体との差別化の一つのものとして、八千代座という存在があり、またその八千代座の利用・活用が他の自治体との全く差別化を図っているものだというふうに思います。私たちの先輩たちが八千代座をつくり、そしてまた保存、活用された結果が、山鹿市を全国に発信する施設であるというふうになったわけです。皆さんもこれはご存じのことと思います。そう認識されていることだと思います。

特に全国発信をする八千代座の活用は、ほとんどが入場料１万円を超す公演じゃなかろうかなというふうに考えます。山鹿市のPR効果、また地域の活性化の役割を大きく果たしているのではないのでしょうか。

そんな中に、今回の値上げの提案、何とも不思議な気がいたします。商業の活性化、観光の充実を目指す山鹿市として、八千代座をもっともっと活用していかなければならないというときに、この値上げをする理由がわかりません、教えてください。

また、３月議会で服部議員が市民交流センター内の文化ホールの使用料の高さ、また使い勝手の悪さなどを指摘されました。そんな中にこの提案であります。八千代座、また文化ホールと、市民にとってはどちらを使うのが適当か選択できるよう両施設とも使い勝手がよく、使用料の安い施設であってほしいと思いますけども、３月議会での指摘は何だったんだろうかなというふうに思います。その点どのようにお考えかお尋ねをいたします。

３点目に、先ほど述べました他自治体との差別化を図ることは、定住促進や人口流入に多大なる効果があるというふうに思います。八千代座で催される公演の中で１万円を超すものは、大都市圏でしかできない、東京や大阪など九州では福岡の博多座でしかできないような歌舞伎とかが八千代座で見られるわけです。これは誇りに思っているのではというふうに考えます。このような八千代座のある山鹿の利点を生かすことこそ大事なことだというふうに思いますが、どう考えておられるのかお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

横手議員の一般質問の１点目、八千代座の料金改定を行う理由についてお答えをいたします。

八千代座の利用について、当初は想定していなかった高額な入場料の興行が増加し、料金体系のバランスがとれなくなってきました。また、市民の間でも不公平感があるというご指摘を受け、昨年８月、八千代座の管理及び活用等の重要事項に関する諮問機関であります八千代座審議会に、使用料の見直しについてお諮りをしたところでございます。

八千代座審議会では、料金の改定によって入場料金が無料または低額での公演など、商業的でない市民レベルでの利用に影響を及ぼさないこと、商業的利用者の利用意欲をそがない範囲であることなどの条件を付した上で、現在の利用料金区分に１万円以上の区分を設けるという答申をいただいたところでございます。

今般の改正は、そうした答申内容に基づき、現行の利用料金は据え置き、新たな利用区分を設けるとともに、その額についても利用者の意欲をそがない範囲での改正といたしております。

次に２点目、今議会に提案する必要性等についてお答えをいたします。

今回の改正は、八千代座で歌舞伎などの公演を予定している商業的利用者に対し、十分な告知と説明の期間を要すると考えております。そのため施行日を平成28年４月１日とし、八千代座の施設利用申込受付開始時期となる利用開始８カ月前を考慮した上で、６月本議会にご提案をすることとしたところでございます。

最後に、全国に向けた情報発信の機会を失うのではないかとのご質問にお答えをいたします。

八千代座は、さくら湯や山鹿灯籠などと並ぶ貴重な文化観光資源です。国内外の著名な演者による八千代座の興行は、観光客誘致による交流人口拡大という側面で大変重要な役割を担っております。今回の改正は、市民レベルでの利用が多い料金区分は低額とし、より多くの方々に利用していただき、興行の場合は適切なご負担をしていただくという考え方を基本にして、新たな料金区分を商業的利用者の利用意欲をそがない範囲で設定するものでございます。

この改正については、相当の告知期間を設け、事業者の方への制度改正の趣旨を十分ご説明を行うことで、議員ご指摘されますようなマイナス効果を回避するように努めてまいりたいと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

木村部長の答弁を聞いていますと、入場料が高ければ高いほど利益が出ている。よって使用料を多くもらおうというふうに聞こえます。八千代座のキャパを考えてください。2000人とか3000人収容の施設なら1万円も取らないでできる公演も、八千代座の場合は、600人とかそのくらいですので、やっぱり料金にはね返ってくるわけです。

また、商業的利用者というようなことでありますけども、それだけが目的ではないわけです。例えば、私どもも商店街で歌舞伎の公演をしてまいりました。8回ほど催しました。いずれも、ほぼ全部が1万円を超す公演でもありました。木村部長、もうかりませんよ。赤字が出まして、手出しがどんどんふえていったために、今ではちょっと休止をしている状況であります。そういうのを商業的利用者と言われるのも、何かちょっと嫌だなというふうに思うわけです。その点、いかがなものかと思いますが、お答えをお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

横手議員の2回目のご質問にお答えをいたします。

八千代座を利用して行われるさまざまな興行に対しましては、地域づくり、商店街や観光振興、そして市民が高いレベルでの文化に触れる機会にご貢献いただいていることは十分認識をいたしております。日ごろから感謝をしているところでございます。

一方で、今回の利用料金の算定は、ほかの施設同様、主催者の収支状況を勘案して算出しているのではなく、入場料の額に応じたご負担をいただくとの考えに基づき、段階的に設定を行っているところでございます。また、改定に当たっては、八千代座審議会の答申内容の一つである商業的利用者の利用意欲をそがない範囲であることという条件を満たすため、興行に携わられた経験をお持ちの方のご意見も参考にさせていただきました。

今回の改正は、平成13年度以来、据え置いていた料金体系のバランスがとれなくなっているということを受け、受益者負担の原則に基づきながら、従来の料金表に新しい区分を追加するものでございます。どうかご理解いただきますようお願いを申し上げます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

最後に市長にお尋ねをいたします。

市長は、いろんな場所で民にできることは民で、官でできることは官で、また民間の活力を最大限に利用すると述べられております。今回のこの利用料の値上げというのは、民間のやる気をそぎ、可能性を潰すような案件だというふうに思いますが、市長のお考えをお聞かせください。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの横手議員の3回目のご質問にお答えいたします。

今回のこの件につきまして、担当から初めて説明を受けましたときに、私は私の率直な思いを職員に申し上げました。私はかねてまちづくり、地域づくりの基本の一つは、あるものを生かすと、この山鹿市にあるものを生かすということを大きなポイントとしていつも申し上げております。そういった中で、この八千代座はまさに山鹿市の宝、国の文化財として、そしてまた多くの先人の方々の志が、思いがこもった、まさに宝であると思っておりますし、市民みんなが思うところであろうと思います。そういった山鹿にあるものを、宝をしっかりと生かすことは大事であると基本的には思っております。

それとともに、この八千代座がこのように全国的に有名になった、そしてまたすごい全国に名をはせるような方がおいでいただくと。そして興行ができると。全国からお客さんが来ていただく、これをつくったのは、まさに市民力であると。市民の方々が、この八千代座を本当に大事にしながら、また大変な長年にわたるご苦労やご努力、そういったものがあって、今日の八千代座、そしてすばらしい公演、そして多くの方々のご来訪をいただいております。このことを、この視点をしっかりと持って、これを検討してくれということを申しました。

一方、市が所有する公共施設の適正な維持と管理、その中での適切な利用料金を受益者負担の原則に基づいて決めることも、行政に課せられた責務の一つであると考えています。

今回の改定は、平成13年以来、据え置かれていた八千代座の利用料金表に、新たに区分を追加し、料金体系の適正化を図るものでございます。改正に当たっては、平成23年3月定例会時の総務文教委員会において、公平性のある料金設定の見直し

を検討するようご指摘があつております。以後、さまざまな時点でご意見をいただき、平成26年3月定例会時の同委員会において、執行部より八千代座審議会に諮って、前向きに検討する旨の答弁をいたしております。

これを受けて、同年8月の八千代座審議会において、現在の利用状況等を踏まえ、料金の見直しについて諮問を行い、文化団体や経済団体など、地域の各団体代表者の方から成る委員にご審議をいただいたところでございます。その審議会の答申を受けて、教育委員会でさらに審議を行い、市民レベルでの利用に影響を及ぼさないよう、公共性と経済性両面を勘案し、時間をかけてさまざまなレベルでの慎重な検討を行ってきたところであります。それらを受けて、私が前段に申し上げましたことも含めて、総合的な判断をし、見直しをかけて今回提案をいたしたところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長（藤原 弘君）

以上で、横手君の一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前11時00分 休憩



午前11時15分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、北原 昭三君の発言を許します。北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

皆様こんにちは。

議席番号7番、公明党の北原 昭三でございます。

発言通告に従いまして、一問一答にて、今回3件の質問をいたします。どうぞよろしく願いいたします。

1件目、第3子以降の保育料についてお伺いをいたします。

昨日、太田黒議員、服部議員より保育料についての質問がございました。また、所管委員会の質問でございますけれども、市民の方から無料化拡充の要望がありましたので、あえて質問をいたします。ご了承をよろしくお願いいたします。

子ども・子育て支援制度が今年4月から始まりました。これにより大きく変わるのは、保育料の算定方法です。これまでは世帯の所得税額を算定基準として保育料が計算されておりましたけれども、今年からは、市民税が算定基準となります。新制

度では、市民税の年度切りかえに伴い、保育料の切りかえ時期が9月となります。山鹿市の場合、保育料は保護者に十分な説明を行うために、1年間は従来と変わらないように経過措置を設けておりますとの説明がございました。

それでは質問に入ります。まず、子ども・子育て支援制度による保育料の改正点について詳細な説明をお願いをいたしたいと思います。

それでは、2点につきましてお伺いをいたします。

1点目、第1子、第2子、第3子、山鹿市の現在の保育料低減制度についてお聞きをいたしたいと思います。

2点目、山鹿市を除く県下13市の保育料はどのようになっていますでしょうか。よろしく願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

北原議員の1番目、第3子以降の保育料についてお答えをいたします。

まず、その中のご質問の1点目、本年4月から始まりました子ども・子育て支援新制度による保育料の改正点についてご説明を申し上げます。

幼稚園の保育料につきましては、昨年度まで保護者には一律に同額の保育料を一旦お支払いただき、所得に応じて保育料への補助が後ほど支払われる幼稚園奨励費制度がございました。しかし、新制度ではその制度がなくなったことにより、所得に応じて保育料を決定する仕組みへと変更されたところでございます。

一方、保育園の保育料については、昨年度まで8段階の所得区分によってご負担いただく保育料を決定しておりましたが、本年度より保護者の80%以上が含まれる第3階層から第7階層までの5区分を、さらに11区分細かく分割し、より保護者の所得の実情に応じた保育料をご負担いただけるよう改正したところでございます。

また、これまで保護者の所得税額で所得区分を判定していたものを、市民税額で判定することにより、6月の市民税確定時の税額を9月の保育料より反映するよう改正がされました。

一方で、子ども・子育て支援新制度に基づく国基準の保育料が示されたのが1月末と大幅に遅くなり、そのため市の保育料改定もおくれ、保護者への周知する期間も短くなったところでございます。

そこで、新制度移行の混乱を避けるために、平成27年度の1年間に限っての特例措置といたしまして、幼稚園保育料は平成26年度と新制度の保育料を比較して、保育料が新たに高くなる方については、従来の平成26年度の保育料と同額とする措置



をとったところでございます。また、保育園保育料については、本年8月までの保育料を昨年度と新保育料で算定した額の安いほうで決定をいたしております。保護者の方には今年度1年かけまして丁寧な説明を行い、来年度から完全移行します新制度の保育料にご理解をいただきますよう努めてまいりたいと思っております。

次に、兄弟で入所の場合の保育園保育料の制度についてご説明申し上げます。

保育園に兄弟2人で入所している場合、第2子の保育料は半額でございます。また、第3子以降の児童については、兄弟が3人以上同時に入所している場合と、18歳未満の兄弟が3人以上いる場合で、3歳未満の第3子以降については無料となっております。この無料となっている児童数は、平成26年度で170名、無料化により減額になっている保育料は、年間約2600万円でございます。ただし、減額分の保育料の2分の1が県より補助されておりますので、実質市の保育料減額分の負担は約1300万円となっております。なお、保育園は小学3年生以下の兄弟がいる場合、その兄弟で数えて第2子は、保育園と同様に半額でございます。第3子以降については無料となっております。

最後に、他市との比較についてお答えをいたします。

幼稚園、保育園の保育料は国基準額の保育料を上限として、市で定めることとなっております。現在、山鹿市の保育料は国の基準額より35%程度軽減しており、その軽減率で他市と比較してみました。

新年度からの保育料については、決算を待たないと比較ができませんが、従来の保育料で調査した結果は、熊本市を除く、13市の中で、軽減率は上位から4番目に位置し、他市と比較しても保育料の負担は軽減されていると考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

一つ訂正いたします。保育園は小学3年生以下の兄弟がいる場合というふうに申し上げましたが、これは幼稚園は小学3年生の以下の兄弟がいる場合、その兄弟で数えて第2子は、保育園と同様に半額ですし、第3子以降については無料となっておりますということで訂正させていただきます。

以上で、ご答弁させていただきます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

詳しい答弁いただきまして、ありがとうございました。

今の答弁で保育料につきましては、熊本市を除く13市の中で軽減率は上位から4番目くらいということで、保育料の負担は軽減されており、少しは安心をいたしました。

ところでございます。いずれにしましても、保護者の皆様が心配されております新制度につきましては、丁寧な説明をお願いをいたしておきます。

2回目は市長に答弁をお願いいたします。市長は、山鹿市子ども・子育て支援事業計画の挨拶の中で、「人口減少に歯どめをかける・定住促進を図るの大きな政策として、本事業計画による子供・子育て支援の量の拡充や質の向上などを行い、若い世代が安心して就労し、出産、子育てができるような社会環境の実現を目指していきます」とあります。ぜひ実現をお願いをいたしたいと思います。

私たち公明党議員は、常に各自治体の情報を取得しております。今回は福井県の取り組みについてご紹介をいたします。

少子化対策、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を就学前まで無料に、所得制限なしは、全国初とのことであります。山鹿市と同じで、以前は第3子以降の保育料が無料となる対象年齢が3歳未満に限られておりました。生まれてから就学前まで切れ目のない経済的支援を行うことで、子供を3人以上持ちたい人を応援するため、第3子以降の保育料を就学前まで無料という新プロジェクトが始まりました。山鹿市も大変財政が厳しい中ですので、所得制限なしとまでは言いませんが、第3子以降の保育料を就学前まで無料化についての市長の考えをお伺いをいたします。

**○議長（藤原 弘君）**

答弁を求めます。中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

**○市長（中嶋 憲正君）**

ただいまの北原議員の2回目の質問にお答えいたします。

平成22年3月に、「子どもはやまがの宝だ宣言」を行い、子供を地域の宝、社会の宝と捉え、子供が心身ともに健やかに育つ社会、子供を産み育てることに喜びを感じられる社会の実現に向けて取り組んでまいりました。今年度は合併10年間の成果に基づく新たなスタートの年として、市政運営の大きな柱の一つに、「人口減少に歯どめをかける・定住促進を図る」を掲げ、安心して子供を産み育てられる環境整備を図りたいとの思いから、子育て支援センター事業、子供相談窓口、病後児保育事業、放課後児童クラブなど種々の子育て支援事業を実施しております。また、子供医療費につきましても、本年1月、対象を12歳から18歳へ引き上げ、子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減に取り組んでおります。

北原議員がお尋ねの保育園につきましては、法人保育園の建てかえを助成する保育施設整備事業を行ってまいりました。また、近年増加する支援児童対応として、保育士の専門性向上を図るための研修の実施、看護師の配置等さらに細やかな支援

にも取り組んでおります。ご提案の保育料につきましても、先ほどの教育部長の答弁にもありましたように、他市と比較しても見劣りのしない支援を行っているところであります。

このように山鹿市における子育て支援ひいては少子化対策につきましても、単に保育料の引き下げといった経済面だけでなく、よりきめ細やかで総合的な施策により、さらに充実させていきたいと考えております。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

ありがとうございました。

先般、本に書かれていたことをご紹介します。

自治体の政策を比較して、ここの政策よりもあちらの政策がよいと思ったら、そちらに転出していく人が出てきます。それによって、よい政策を行われているまちは、人もふえ、栄えていくのに対し、劣った政策しかできないまちは衰退していくということが載っておりました。当然のことと思いますけれども、いずれにしましても、市長、よい政策で人がふえ、栄えるまちづくりの名指揮をよろしく願います。

2 点目、あいのりタクシーの利用状況と今後の方向性についてお聞きをいたします。久しぶりにこの件で質問をいたします。

平成20年10月よりバス停から500メートル以上離れた交通不便地域に、通院、買い物などの外出手段を確保するために、このあいのりタクシーが各地域に導入をされました。多くの方々が利用されており、大変助かりますとの声を多く聞きます。利用されている方は年々ふえていると思われますけれども、運行開始から現在までの利用人数、また4便ごとの利用状況についてお伺いをいたします。よろしく願います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

[ 市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇 ]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

北原議員の一般質問の2点目、あいのりタクシーの運行状況についてお答えいたします。

この事業につきましても、ご質問のように路線バス廃止に伴います代替として、

また交通不便地域の解消のため、平成20年度から予約制あいのりタクシーとして順次導入しているものです。

現在、本市の4地域で運行しておりますあいのりタクシーの利用状況でございますが、菊鹿あんず号が平成20年10月の運行開始から平成27年3月末までの利用者数が延べ8万1378人。鹿央キンカン号が平成21年1月の運行開始から延べ3万1509人。鹿北たけんこ号が平成21年8月の運行開始から延べ1万7971人。山鹿チヨマツ号が平成23年12月の運行開始から延べ1万1337人となっています。

4地域を合計しますと、延べ14万2195人の方にご利用いただいております。全ての地域で導入いたしました平成24年度の利用者数は2万6801人で、平成26年度の利用者数は2万9321人でございます。これを比べますと、利用者数につきましては2年間で9.4%伸びている状況でございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

利用者数は、平成24年から平成26年の2年間で9.4%伸びているということで、多くの方々が利用されており、重宝されていることがわかりました。各便の運行状況を見ますと、菊鹿あんず号、鹿央キンカン号、鹿北たけんこ号は週6日の運行となっておりますけども、山鹿チヨマツ号は路線バスの関係もあり、火曜日、金曜日の週2便の運行となっております。車を運転できない高齢者の方がふえてきております。多くの方より「火曜日、金曜日以外に、あと1日ふえれば大変助かります」との声を多く聞きます。こちらに対しましても財政的に大変厳しい面もありますけども、あえて3点について質問をいたします。

1点目、平成24年12月定例会で増便のお願いをいたしておりましたが、山鹿チヨマツ号の現行の週2日から3日への運行の拡大はできないのでしょうか。

2点目、市民の方より増便についての要望等があったと思いますが、いかがでしょうか。

3点目、あいのりタクシーが利用できるのは、バス停から500メートル以上離れた交通不便地域とあります。バス停から500メートル以内の地域でのあいのりタクシーの利用についての見解をお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

[市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

2 回目のご質問、山鹿チヨマツ号の運行日の拡大についてお答えいたします。

まず、地域公共交通として各運送事業者が運行するに当たりましては、道路運送法に基づき、バス事業者、タクシー事業者、住民の代表、その他運輸局を初めとする関係機関等を構成員とする地域公共交通会議において、地域の実情に応じた運賃・料金・運行内容などを協議し、合意形成を図った上で承認を得る必要があります。特にＪＲ等の路線がない本市におきましては、公共交通の軸は路線バスであり、近隣市町を結ぶ路線など公共交通網の構築が必要不可欠でありますので、会議の委員でありますバス事業者の合意が前提となります。

現在、この地域公共交通会議での合意を経て、あいのりタクシーを導入し、山鹿チヨマツ号におきましては、週２日に限って運行している状況でございます。

お尋ねの運行日の拡大につきましては、路線バス運行とあいのりタクシー運行の競合が生じ、双方の経営圧迫につながるおそれがありますことから、当面は現状維持を基本としてまいりたいと考えております。

また、市民の方からの増便等の相談や要望につきましては、路線バス廃止に伴います代替としての制度、また交通不便地域の解消における地域公共交通のための運行であるということを丁寧にご説明していきたいと思っております。

次に３点目、バス停から５００メートル以内の地域での利用についてお答えいたします。

まず、路線バス停留所の間隔は地域によって異なりますが、幹線バス路線では、おおむね５００メートルから１０００メートル程度に設定されています。また、熊本県内の多くの自治体がバス停から５００メートル以上の区域を交通不便地域と設定しております。本市におきましても、先ほどの公共交通会議の中で協議を行い、おおむね５００メートル以上の地域を交通不便地域として、あいのりタクシーの利用地域としたものです。このため５００メートル以内の地域につきましては、既存の路線バスを利用させていただくこととしておりますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

事情はわかりましたけども、停留所まで遠いなど高齢者の方にとっては大変な思いをされております。何とかならないものかと思います。

3 回目、おおむね500メートル以上の地域を交通不便地域として、あいのりタクシーの利用地域として設定をされたとのことでした。しかし、500メートル以内の方は、規定によりあいのりタクシーは利用できないとのことですが、高齢者の方、そして体調が悪く病院へ行かれる方は路線バス停まで遠く、公共のバスも利用できないのではないかと思います。

それでは、2 点についてお伺いをいたします。

1 点目、チョマツ号の増便についてですが、現行は週 2 日で行き 5 便、帰り 5 便ですが、行き帰りの便数を減らすことで、週 3 日への運行日の拡大はできないでしょうか。

2 点目、自宅からバス停まで500メートル以上の方は利用できますが、500メートル以内の方は利用できないということで、その500メートル以内の方にもいろいろあります。例えば499メートルの方もいらっしゃるかもしれません。そうした場合、不公平な気がいたします。500メートルの基準は国で決められているものと思っておりまして、国に確認いたしましたら、各自治体で決めるとのことです。利用可能区域の500メートルは、測定なのか計測なのかどのようにして決められたのかお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

〔市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇〕

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

ただいまのご質問の 1 点目、山鹿チョマツ号の減便による運行日の拡大につきましてお答えいたします。

現在、山鹿チョマツ号は火曜日と金曜日の週 2 日、1 日当たり行き帰り 5 便の定時出発による運行を行っておりますが、週当たりの運行日数や 1 日の便数の変更につきましては、先ほどの地域公共交通会議において協議し、承認を得る必要がございます。このため、今後利用状況や利用者及び事業者の意向の把握を行っていきたいと考えます。

次に 2 点目、利用可能区域の設定についてお答えいたします。

これにつきましては、まず地図上のバス停を中心とした500メートルの円により線引きした上で、道路や水路などの地理的・区域的要件を考慮いたしまして、利用可能な運行区域を定めたものです。

なお、現在、在宅高齢者の福祉サービスとして外出支援タクシーの利用助成もございますが、今後はご指摘の点も含め、利用される皆様の要望や各関係機関のご意見を十分にお聞きしながら、持続可能な公共交通体系の構築に努めてまいりたいと

思います。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

先ほど申し上げましたが、私は平成24年12月定例会にて質問をいたしております。そのときの答弁を読みますと、「バス停から500メートル以内の地域での利用につきましては、各エリアの利用者の皆様からさまざまなご意見をお聞きいたしているところでございます。当面は、現状維持を基本としてまいりたいというふうに考えております。また、新たな取り組みにつきましても、持続可能な公共交通の整備を念頭に置き、先進事例などを参考にしながら、よりよい取り組みを模索してまいりたいというふうに考えております」ということであります。

平成24年の質問から、あれから2年以上経過をいたしておりますが、よりよい取り組みの模索はされたのでしょうか。今回答弁は求めませんが、次回もまた質問いたします。次回の答弁には期待をいたしております。

先ほどから何回も言っていますが、困っている方がおられます。少しでも改善できますよう強く要望をいたしておきます。

3点目、医療費の抑制についてお伺いをいたします。

厚生労働省のホームページを見ますと、我が国の国民医療費は39兆2117億円、前年度の38兆5850億円と比べ、1.6%の増となっております。また、国民医療費の伸びは国民所得の伸びを上回る伸びを示しており、特に老人医療の伸びは著しいものとなっております。このままでは国民医療費は国民所得の伸びを上回る勢いで伸び続け、国民医療費対国民所得比も、現在の7%台から平成37年、2025年度には12%を超え、現在の1.7倍もの規模となると予測をされております。

私は、平成25年12月定例会におきまして、レセプト、健康情報等を活用したデータヘルスの推進についての質問をいたしております。「山鹿市といたしましても、このデータヘルス計画に基づく保健事業を実施することが、国民健康保険加入者の疾病予防や健康管理と医療費の適正化に寄与するものと理解しており、積極的に取り組んでいきたいと考えているところであります」との答弁をいただいております。

その後の進捗状況についてお伺いをいたします。よろしく願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。川崎福祉部次長。

[福祉部次長 川崎 美明君 登壇]

○福祉部次長（川崎 美明君）

北原議員の一般質問、データヘルス計画に基づく保健事業の進捗状況についてお答えいたします。

まず、データヘルス計画とは、医療保険者が保健事業を効果的かつ効率的に実施するための計画でございます。この計画の策定と保健事業の実施は、国が全ての医療保険者へ義務づけたものであり、通称レセプトと言われる診療報酬明細書及び特定健診の結果データなどを活用して、被保険者の健康課題の分析と、それをもとにした保健事業の展開、さらには評価・改善の検証、見直しを継続しながら進めていくものでございます。

山鹿市におきましては、平成29年度までを実施期間と定めた第1次データヘルス計画の策定を進めており、平成26年度に全体計画（総論）をまとめ、現在、各論部分の策定作業を行っているところでございます。

昨年度のデータヘルス計画の策定過程で見えてきた山鹿市の特徴としましては、まず国保医療費で見えますと、高血圧症、腎不全、糖尿病、心臓病などの生活習慣病が約4分の1を占めております。また、特定健診の結果では、心筋梗塞や脳卒中などの原因とされる高血圧や高コレステロール、高血糖の項目に該当する方が約半数おられる状況でございます。

これらの課題については、生活習慣病を早期の段階から発見するとともに、病気の進行や重症化を防ぐことが最も重要であることがわかっています。今年度は計画策定の最終作業と並行し、重点事業としてこれまで全く健診を受けていない方に的を絞り、特定健診の受診勧奨を行うこととしております。

また、健診結果から必要に応じ、頸部超音波検査や糖負荷検査などの二次検査を受けていただき、その結果をもとにした保健指導を実施することで、脳卒中や心臓病、糖尿病、腎臓病などの重症化予防を実施してまいります。さらに治療を必要とする方には、保健師等が家庭訪問により医療機関への受診を促し、早期治療につなげることであります。

データヘルス計画につきましては、計画に基づく効果的な事業の展開とその検証及び見直しを継続してまいります。そのことにより、国保被保険者の健康を守り、国保医療費の適正化に努めてまいるところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]



○ 7 番（北原 昭三君）

特定健診を受けていない方が、先ほど言われてましたが何名なのかよくわかりませんが、重点事業として、これまで全く健診を受けてない方に的を絞って、この受診勧奨をぜひお願いをいたしたいと思います。

このレセプトを活用したデータヘルスの推進につきまして、この内容は、この事業は全国に先駆け、広島県呉市が導入をいたしております。健康寿命を延ばすことができ、医療費抑制にもつながる事業でございますので、効果に期待をしたいと思っています。

それでは、3 点目、人間ドックについてお聞きをいたします。

健康診断は法律で必要な項目が定められており、検査項目は少ないですが、労働安全衛生法で 1 年ごとに 1 回以上、定期的に行うことが義務づけられております。人間ドックは大きく分けると、基礎ドックと専門ドックの二つに分けられます。人間ドックは明確な定義はありませんけれども、一般的に健康診断に比べ人間ドックのほうは検査項目がより専門的となっております。

先般の広報やまが 2 月号に、人間ドックの助成制度が変わりますとありました。山鹿市の国保財政は大変厳しく、見直しの中で助成額が 5 割から 4 割になっております。人間ドックは任意受診のため、補助額が減額されても仕方がないと思いますが、この人間ドックの受診者が減り、異常の発見が遅くなり、医療費増につながる可能性もないとは言えません。

それでは 2 点についてお伺いをいたします。

1 点目、市民の方から、この補助額減少について意見等がありましたらお聞かせをいただきたいと思います。

2 点目、ここ近年の人間ドックの申込者数の推移についてお伺いをいたします。よろしく願いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。川崎福祉部次長。

〔福祉部次長 川崎 美明君 登壇〕

○福祉部次長（川崎 美明君）

2 回目のご質問、まず 1 点目の人間ドック助成見直しに対する市民の意見の有無についてお答えをいたします。

昨年度まで人間ドック費用の 5 割を助成しておりましたが、今年度からは 4 割の助成とした上で上限額を設けることとし、広報等でもお知らせをしたところでございます。国保財政が大変厳しい状況にあることは、市民の皆様にもご理解をいただいているためか、申込受付時での苦情等のご意見等は特にございませんでした。

次に、２点目の近年の人間ドック申込者数の推移についてお答えをいたします。

事前申込者の数と実際の受検者の数では若干違いがありますので、実績につきましては実際の受検者の数でお答えをさせていただきます。平成24年度は712人、平成25年度は776人、平成26年度は777人というふうになっております。今年度は２月時点での申込者の数が811人となっております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

申し込み時の苦情もなく、昨年度より申込数もふえておるということで、安心をいたしました。

続きまして、ジェネリック医薬品の使用状況についてお聞きをいたします。

先日の新聞に医療費抑制1.7兆円規模、後発薬使用拡大への記事が掲載をされておりました。価格の安いジェネリック医薬品の使用割合を、2020年度末までに80%以上に拡大するとの新たな目標が発表をされました。厚生労働省は、ジェネリック医薬品の新目標を達成できれば、2020年度に1兆3000億円の削減ができると試算をしております。

平成26年9月定例会にて、ジェネリック医薬品の使用割合は年々増加し、平成25年度で51.5%とありました。ここで質問をいたします。

1点目、平成26年度の使用率はどのくらいになっておりますでしょうか。

2点目、また平成26年ベースで先発医薬品利用と、そして後発医薬品、ジェネリック医薬品の利用の差額はどのくらいになりますでしょうか。

3点目、平成27年度の後発医薬品の利用はどのくらいを目標とされておりますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。川崎福祉部次長。

[福祉部次長 川崎 美明君 登壇]

○福祉部次長（川崎 美明君）

3回目のご質問、まず1点目の平成26年度の使用率についてお答えをいたします。

平成26年度のジェネリック医薬品の数量シェアにおける使用率は55.7%です。前年度と比較して4ポイント以上の伸びとなっており、着実に使用がふえているところでございます。

次に2点目の平成26年ベースでの先発医薬品とジェネリック医薬品利用の差額

についてでございますが、平成26年度に使用されている先発医薬品のうち、ジェネリック医薬品に切りかえ可能なものを全て切りかえた場合に、節約できる費用の試算ということでお答えさせていただきます。

この場合、費用額全体で1億3000万円の薬代の節約ができ、患者負担で3000万円、国保会計負担分で1億円の削減効果があると試算されます。

次に、3点目の平成27年度のジェネリック医薬品の利用目標についてお答えいたします。

議員のご質問は、平成27年度の目標ということでございますが、国は平成30年度までに全国の数量シェアを60%まで高めることを目標としております。山鹿市においても同様の目標としておるところでございます。

現在、医師会や薬剤師会にもご協力をいただいております、年々使用率が伸びているところでございます。ちなみに平成25年度時点での使用率の実績調査結果ですが、県内14市の中で上位から2番目の位置にあります。今回7月の国保世帯への保険証送付の際には、ジェネリック医薬品希望カードを同封することとし、さらなる普及促進を目指しているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[7番 北原 昭三君 登壇]

○7番（北原 昭三君）

使用率の実績調査において、この使用率の高さがわかりました。ジェネリック医薬品の使用頻度がさらに高くなりますと、個人の窓口負担の減、並びに国保財政にとっても効果があると思います。さらによろしく願いをいたしたいと思います。

続きまして、健康増進、また医療費の抑制については、いろいろな考えがあると思います。それでは、健康推進奨励金についてお聞きをいたします。

岡山県総社市は、市民の健康維持などを目的として、国民健康保険の加入世帯のうち、1年間保険診療を受けなかった世帯に対し、1万円の健康推進奨励金を渡す制度を実施をいたしております。健康推進奨励金は、生活習慣病を防ぐことにより、市民生活の質の維持と医療費の高額化を抑制することが目的です。特定健診の受診向上につながる政策として、健康推進奨励金を考えたとのことでございました。この取り組みにつきましても、全国初であります。この健康推進奨励金について、山鹿市としてのお考えをお伺いをいたします。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。川崎福祉部次長。

[福祉部次長 川崎 美明君 登壇]

○福祉部次長（川崎 美明君）

4 回目のご質問、健康推進奨励金についてお答えいたします。

山鹿市として合併する前の旧市町において、健康優良世帯表彰として1年間国保医療費を使わなかった世帯に対し、賞状と記念品を贈呈していた時期もございました。しかし、それを目的とした医療機関の受診控えにより、逆に病状の悪化を招く等の意見から、当該事業は廃止した経緯がございます。

健康推進奨励金の本来の趣旨としては、多くの市民の方が健康に関心を持ち、日々よい生活習慣を維持し、結果として医療費の節減につながっていくことが目的であろうと思います。そういった目的を達成するために、山鹿市では奨励金や記念品などではない別の方法で取り組みたいと考えております。特に事業の継続性や長期的な効果の観点からも、多くの市民の皆さんが積極的に健康づくりに取り組むことができる環境を整えていくことが重要であると考えております。

その一つとして、日々の暮らしの中で歩くことを基本とした健康づくりを進めるウォーキング推進事業などを展開してまいりたいと考えているところでございます。健康づくり活動が市民に広く浸透し、ひいては医療費の削減等につながっていくよう体制整備に努めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、北原君の一般質問は終了いたしました。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後1時15分から再開いたします。

午後0時01分 休憩

○

午後1時15分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、永田 紘二君の発言を許します。永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

14番議員の永田 紘二でございます。発言通告に基づきまして質疑を1点、一般質問を1点行いたいと思います。

まず、質疑から入りたいと思います。議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例についてをお伺いをしたいと思います。

服部議員さん、それから横手 啓介議員さん、それぞれ質疑、一般質問がありました。いろんな形の中でご答弁がありましたけれども、少し違った方向から、なるべく重ならない範囲内で質疑をしたいと思います。

まず、3点の要点を絞ってお伺いをしたいと思います。まず、料金改定の提案がありますけれども、普通、料金改定の提案というのは条例改正もひっくるめて12月議会で提案をされておりました。今回はなぜ6月議会にしたのかというのをお尋ねをしたいと思います。

それから二つ目には、当然、八千代座審議会等で審議をされたと思います。先ほど答弁の中にもありましたけれども、諮問から答申をいただくまでの中身を少し詳しく教えていただきたいなと思います。

もう一つは、前回からもお話があつてますけれども、市民交流センターの利用条件、料金改定、いろんな形の中でご指摘を受けておりますけれども、整合性を見ながら一緒に利用料改定等は提案できなかったのか、この三つの点についてお伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

永田議員の質疑にお答えをいたします。

本案件につきましては、八千代座審議会への諮問を経て、議会へのご提案を行いました。この八千代座審議会は、八千代座等条例第4条に基づき、八千代座等の管理及び活用等の重要な事項に関して、教育委員会の諮問に応じるため設置されており、現在、委員9名により組織をされております。

諮問は昨年8月6日に行い、文化団体、経済団体及び各団体を代表する委員により専門的な立場からご審議の上、答申をいただいております。答申内容については、料金の改定によって入場料金が無料または低額での公演など商業的ではない市民レベルの利用に影響を及ぼさないこと、商業的利用者の利用意欲をそがない範囲であることなどの条件を付した上で、現在の利用料金区分に1万円以上の区分を設けるというものでございました。

この答申に基づき、具体的な改正内容の検討、教育委員会での審議などを経た後、八千代座の施設利用申込受付開始時期や利用者への周知期間を考慮した上で、施行日を来年4月1日として今議会に提案をしたものでございます。

次に、市民交流センター利用料金とあわせて改定すべきとのご質問にお答えをいたします。

市民交流センターは、近隣の施設とは異なり、空調の常時利用を前提とした空調使用料込みの料金体系を用いているため、他の施設との料金格差を感じられていることと思います。この点での説明に不足があったかと思っております。

今後は市民交流センターの料金体系について丁寧にご説明を行い、あわせて興行事業の利用制限解除と指定管理者制度の導入に向けた手続を進め、利用者に対する一層のサービス向上を図ってまいりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

どうもありがとうございます。

いろいろご説明いただきましたけれども、八千代座の利用料の改正については、8月の6日だったと思いますけども、審議会を開かれたと。諮問をして答申をいただいたと。その結果として、その答申に基づき、具体的な改正内容を検討されたと。教育委員会での審議を十分にした上での提案だというお話であります。8月から、じゃあ、本当に必要であるならば、前年の12月でも上程できたんじゃないかなということ。それからもう一つは、提案いただいて答申をした後、上程するまでの間に、八千代座審議会は多分開かれてないと思います。そこら辺の確認はとった上での上程がよかったんじゃないかなという気がします。特に交流センター、文化会館の問題については、いろんな指摘を受けておりますけども、私は基本的にはやっぱり流れ、12月提案というのをやっぱり頭に置いて、議会の流れの中でそういう形でやっていただいたがよかったのじゃないかなという気持ちであります。

以上で質疑は終わります。

続きまして、一般質問を行います。

太陽光発電についてであります。太陽光発電の設備の設置等につきましては、県も市も二酸化炭素を発生しない温暖化対策の一つとして、また平成23年3月の東日本大震災による原子力発電所の事故以来、再生可能エネルギーとしての支援を進めるために、平成21年ごろからだったと思いますけども、市は県も家庭用に補助金を出して設置を推進してこられました。太陽光発電には家庭用もありますし、業務用もありますし、特に設置場所によっても変わってくるわけであります。現状の今までの状況、今の状況等についてお伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

[市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

永田議員の一般質問、太陽光発電設備の設置状況についてお答えいたします。

太陽光発電システムは、発電時に二酸化炭素を排出しない環境に優しい新エネルギーで、地球温暖化対策に有効な手段とされております。

ご質問のように、本市では住宅用太陽光発電システムの設置に対して、平成21年度から平成23年度までの時限的な補助金による支援を実施しておりましたが、平成23年3月に発生しました東日本大震災による原子力発電所の事故以降、全国でも再生可能エネルギーの導入支援が進められ、本市でも3年間の延長を行い、平成26年度まで支援を行ってまいりました。実績としましては、平成21年度から平成23年度までが509戸、平成24年度から平成26年度までが449戸、合わせまして計958戸の補助を行っております。また、平成24年5月29日から固定資産税において、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例が設置され、多くの事業用の太陽光発電設備が設置されています。現在までに特例の申請を受けている件数は90件となっております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

太陽光発電につきまして、2回目の質問を行いたいと思います。

先ほど、固定資産税の話がちょっと出ました。今まで順調に伸びてたやつが、最近是非常に売電の価格も問題があると思いますけれども、少し低迷しているのかなという気がしますし、再生エネルギーとしては大事な施設かなという理解もしますが、ある人が太陽光発電を農地を雑種地に変えて設置をしたと。そうすると、当然、雑種地になりますので、農地よりも固定資産税は上がってきたと。ましてや、つくった上の設備にも固定資産税がかかるというような状況であります。状況であるということでもありますし、特に家庭用、売電用、50キロワット以上のメガソーラーもひっくるめて、どういう形の中で固定資産税をかけているのか、その辺の中身をちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

[市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

2 回目のご質問、太陽光発電設備の固定資産税の課税についてお答えいたします。

固定資産税は、土地、家屋、償却資産の固定資産を有している個人または法人に課税される市税でございます。税率は課税標準額に対し100分の1.4でございます。土地、家屋は、原則その年の1月1日に登記簿に登録されている事項に対して課税を行います。

償却資産は、製造や小売、農業などの事業を個人または法人で営んでいる方が所有し、その事業のために用いることができる構造物や機械、運搬具、備品などの事業用資産に対して課税を行うものです。

また、償却資産は土地、家屋と異なり、申告制度がとられており、毎年1月1日現在の償却資産の状況について、1月31日までに申告しなければならないこととなっております。

このため太陽光発電設備につきましては、太陽光パネルが屋根材と一体となっている場合を除きまして償却資産に該当し、固定資産税の課税の対象となります。

なお、太陽光発電設備を地上に設置している場合の土地の地目は、原則雑種地として課税を行っておりますので、状況によりその価格は上下することとなります。

次に、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例についてご説明を申し上げます。

この特例は、平成25年5月29日から平成28年3月31日までに設置された10キロワット以上の太陽光発電設備に対して、新たに固定資産税が課税されることとなった年度から3年度分を、申請に基づき固定資産税の課税標準となるべき価格を3分の2に軽減するものです。なお、申請につきましては、経済産業省の認定を受けることが条件となっております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

3 回目の質問をさせていただきます。

課税対象の説明もありましたし、減免措置の話もありました。そういう内容を十二分に理解をしながら、必要である再生エネルギーの設備として、山鹿市としてどういう形で進めるのか、それとも現状のままで見とくのか、その辺を少しお尋ねをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）



答弁を求めます。阿蘇品市民部長。

[市民部長 阿蘇品 貴司君 登壇]

○市民部長（阿蘇品 貴司君）

3回目のご質問、太陽光発電設備に対する今後の方針についてお答えいたします。

太陽光発電につきましては、風力発電などとともに、再生可能エネルギー源として、エネルギー自給率の向上、地球温暖化対策などに貢献できるものと期待されておりますが、また一方で、国及び熊本県におきましては、再生可能エネルギーの目標に対する一定の成果が得られたとして、平成25年度をもちまして、住宅用の補助事業を終了しております。

また、税制におきましても、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例が、平成28年3月31日までとなっているため、今後の方針につきましては、国及び県の動向を見つつ検討が必要と考えているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

ご答弁ありがとうございました。

一つだけお願いをしておきたいんですが、減免措置という話が出ました。これは恐らく国からの施策もひっくるめて、市で減免措置をしていると思うんですが、3分の2、3分の1という表現もあってます。できるだけその辺のアピールをしながら、市として必要であるならば、推進をしていただければと思います。

以上で、一般質問終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、永田君の質疑・一般質問は終了いたしました。

これをもちまして、通告による質疑・一般質問は全部終了いたしました。

これにて、質疑・一般質問を終結いたします。

○

日程第2 委員会付託

○議長（藤原 弘君）

日程第2、委員会付託を行います。

議案第66号から議案第80号までについては、お手元に配付いたしております付託表のとおり、それぞれの常任委員会に付託いたします。

○

## 散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後 1 時 33 分 散会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

6 月 1 9 日 (金曜日)

## 平成27年（第3回）山鹿市議会6月定例会会議録

### 議 事 日 程（第4号）

平成27年6月19日（金曜日）午前10時開議

第1 表彰状の伝達

第2 議案第66号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市税条例等の一部を改正する条例）

議案第67号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市都市計画税条例の一部を改正する条例）

議案第68号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

議案第69号 山鹿市情報公開条例の一部を改正する条例

議案第70号 山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例

議案第71号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例

議案第72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例を廃止する等の条例

議案第73号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例

議案第75号 山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例

議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例

議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例

議案第78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第1号）

議案第79号 財産の譲渡について

議案第80号 財産の処分及び譲渡について

請願第4号 戦争法案（安全保障関連法案）撤回を求める請願書

（委員長報告）

討 論

採 決

○

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○

出席議員（20名）

|     |           |
|-----|-----------|
| 1 番 | 服 部 香 代 君 |
| 2 番 | 富 田 弘 海 君 |
| 3 番 | 永 田 健 君   |
| 4 番 | 稲 葉 昇 君   |
| 5 番 | 富 丸 洋一郎 君 |
| 6 番 | 藤 本 峰 秀 君 |
| 7 番 | 北 原 昭 三 君 |
| 8 番 | 芹 川 正 美 君 |
| 9 番 | 藤 原 豊 君   |
| 10番 | 平 井 邦 廣 君 |
| 11番 | 吉 本 政 幸 君 |
| 12番 | 池 田 誠 一 君 |
| 13番 | 堀 茂 幸 君   |
| 14番 | 永 田 紘 二 君 |
| 15番 | 横 手 啓 介 君 |
| 16番 | 藤 原 弘 君   |
| 17番 | 太田黒 鐵 郎 君 |
| 18番 | 丸 山 寛 治 君 |
| 19番 | 寺 崎 勇 児 君 |
| 20番 | 丸 山 康 昭 君 |



説明のため出席した者

|            |           |
|------------|-----------|
| 市 長        | 中 嶋 憲 正 君 |
| 教 育 長      | 堀 田 浩一郎 君 |
| 総 務 部 長    | 幸 村 英 星 君 |
| 消防本部消防長    | 内 野 輝 雄 君 |
| 市 民 部 長    | 阿蘇品 貴 司 君 |
| 福 祉 部 長    | 戸 次 由 夫 君 |
| 経 済 部 長    | 栃 原 栄 一 君 |
| 経済部首席審議員   | 西 田 博 之 君 |
| 建 設 部 長    | 原 弘 文 君   |
| 教 育 部 長    | 木 村 厚 男 君 |
| 山鹿市民医療センター | 飯 田 啓 詩 君 |

事務部長兼医事課長

市民部次長

市民部次長

福祉部次長

建設部次長

水道局長

教育部次長

総務課長

財務課長兼財政係長

健康増進課長

阿部一行君

金光一誠君

川崎美明君

中原忍君

阿蘇品元晴君

大森健司君

大林秀樹君

中尾雄二君

田中修政君

○

事務局職員出席者

議会事務局長

局長補佐兼議会総務係長

議事係長

書記

野田修誠君

森田英美君

小山天君

高木善彦君

○

午前10時00分 開議

○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

## 日程第1 表彰状の伝達

○議長（藤原 弘君）

日程第1、表彰状の伝達を行います。

去る6月17日、東京日比谷公会堂におきまして、第91回全国市議会議長会定期総会が開催されました。その際、議員在職20年以上の特別表彰を私と横手 啓介君が、また議員在職10年以上の表彰を藤原 豊君、芹川 正美君、北原 昭三君が受賞されました。よって、本日はその表彰状の伝達を行います。

副議長と交代いたします。

〔議長 藤原 弘君 議長席退席〕

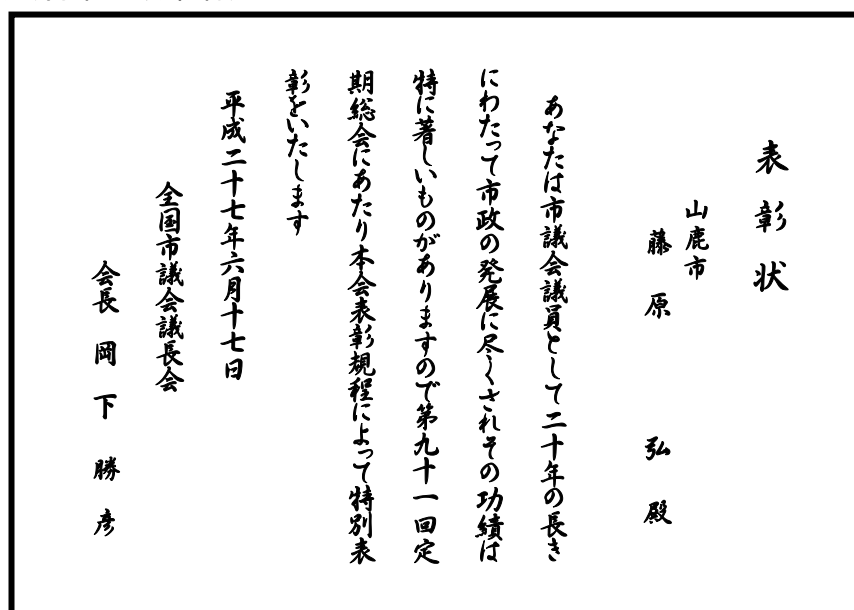
〔副議長 吉本 政幸君 議長席着席〕

○副議長（吉本 政幸君）

議員在職20年以上の特別表彰を行います。受賞者の方々は演壇のほうへお願いいたします。

〔表彰状伝達〕

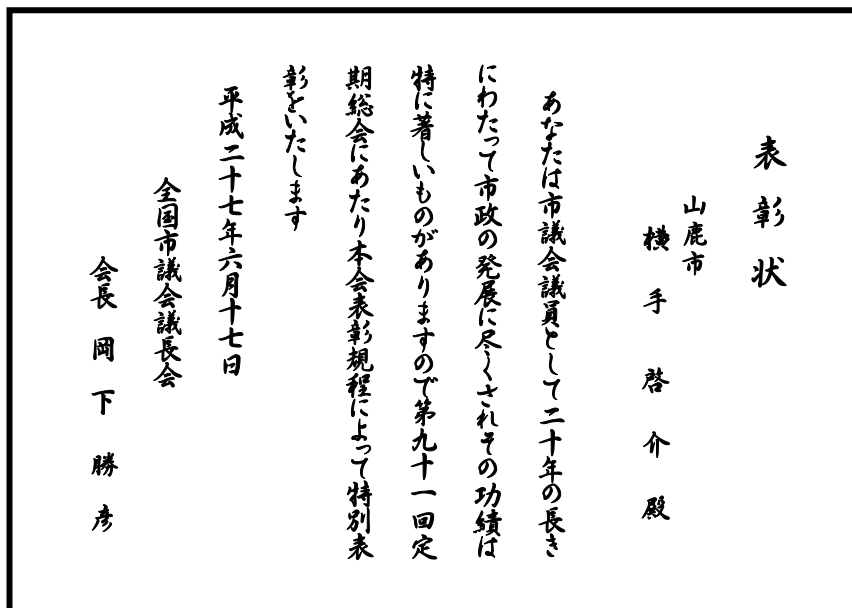
○副議長（吉本 政幸君）



（代読）

[表彰状、記念品贈呈、拍手]

○副議長（吉本 政幸君）



（代読）

[表彰状、記念品贈呈、拍手]

○副議長（吉本 政幸君）

それでは、議長と交代いたします。

[副議長 吉本 政幸君 議長席退席]

[議長 藤原 弘君 議長席着席]

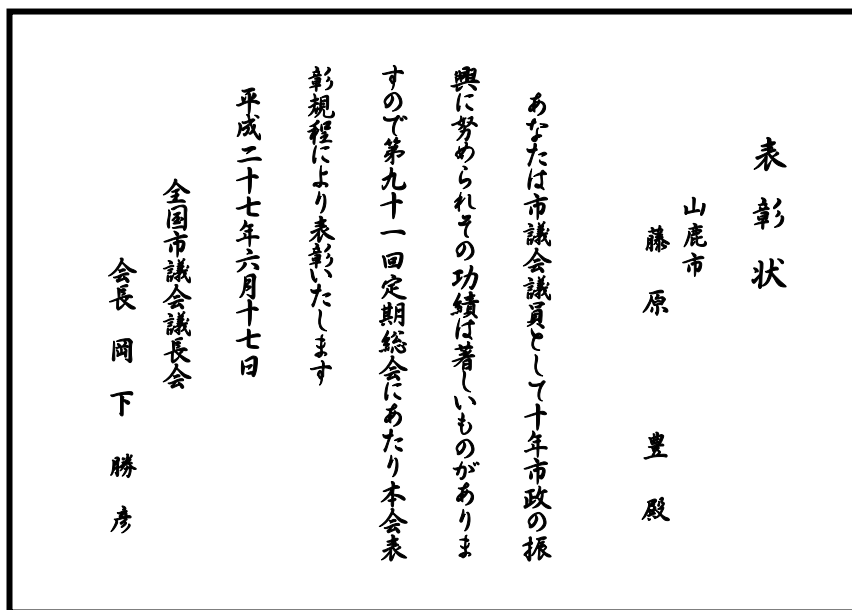
○議長（藤原 弘君）

次に、議員在職10年以上の表彰を行います。受賞者の方々は演壇のほうへお願いいたします。

[表彰状伝達]



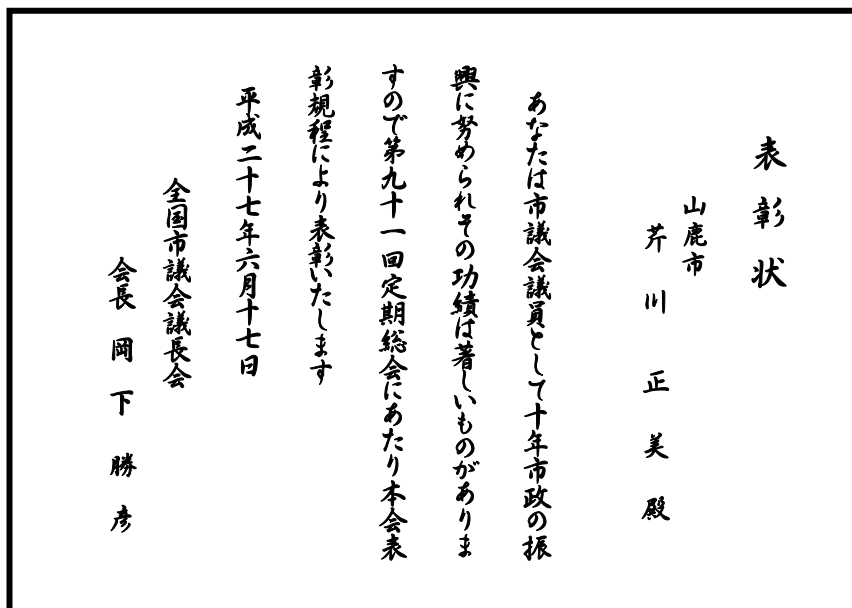
○議長（藤原 弘君）



（代読）

〔表彰状、記念品贈呈、拍手〕

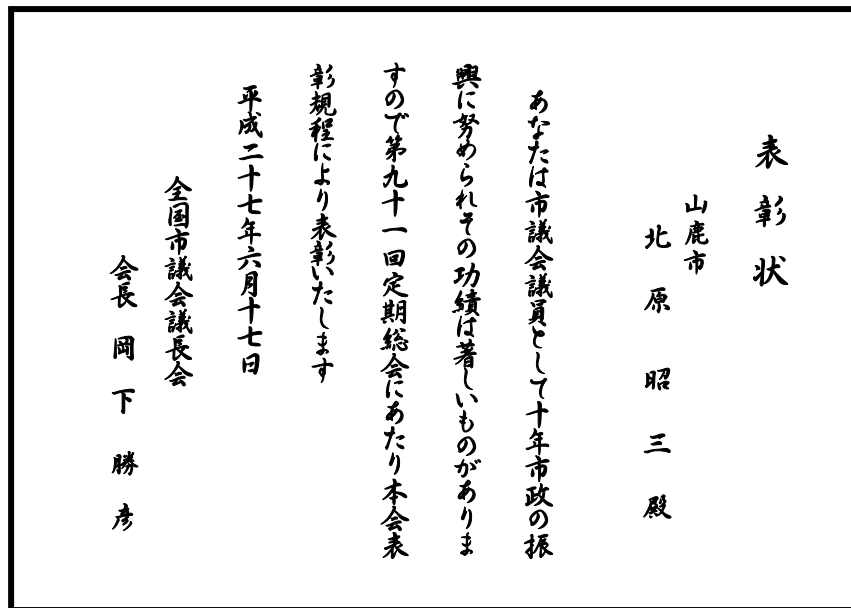
○議長（藤原 弘君）



（代読）

〔表彰状、記念品贈呈、拍手〕

○議長（藤原 弘君）



（代読）

[表彰状、記念品贈呈、拍手]

○議長（藤原 弘君）

受賞者の方々には、まことにおめでとうございました。これをもちまして、表彰状の伝達を終わります。

日程第 2 議案第 66 号～議案第 80 号、請願第 4 号

○議長（藤原 弘君）

日程第 2、各常任委員会に付託してありました議案第 66 号から議案第 80 号まで及び請願第 4 号の全案件を議題といたします。

議案第 66 号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市税条例等の一部を改正する条例）

議案第 67 号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市都市計画税条例の一部を改正する条例）

議案第 68 号 専決処分の承認を求めることについて

（山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

議案第 69 号 山鹿市情報公開条例の一部を改正する条例

議案第 70 号 山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例

議案第 71 号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例

議案第 72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例を廃止する等の条例  
議案第 73号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例  
議案第 74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例  
議案第 75号 山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例  
議案第 76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例  
議案第 77号 八千代座等条例の一部を改正する条例  
議案第 78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第 1 号）  
議案第 79号 財産の譲渡について  
議案第 80号 財産の処分及び譲渡について  
請願第 4 号 戦争法案（安全保障関連法案）撤回を求める請願書



○議長（藤原 弘君）

各常任委員長の報告を求めます。藤原市民福祉常任委員長。

[市民福祉常任委員長 藤原 豊君 登壇]

○市民福祉常任委員長（藤原 豊君）

おはようございます。

市民福祉常任委員会 6 月定例会の委員会審査についてご報告いたします。

本定例会におきまして、当委員会に付託されました案件は議案 9 件であります。

去る 6 月 8 日、午前10時から 5 階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に  
関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、調査先を小規模多機能ホーム「たけま」及び幸の国健康館「ゆ  
〜かむ」の 2 カ所とし、現地調査を行いました。

現地調査終了後、午後 1 時30分から委員会を再開し、慎重に審査いたしましたの  
で、その結果についてご報告いたします。

議案第66号 専決処分の承認を求めることについて（山鹿市税条例等の一部を改  
正する条例）、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第67号 専決処分の承認を求めることについて（山鹿市都市計画税条例の一  
部を改正する条例）、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第68号 専決処分の承認を求めることについて（山鹿市国民健康保険税条例  
の一部を改正する条例）、原案のとおり承認すべきものと決しました。

議案第70号 山鹿市税特別措置条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決す  
べきものと決しました。

議案第71号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべ  
きものと決しました。

議案第72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例を廃止する等の条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第73号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第1号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第80号 財産の処分及び譲渡について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、市民福祉常任委員会の報告を終わります。

**○議長（藤原 弘君）**

永田建設経済常任委員長。

〔建設経済常任委員長 永田 健君 登壇〕

**○建設経済常任委員長（永田 健君）**

おはようございます。

建設経済常任委員会から報告をいたします。

本定例会におきまして、当委員会に付託されました案件は議案3件であります。

去る6月11日、午前10時から5階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、調査先を道の駅鹿北の防災施設、菊鹿地域島田地区の島田送水施設及び配水池の3カ所とし、現地調査を行いました。

現地調査終了後、午後1時30分から委員会を再開し、慎重に議案審査をいたしましたので、その結果についてご報告いたします。

議案第75号 山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第78号 平成27年度山鹿市一般会計補正予算（第1号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案第74号につきましては、さらに慎重に審査をする必要があるものとし、再度6月15日午後1時から5階会議室におきまして、委員全員出席、市長以下関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。その結果についてご報告いたします。

議案第74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例、条例の廃止に当たっては、森林情報システムを導入したからとはいえ、林野委員会を簡単に廃止すべきではない、もう少し慎重に検討していくべきではないのか等の意見が出され、挙手により採決を行いました。

挙手採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、建設経済常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

寺崎総務文教常任委員長。

〔総務文教常任委員長 寺崎 勇児君 登壇〕

○総務文教常任委員長（寺崎 勇児君）

おはようございます。

総務文教常任委員会の報告をいたします。

本定例会におきまして、当委員会に付託されました案件は、議案 5 件、請願 1 件であります。

去る 6 月 12 日、午前 10 時から本庁舎 5 階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ちまして、現地調査を行いました。調査先の来民小学校では、教室棟や屋内運動場の建築年月、構造、耐震状況などを、また八幡小学校及び三岳小学校では土砂災害警戒区域等の指定状況などの報告を受け、図面だけではわかりにくいものを確認することができました。

現地調査終了後、午後 1 時 30 分から委員会を再開し、初めに、教育部所管の議案を、その後、総務部所管の議案を慎重に審査いたしましたので、その結果について報告いたします。

議案第 69 号 山鹿市情報公開条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第 76 号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第 77 号 八千代座等条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第 78 号 平成 27 年度山鹿市一般会計補正予算（第 1 号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第 79 号 財産の譲渡について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

請願第 4 号 戦争法案（安全保障関連法案）撤回を求める請願書、国際平和の貢献は外国の戦争に協力することではないこと、戦争を行わないための法整備であること、憲法第 9 条の理念の堅持を行っていることなどの意見が出され、挙手による採決を行いました。挙手採決の結果、賛成者がなく、不採択すべきものと決しました。

以上、総務文教常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、各常任委員長の報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

討論の通告があっておりますので、順次発言を許します。太田黒 鐵郎君。

〔17番 太田黒 鐵郎君 登壇〕

○17番（太田黒 鐵郎君）

おはようございます。

17番、太田黒 鐵郎です。

議案第72号 山鹿市幸の国健康館「ゆ〜かむ」条例を廃止する等の条例、議案第80号 財産の処分及び譲渡について、これは関連しておりますので一括して行います。

議案第74号 山鹿市林野委員会条例を廃止する条例、この3件について反対の立場で討論を行います。

まず、議案第72号と議案第80号について、これはもう関連しておりますので、こちらから申し上げますけれども、この「ゆ〜かむ」というのは、この間の委員会でも大分いろいろ申し上げましたけれども、非常にこれは鹿北町のときでけたわけでございますが、非常に金をかけて、二十数億円かかっておると私は思います。しかし、今回売却と、売却することには、私は以前から賛成しておりました。

しかし、今度の売却を見てみますと、非常に金額的に、それから建物がまた無償というようなことでありますので、このことにつきまして少し申し上げたいと思いますが、その前に議案の出し方について、私は執行部に申し上げましたが、私の言うことが間違うとるというようなことでございますので、私は素人ながら、そういうふうにするということを申し上げますが、議案第72号と議案第80号のことですが、これは「ゆ〜かむ」を、議案第72号は条例を廃止すると、「ゆ〜かむ」条例を廃止というようなことと、議案第80号は、もう財産は売りますよ、建物はゼロ円であげますというような話でございますけれども、これはこの条例を廃止してから、財産処分をするということは、こちらのほうが商売でいうならば、この商いが間違うたとするならば、条例を先に廃止しとるならどうなるかというようなことを考えますときに、これは議案第72号と議案第80号を入れかえて出すのが私は本当じゃないかというようなことを考えるわけでございます。

そして、この施行日が10月の1日ということになっておりますので、10月の1日ならば、これは今回が一応売却譲渡を今回出して、そして9月の議会で条例はいつでも廃止できます。売却したなら、条例を廃止というようなことになると思いますので、9月の議会で条例廃止をしても、全然時間的に間に合わんようなことはないというようなことを私は思うわけですが、そういうことを思いましたということで、参考のために申し上げておきます。

それから、土地代が鑑定士の鑑定の結果というような説明がありました。3723万円か3725万円か、3723万円ですな。これは、土地代の3723万円、鹿北の人たちに言うならばびっくりしてたまがる、安いというようなことでたまがると思いますが、みんながやっぱり鑑定士というものを、そぎゃん信用しとっとだろうかと私は思います。鑑定士は5人いるなら5とおりの値段が出てくる。一人一人鑑定士はぴしゃっと合致はしません。それで本当に念を入れて売るならば、鑑定士の3者ぐらい入れておいて、鑑定したつならば、ある程度安心するけれども、1者で鑑定士が鑑定したんだからというような説明を簡単にしていくということが、非常に私はその辺が、自分の財産と思うなら、そういうふうなことで売られるだろうというようなことを考えておるわけでございます。

もう少しこのことに限らず、みんな何のことについても、行政のほうも、これは非常にやっぱり市民の皆さんの税金でつくったこういうものを、こんなに安く売るということは、莫大な損害を与えるというようなことでございますので、十分慎重に考えてやってもらわにやいかんと、私は思うわけでございます。

それから、建物の無償、ゼロ円でございますけれども、これはどういうふう思うかと私は思いますと、これは無償でないと、補助金返還をせにゃんから、このほうが市としては有利だからという説明があつておる。それは有利かもしれん。しかし、まだ有利な方法があるということを、なぜ考えやったかということです。それで、この建物の評価はちゃんと鑑定士で出ております。それで、やっぱりゼロ円でしましたという報告はせにゃんけれども、内々のその商いの中で、この建物のほう、ゼロ円じゃないと、こっちもやっぱり3000万円なり5000万円なり立てておいて、そして、こっちの土地のほうの3723万円に上乗せしてやらにやいかんというようなことを、何でやらやったるか、それが成立するかせんかはわからん。これは商い事ですからわからんけれども、そのくらい念を入れて、何でしてくれんだろうかというようなことを思います。これはやっぱり自分のものとして考える、また私は鹿北ですから鹿北の市民としての立場でこれを考えるならば、このことには絶対賛成はできないというようなことであります。

次に、議案第74号につきまして申し上げます。

これは林野委員の廃止でございます。下のほうの広ての人たちは、山のことは余りご存じないとか、関心がないかもしれないけれども、この林野委員というのは長年にわたり管理したり、いろいろなことで行政に対するアドバイスをしたり、鹿北町ときには専門の職員が3人ぐらい毎日山に行きよったというぐらい、真剣に山林のほうには取り組んでおったというようなことだったです。そして、合併するときには、鹿北町から800町歩、山鹿市に持ち込んだ。800町歩ってどんくらいなあって、わからん人は大分おるかもしれないけれども、どんくらいって、なかなか口で言えませんが、莫大な広さあります。それにほかの町からも持ち込みがあつとるから、今、市有林は九百二、三十町歩ぐらいあると思います。

そういう森林でございますけれども、これは林野委員を簡単に廃止する、これ何で廃止すつとかなというように、会議の前に聞きにいきましたけれども、「これは衛星から何でん見るけん今では」というようなことで、「そういうシステムが発達しとるから、もう林野委員なんか要らん」というようなことでありました。

「ああ、そうかい」て、衛星から見るなら境ぐらいはわかるかもしれないけれども、私は樹齢、同じ年代に植えた杉でも、土地のいいところと悪いところは、太り方が違う。どっちが早う伐期が来るかという、やっぱり太るの早かほうが早う切つてよかとは当たり前。それをどっちがええかいということまで、衛星から見えるたいなとか思うと、なかなかそういうことまで緻密なことは絶対わからんと私は思う。

そして、市の職員、何人か係がおるかもしれないけれども、その人たちが800町歩の場所ば覚ゆうでっでん、1年ぐらいじゃ覚えこなさん。3年ぐらいしたっちゃ覚えこなさんというようなことではなからうかと思ひます。林野委員の方々は、10人しかおんなはらんけども、真剣に以前から取り組んでおられると。どこん場所はどぎゃんというように、聞いたばかりで頭に入っておるというように、そのんくらいの人たちばかりでございます。

そして、やっぱり戦後、非常に人工林がふえた、植林をして、もう50年以上たつておるというように木が非常に多くなつておると思う。そういう中で伐期が来て、どこから先に切るかとか、いろいろなことを調べていくためには、林野委員は必要であると私は思ひます。林野委員のほうから「10人は多いならば半分でん残してくれんか」というような要望もあつておるようでございますけれども、それもだめと。10年たつたから見直しをせにゃん。それは削減するならば、1年間に5万5000円もらいよんなはるというように、それだけは財政的に非常にいいかもしれないけれども、そのんくらいのことじゃ私はないと思ひます。

それから、山の問題を少し申し上げますと、やっぱり山は非常に今材木が安うございます、これはみんなご存じのとおり。しかし材木が安いからといって、これを



捨てたもんにするものじゃないというようなことです。ほかには、やはり山というものは、川下の人たちには非常に保水というか、これが山がないならば、大雨が来たなら一遍に水は出てしまうというようなことで、昔よりも今のほうが水の出方が早くなったというのは、人工林が多なったからというようなことを私は思いますけれども、そういうこととか、景観のこととか、いろいろございます。それから、やはり崩壊防止というようなこと。

それから、今からこういうことで、みんなが山はもう眼中にないような気持ちになっておりますので、今、おやじさんが年にとって、息子に「山をやろう」と言うても、「山は要らん」って言う。どこに自分げん山があるかわからん、知りもせんというようなことで、親は年寄って、山さん行きもできんというような人たちが今からどんどん出てくるというようなときに、今度はこれはもうどぎゃんしようなかけん、市がとってもらわな、寄附しますということが、ここ5年ばかりするとしゃが大分出てくると、これは私の考えを言いよるわけですから、私はそういうふうに思います。そういうふうにならざると思しますので、なるならば、市のほうで受け皿をつくっておいて、寄附してもらうなら市の財産にしておかにやいかんというようなこと。そういうことにしますと、やはりこれを本当に大局的に考えるならば、小さく安かけん、もう、うしてていっちょけというような考えじゃいかんというようなことで、今度は多くなったら管理は誰がするかというような問題になるから、大きくなった太か杉の木から早う切っておいて、そしてもう後は植えない、雑木にする、雑木山にするというようなことをしていくと。もう下刈りの管理も要らんというようなことで、雑木山をある程度ふやしていくならば、これは今一番問題になっておりますイノシシの被害とか鳥獣害ですな、これはもう山の上に木の実がなったり、いろいろ自分たちの食べる食材があるならば、イノシシもあぎゃん下さんな下ってこんというような話でございますので、そういうこともやっぱり考えていかんやならんと私は思うわけでございますので、この林野委員を廃止するということにおいては、やっぱり可決すべきものであるというようなことで、今、委員長から報告がありましたけれども、私はこのことについては反対。反対はなぜかというならば、やはり申し上げますと、鹿北の町民でございまして、市民の立場に立って、本当に真剣にこのことを考えていくならば、絶対反対しとかんなら、この問題はいかなんというようなことでございますので、私は反対の立場で討論をいたしました。

討論終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

次の通告順により、丸山 康昭君の発言を許します。丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例、米野岳中学校区4小の統合小学校の位置を、米田小学校の位置に改めることについて、次の4点をもって反対討論を行います。

まず1点目、教育委員会は住民の方々に対して、説明責任が果たされていないと思います。5月19日、鹿央地区での議会報告会でも、学校統合に対しての多くの意見が出ました。それだけ住民の方々は不安を感じておられると思います。反対意見として、教育委員会が把握している、地域が衰退する、防災マップの浸水地区に入っており危険であるなどに対して、対応策などを説明すべきではないかというふうに思います。反対をされるからというままで押し切るのではなくて、やはり反対をされる、またいろいろな意見を持っておられる方々に、どのような対応策をするんだということを十分に説明をしながら、納得をしていただく方策をとるのが説明責任だろうというふうに思います。

当初、統合に当たっては、保護者、地域の方と十分に話し合い、自分たちの学校は自分たちでつくるを基本として進めることでスタートしたはずでございます。十分にその辺のところがなされていないと判断をいたします。

2点目、文部科学省への補助申請のためとの説明ですが、事業内容、事業等説明を求めてもわからない状態です。防災マップの浸水地域に決定されたので、当然、防災対策は十分に図られるものと思いますが、その内容、費用など一切不明です。子供たちの生命を守ること、また費用対効果を見て判断すべきですが、その材料がありません。

3点目、小中学校一貫校を制度化する改正教育法が、来年4月1日より施行されます。当面は、自治体等の判断となっていますが、法制化されたことで、統合した学校などは早い時期に移行が進められるだろうとのことです。一貫校には、校長や教頭、事務職など、管理職は1人となり、また小中学校の校舎は離れていてもよいということになっています。この裏には、財務省が昨年35人・40人学級問題から、2024年までに教員数4万2000人減の780億円削減の財源確保を決めたことにあると言われております。法整備ができたので、2024年までの10年間を待たず、小中一貫校は急速に進められるであろうとの環境などを調査すべきだというふうに思っております。

4点目、学校規模適正化については、当初、全校新築のはずでした。山鹿小学校建設のとき、山鹿小学校建設のための学校規模適正化ではないかの質問に対して、教育委員会は合併特例債100億円を充て、新築することになっていたはずですが、なぜ鹿本地区と鹿央米田地区は改修なのですか。中嶋市長の3期目の公約の1番目に、

公正公平な政治姿勢で臨みますとされています。これから山鹿市、日本を背負う子供たちに、公正公平感を味わわせていただきたいと思います。山鹿小学校、鹿北小学校、菊鹿小学校同様に、鹿本・鹿央・米田地区もぜひ新築をお願いをします。

以上の４点から、時期尚早として反対をいたします。以上です。

○議長（藤原 弘君）

次の通告順により、服部 香代君の発言を許します。服部君。

〔１番 服部 香代君 登壇〕

○１番（服部 香代君）

議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例についての反対討論を行います。

この条例を改正することで、八千代座の会場使用料を入場料による料金区分を新たに設けることにより、事実上の値上げをするということです。現在は入場料が無料から500円まで、500円から1000円まで、1000円から3000円まで、3000円から5000円まで、5000円以上と５段階に分けてあります。今回はそれに１万円以上の区分を設け、休日等に全日使用した場合、13万2300円を19万8000円に引き上げるものです。

先日の質疑・一般質問の中で、この料金改定が必要だった理由は何か、メリットは何かと質問いたしました。そのことについてのお答えは、１万円以上の入場料金の興行が数多く行われており、不公平感がある。また、料金体系のバランスが崩れている。そのため八千代座審議会での協議を経て決定したということでした。また、メリットとしては、利用者の不公平感を解消し、興行収入に応じた適正な負担をしてもらい、適切な管理と運営を図るということでした。この改定により、年額66万円の増収を見込んでいるともお答えいただきました。

使用料の不公平感が本当にあるのでしょうか。そういう声が数多くの市民の中から上がっていたのでしょうか。料金体系が崩れているとのお答えでしたが、簡単に料金体系が崩れていると言われましたが、本当にそうならば、これ自体が大変な問題です。どういうふうに崩れているのか、では年額66万円の増収で、そのバランスを解消できるということなのでしょうか。

皆様もよくご存じのとおり、一時は使用できないほど傷んでしまった八千代座でしたが、瓦一枚運動から始まり、平成の大修復まで市民と行政が一体となった取り組みで見事によみがえりました。国の重要文化財の指定も受けることができ、今や全国にも誇れる見事な芝居小屋となりました。この復興はハード面だけではなく、こういった公演を行うかというソフト面がすばらしかったから見事に成功しているんです。

坂東 玉三郎さんを初めとする歌舞伎公演は、この八千代座のステータスとなり、

全国に山鹿八千代座の名を知らしめていただいております。人気役者の公演が開催されることでの経済波及効果は絶大であります。

熊本県及び山鹿市の観光統計表によりますと、歌舞伎公演のある月の宿泊者は、灯籠祭のある8月を除いた公演のなかった月より1400人から3500人増加しており、日帰りの観光客数は市川 海老蔵公演と坂東 玉三郎公演のときだけでも7700人増という数になっています。宿泊客の1人当たりの平均消費額は1万3141円、日帰り客で3190円です。この数字をもとに、大まかに試算しましても、7000万円から9000万円の経済波及効果があるんです。入場料金が無料から3000円までの催しは、山鹿市近郊からのお客様、5000円までは熊本県内からのお客様、そして、1万円以上になると九州各地はもとより、全国からのお客様が対象になると思います。だから、歌舞伎公演のときは宿泊客もおのずと増加しているんです。数字でもはっきりと認められます。

歌舞伎公演は民間の団体が誘致し、運営されておりますが、著名な役者の出演料、地方、床山、舞台設営など実に大勢のスタッフ、そして大道具の運搬など、かかる経費も膨大なものになります。八千代座は、座席数も最大で650席から700席と少ないため、チケットも高額となっています。例えば市川 海老蔵さんの場合は、A席5000円からS S席1万円、坂東 玉三郎さんはA席5000円から8000円で、S S席で1万8000円から2万円ですが、3000円という学生席も設けてあります。

今回の改定は、こういった歌舞伎公演などに適用されることとなると思われますが、700席全てが1万円以上ではなく、3000円から5000円の席も多く含まれているわけですね。チケット代だけは興行をすることは困難となり、以前、開催されていたある歌舞伎公演はできない状況となっています。今でも大変厳しい運営で行われているのに、その上に会場使用料の実質値上げとなると、興行そのものができなくなる可能性さえ出てきます。

先ほど言いましたように、経済効果が失われることへの影響を考えると、絶対に改正を行うべきではありません。休日等全日使用での会場の使用料は13万2000円ですが、公演に当たっては、楽屋、附属設備などかかります。楽屋だけで1日4万7880円、附属設備などは最低でも9万6800円程度が別途必要となりますので、使用料は全部で1日27万6980円ほどとなります。その上、6万5700円の値上げをして、不公平感の解消になるのでしょうか。5000円以下の公演の場合は、1日のみの催しがほとんどで、多くの楽屋を必要としませんし、時間も短時間であつたりします。数日間の公演を行う歌舞伎は、八千代座にとっても大きな収入になっていることは間違いありません。

全国には、八千代座と同じような芝居小屋が幾つかありますが、香川県琴平町に

あります金丸座でも歌舞伎公演が行われておりますが、ここの運営は、琴平町とＪＲとＪＴＢで行われています。町の商工観光課内に「四国こんびら歌舞伎大芝居事務局」が設置され、担当職員も配置されています。町主導のもとに開催されており、予算額は16日間、32回の公演で、総額３億円だそうです。これは単年度の額で、毎年行われています。会場の使用料は１日50万円だそうです、もちろん町が全て負担されています。また、金丸座は町の教育委員会の直営なので催しも限定されており、主催事業、共催事業などが多く、その使用料はほとんど全額減免措置がとられているということでした。

ほかにも愛媛県内子町の内子座や、福岡県の嘉穂劇場があります。嘉穂劇場は、ＮＰＯで運営されていますが、ＪＴＢなどとの共催で、歌舞伎も開催されています。１日の使用料は30万円ですが、八千代座とは違い、附属設備など込みの料金となっています。また、劇場が主催なので、使用料は発生していません。

また、秋田県小坂町の康楽館は、平成23年から指定管理で運営されています。歌舞伎公演も開催されていますが、来月は中村 橋之助公演があり、そのチケット代は6000円から１万8000円です。会場の使用料は１時間１万円ですが、町直営のときと同様に、使用料は全額取っておられません。

このように、全国の芝居小屋では、地元自治体が積極的に支援されているのに対し、山鹿市では観光と農業のまちと公言しながらも、観光の効果を全く無視した条例改正をしようとしています。

山鹿のＰＲということで、一つお話させていただきますが、比較的生活に余裕のある中高年女性を対象としている女性向け生活雑誌があります。美しき伝統というテーマを掲げ、次世代に受け継いでいくべき伝統、文化を伝えている昭和33年に創刊された雑誌です。今年の３月号に、坂東 玉三郎の審美眼という特集がオールカラー８ページにわたって紹介され、そのうちの２ページは全面八千代座だったので、しかも、そのキャプションには、「1990年から公演を行ってきた熊本県八千代座はなじみの深い芝居小屋」とあり、文中にも何回も八千代座という言葉が出てくるんです。坂東 玉三郎さんは、平成２年から改修時期を除いた毎年、八千代座での公演においでいただいております、その長い年月の継続が、この言葉となっているんです。もちろん金丸座や歌舞伎座、南座、博多座などほかの劇場でも多く公演されているのに、八千代座で取材を受けられ掲載されていることで、玉三郎さんの山鹿八千代座に対する思いが感じられます。人間国宝になられた今、さらにコマーシャル効果は大変大きいのではないのでしょうか。広告料に換算すると、はかり知れないものがあります。山鹿市から依頼をした広告でもないのに、こうしていろいろな場で語っていただいているのに、山鹿市は条例を改正してまで、会場使用料を値上げ

していいんですか。そんなぬくもりのない、冷たい行政では希望が持てません。また、玉三郎さんは一流の文化を生で体験してほしいという思いで、最初の公演のときから、地元の中学生など子供たちを無料招待されており、文化貢献も大変大きいのです。

平成26年8月に開かれた八千代座審議会の資料に「山鹿市民交流センター内の文化ホール開館に伴い、施設使用料の減少が予想される。市民交流センターの今後の影響等を勘案して、利用料金を見直すものである」との旨の記載があります。また、市民交流センターの文化ホールの利用料金の差を勘案するためとも書いてあります。もうこれは全く理由になっていません。近くにホールができたから、八千代座で開催されていたものがそちらに移って、利用が減ったから値上げするんですか。そう言ってますよね。でも、1万円以上の入場料を必要とする歌舞伎公演は文化ホールでは開催できません。ということは、低料金の価格帯の利用が減ることで、その補填を1万円以上の入場料の公演に負担させるということになります。これが不公平感の解消ですか。市民交流センターについては、3月の定例議会でも一般質問しておりますが、まだ問題は解決もしていないし、料金体系も改正する必要があると思っています。そんな中で、今この条例改正はするべきではないと思います。どうか議員の皆様、このような理由で反対しているということをご理解いただき、十分に考慮してご判断いただきたいと思います。終わります。

○議長（藤原 弘君）

次の通告順により、吉本 政幸君の発言を許します。吉本君。

[11番 吉本 政幸君 登壇]

○11番（吉本 政幸君）

11番、吉本です。私は、議案第76号 山鹿市立学校条例の一部を改正する条例に対し、賛成の立場で討論をさせていただきます。

ただいま反対討論、いろいろございましたけれども、まず学校とは誰のためにあるのかというのを考えてみたいと思っております。これは皆さんご承知のとおり、子供たちのためにあるものであるというふうに考えるところでございます。また、その教育環境をしっかりと整備してやるのも私たちの務めと考えます。そして、その整備する上で、学校の最大の理解者であるPTA会員の方々の判断は、最も重要する必要があります、応援していくものと、今まで考えてまいりました。

昨年9月以降の統合の反対の動きについて、会長さんたちと何度か話をしてまいりました。PTA内部の状況等について尋ねてきたところでございます。会長さん方は、自分たちの判断したことに対して、しっかりとした信念を持たれ、どんな動きに対しても、一貫してぶれることなく、静観してこられたとのことでした。内部

的にも大きな動きはないと当時話されておりました。新年度に入り、開校準備委員会が設置されるということで、3小の千田、米野岳、山内ですけれども、新しい会長さんたちと話をしてみました。3小ともにPTA総会において、この準備委員会、また委員の選任を含め、意見を求められたが、何の異論、意見も出なかったと聞いております。選任に関しましては、各学校で違った形での選任であったようですが、その総会の中で異論がないということは、開校へ向け進んでくださいとの意思表示であるととった次第です。

また、この準備委員会の委員として区長さんの代表の方も入るとのこと、鹿央地区の区長会の話も聞いてまいりました。鹿央地区の区長会の会長さんが、同じ土俵に上がって協議すべきではと提案され、各校区2名の代表の方々の選出がなされたとのことでした。

以上のことを考えたときに、しっかりと市としても歩みを進めるべきと強く感じます。今回、保護者の方々といろいろ話をしてきたわけですが、やはり子供たちのために何を最優先すべきかをしっかり考え、話し合っただけで動いてこられたことが印象に残りました。

最後に、前に、この保護者さんの思いというのを、懇親会の際に披露したことがございます。今回この公の場で紹介していいのでしょうかということで、一応了解を得てまいりましたので、ご紹介して賛成討論とします。

「市町合併して10年、鹿央だ、米田だというときではないと思う。今回、学校統合に関して決断していただいた会長さんたちに感謝します」とのことです。終わります。

#### ○議長（藤原 弘君）

次の通告順により、富田 弘海君の発言を許します。富田君。

〔2番 富田 弘海君 登壇〕

#### ○2番（富田 弘海君）

おはようございます。

1名間に挟まれましたけど、私は、議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例について、賛成の立場から討論を行います。

本条例改正には、八千代座の利用料金が定められた平成13年には想定していなかった高額な入場料を徴する公演の増加が顕著に見られ、利用料金体系のバランスが崩れていることが理由として挙げられました。事実、ここ3年間の利用実績では、1万円以上の高額な入場料金を必要とする公演が延べ16日間開かれており、現行の5000円以上の料金区分の公演が延べ28日間ということです。既に半分以上が1万円以上の高額な公演であるということになり、現行の利用料金は、適切な料金体

系をあらわしていない状況になっているのではないのでしょうか。

また、こうした状況については、市民の間からも指摘の声が上がっております。総務文教常任委員会では、以前から5000円の入場料でも、2万円近い入場料でも利用料金が同一枠では不公平という市民の声を執行部に伝え続けてまいりました。今回の改正は、市民の声を受け、諮問機関に諮り、その答申内容を十分考慮した上での判断であり、手続上においても、内容についても、適切であると考えます。

八千代座は国の重要文化財であり、山鹿市の名前を全国に広めるために重要な施設であるということは、私も十分理解しております。一方で、八千代座は市が所有する公共施設の一つであり、多くの市民も利用する公演、交流の場でもあります。公共施設の適切な維持と管理を行うとともに、受益者負担の原則に基づき、適正な利用料金を決めることは、市に課せられた責務の一つであるとともに、その内容が理にかなった正しいものであるかについての判断は、私たち市議会の責任であると考えます。

今回の条例改正に至るまでの背景や現状を考え、今回の条例改正は八千代座の経済的・文化的活用の面からも、また公共施設管理の公平性の面からも適正と考え、賛成するものです。このことについて、議員諸氏のご理解を求めるとともに、賢明な判断を望むものでございます。

以上、賛成討論とさせていただきます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、通告による討論は終了いたしました。

ほかに討論はありませんか。

○15番（横手 啓介君）

議長。

○議長（藤原 弘君）

横手君。

[15番 横手 啓介君 登壇]

○15番（横手 啓介君）

おはようございます。

賛成討論が出ましたので、ちょっと反対討論を行います。議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例について反対討論をいたします。

一般質問でも申し上げました。八千代座という施設は、単に貸し館というだけの施設ではないというふうに思います。商業、観光、このかなめ、山鹿市にとってのかなめであるということです。この施設に対しましては、受益者負担という部分はなかなか当てはまらないんじゃないかなろうかというふうに考えます。



本来なら、市が予算を出して、山鹿市の活性化を図らなければならないのでございますけども、市民なり民間団体がその役割を担って事業を行っているわけです。こんなときに、この値上げの条例は、市の活性化に逆行するものだというふうに考えます。よって、議案第77号 八千代座等条例の一部を改正する条例に反対の討論を行います。

○議長（藤原 弘君）

ほかに討論はありませんか。

[「討論なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

討論なしと認め、討論を終結いたします。

ここで、暫時休憩いたします。午前11時20分から再開いたします。

午前11時04分 休憩

○

午前11時20分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより、採決を行います。

議案第66号から議案第68号までの3案件を一括採決いたします。議案第66号から議案第68号までの3案件に対する委員長報告は承認であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、3案件は原案のとおり承認することに決しました。

次に、議案第69号から議案第71号までの3案件を一括採決いたします。議案第69号から議案第71号までの3案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、3案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第72号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（藤原 弘君）

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第73号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第74号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者 起立〕

○議長（藤原 弘君）

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第75号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第76号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者 起立〕

○議長（藤原 弘君）

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第77号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者 起立〕

○議長（藤原 弘君）

起立少数であります。よって、本案は否決することに決しました。

次に、議案第78号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第79号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第80号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（藤原 弘君）

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、請願第4号に対する委員長報告は不採択でありますので、原案について採決いたします。請願第4号は採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（藤原 弘君）

起立少数であります。よって本案は不採択することに決しました。

————— ○ —————

閉 会

○議長（藤原 弘君）

これをもちまして、本議会に付議されました案件の審議は、全部終了いたしました。よって、平成27年（第3回）山鹿市議会6月定例会を閉会いたします。

午前11時25分 閉会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

山鹿市議会議長 藤 原 弘

山鹿市議会副議長 吉 本 政 幸

山鹿市議会議員 藤 本 峰 秀

山鹿市議会議員 富 丸 洋一郎

